

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	(03)5767-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 星 則彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	(03)5767-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 星 則彦
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	入札による募集 - 円
	入札によらない募集 - 円
	ブックビルディング方式による募集 130,050,000円
	（引受人の買取引受による売出し）
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 499,800,000円
	（オーバーアロットメントによる売出し）
	入札による売出し - 円
	入札によらない売出し - 円
	ブックビルディング方式による売出し 97,920,000円
	（注）募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	75,000（注）3	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。

（注）1 平成23年5月26日開催の取締役会決議によっております。

- 2 当社は、平成23年5月26日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。）にて取扱うことについて同意することを決議しております。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 3 発行数については、平成23年6月9日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 4 「第1 募集要項」に記載の募集（以下、「本募集」という。）並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。
- 5 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご覧ください。

2【募集の方法】

平成23年6月20日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集を行います。

引受価額は発行価額（平成23年6月9日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める有価証券上場規程施行規則第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	75,000	130,050,000	76,500,000
計（総発行株式）	75,000	130,050,000	76,500,000

（注）1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,040円）の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 想定発行価格については、単独の主幹事会社である大和証券キャピタル・マーケット株式会社、副幹事会社であるS M B C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と協議を行っております。
- 6 有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,040円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は153,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成23年 6 月22日(水) 至 平成23年 6 月27日(月)	未定 (注) 4	平成23年 6 月28日(火)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、平成23年 6 月 9 日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成23年 6 月20日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

本募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの主幹会社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社であり、当社株式を取得し得る投資家の需要状況等の把握及び配分に関しては、大和証券キャピタル・マーケット株式会社が単独で行います。なお、仮条件、発行価格及び引受価額について、単独の主幹会社である大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、副幹会社であるS M B C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社と大和証券キャピタル・マーケット株式会社が把握した個別の機関投資家等からの意見及び需要状況等を共有の上、協議を行う予定であります。

2 平成23年 6 月 9 日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成23年 6 月20日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 平成23年 5 月26日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成23年 6 月20日に資本組入額（資本金に組入れる額）を決定する予定であります。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成23年 6 月29日（水）（以下、「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込みに関し、平成23年 6 月13日から平成23年 6 月17日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 日比谷支店	東京都港区西新橋一丁目15番1号
株式会社三菱東京UFJ銀行 京橋支店	東京都中央区銀座一丁目7番3号
株式会社みずほ銀行 品川支店	東京都品川区南品川二丁目2番7号
住友信託銀行株式会社 東京営業部	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

（注）上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成23年6月28日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	75,000	-

（注）1 引受株式数は、平成23年6月9日開催予定の取締役会において決定する予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日（平成23年6月20日）に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
153,000,000	9,500,000	143,500,000

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,040円)を基礎として算出した見込額であります。平成23年6月9日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額143,500千円については、設備資金として千葉工場の生産能力の向上及び改善に充当する予定であります。

その具体的な内訳は以下のとおりとなっております。なお、具体的支出が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

商品事業

国内で年に数件発生している老朽化し腐食した消火器の破裂事故を遡減させるべく、腐食し難い材質を使用した消火器及び加圧式消火器よりも破裂事故が生じにくい蓄圧式消火器が、今後普及すると考えられることから、蓄圧式消火器の製造棟及び製造ラインを新設し、生産効率を20%向上する予定であります。この設備投資は平成22年12月に着手しており、平成23年9月の完了を予定しており、手取金のうち70,903千円充当する予定です。

車輛事業

製造工程における塗装工程は、乾燥に時間が掛かることや重ね塗りをする必要があること等から作業時間が長くなり、当該工程のスケジュールが生産効率に影響を与えます。また、現状の塗装ブースの配置位置は塗装をする車輛や部品の搬出入における動線が悪く、生産効率に影響を及ぼしております。このため、塗装ブースを移設することにより生産効率を50%向上する予定であります。この設備投資は平成23年6月に着手し、平成23年9月の完了を予定しており、手取金のうち72,597千円充当する予定です。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成23年6月20日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下、「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	245,000	499,800,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社 245,000株
計(総売出株式)	-	245,000	499,800,000	-

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2に記載した振替機関と同一であります。

3 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

4 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,040円）で算出した見込額であります。

5 売出数等については今後変更される可能性があります。

6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご覧ください。

7 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご覧ください。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証 拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成23年 6月22日(水) 至 平成23年 6月27日(月)	100	未定 (注) 2	引受人及びそ の委託販売先 金融商品取引 業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券キャピタル・マー ケッツ株式会社 東京都千代田区丸の内三丁 目3番1号 S M B C 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁 目5番2号 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6 番1号 株式会社S B I証券 東京都中央区日本橋兜町7 番12号 S M B C フレンド証券株式 会社 東京都中央区日本橋蛸殻町 二丁目10番30号 みずほインベスターズ証券 株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

- 2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成23年6月20日）に決定いたします。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と平成23年6月20日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。
- 5 引受人は、上記引受株式数のうち、3,200株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

- 6 株式受渡期日は、上場（売買開始）日（平成23年6月29日（水））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 7 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 8 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件（2）ブックビルディング方式」の（注）7に記載した販売方針と同様であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	48,000	97,920,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券キャピタル・マーケット株式会社
計(総売出株式)	-	48,000	97,920,000	-

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券キャピタル・マーケット株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成23年6月29日から平成23年7月27日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご覧ください。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,040円）で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1	自 平成23年 6月22日(水) 至 平成23年 6月27日(月)	100	未定 (注)1	大和証券キャ ピタル・マー ケッツ株式会 社及びその委 託販売先金融 商品取引業者 の本支店及び 営業所	-	-

(注)1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。

- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成23年6月20日）において決定する予定であります。
- 3 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日（平成23年6月29日（水））の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 5 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を主幹事会社（以下、「主幹事会社」という。）として、平成23年6月29日に東京証券取引所へ上場される予定であります。なお、主幹事会社としての引受審査については、単独主幹事である大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社が副幹事であるS M B C日興証券株式会社と協力して引受審査を実施し、株価協議については、単独主幹事である大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社に、副幹事であるS M B C日興証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を加えた3社による協議が行われる予定であります。

2．グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（以下、「貸株人」という。）より借受ける株式であります。これに関連して、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として当社普通株式を引受価額と同一の価格で貸株人より追加的に取得する権利（以下、「グリーンシュエーション」という。）を、平成23年7月27日行使期限として貸株人から付与される予定であります。また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から平成23年7月27日までの間、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社、並びに当社の株主であるニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合無限責任組合員ニッセイ・キャピタル株式会社、N V C C 6号投資事業有限責任組合無限責任組合員日本ベンチャーキャピタル株式会社、三生5号投資事業有限責任組合無限責任組合員三生キャピタル株式会社、遠山榮一及び後藤力丈は、当社及び主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（平成23年12月25日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及び売却価格が発行価格の1.5倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所立会内取引での売却を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシュエーション、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及び可能性があります。

第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社の社章 **NDC 日本ドライケミカル株式会社** を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1. 事業の概況」～「3. 事業の内容」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売をはじめとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として成長してまいりました。

当社グループが行っている消火・防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、消火・防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは防災の中でも特に消火に関する事業を広範囲に展開しているのが特徴であります。一般火災に使用する水や、油火災等に使用する泡、及び水損を減らす電算・電気室等で使用する消火用ガス等、各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車を自社工場生産しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの高流動に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輜事業の4つの営業種目に区分し、事業所の規模に応じた販売部門を組織しております。

売上高構成

(単位：千円)



(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月25日開催の臨時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日へ変更しております。この結果、第56期は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間となっております。

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

期 次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期(2019年)
決 算 年 月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月
(1) 連結財務指標等							
売上高	—	—	—	—	23,624,281	21,809,846	14,946,909
経常利益	—	—	—	—	1,000,077	580,882	349,658
当期（四半期）純利益	—	—	—	—	687,959	1,403,879	91,009
経常利益	—	—	—	—	4,291,342	4,816,347	4,906,960
経費	—	—	—	—	11,668,898	13,090,269	13,445,027
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	276.30	3,282.78	3,344.55
1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	44.30	1,251.54	62.03
期在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	36.7	36.8	36.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	17.4	30.6	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	1,691,100	305,436	△81,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△1,071,363	△161,446	△142,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	—	△772,735	197,848
現金及び現金同等物の期末（平成末）残高	—	—	—	—	1,512,716	688,463	662,608
従業員数 (人)	—	—	—	—	372	386	391
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(64)	(63)	(62)
(2) 親会社の経営指標等							
売上高	17,927,872	17,024,100	19,756,224	10,232,333	22,000,440	20,448,527	—
経常利益又は経常損失 (△)	66,428	△204,322	4,122	165,888	969,129	678,104	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,983	△229,464	△69,718	445,251	688,212	1,510,906	—
資本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—
発行済株式総数 (千株)	29,310	29,310	29,310	29,310	29,310	1,467	—
純資産	3,205,170	2,975,706	2,905,986	3,351,238	4,039,450	2,107,262	—
総資産	11,783,835	13,966,303	13,066,613	10,668,154	11,127,430	10,235,371	—
1株当たり純資産額 (円)	206.37	191.60	187.10	215.77	260.09	1,436.29	—
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	—
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	1.22	△14.77	△4.48	28.66	44.31	1,346.96	—
期在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	21.3	22.3	31.4	36.3	20.6	—
自己資本利益率 (%)	0.6	△7.4	△2.4	14.2	18.6	49.2	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	297	300	294	295	327	338	—
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(56)	(55)	(56)	(63)	(59)	—

- 注：1. 売上高は、消費税は含まれておりません。
 2. 平成20年3月25日開催の株主総会決議により、決算期が9月30日から10月31日へ変更しております。この結果、第56期は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの4ヶ月間となっております。
 3. 当社は平成21年3月期（第57期）より連結財務諸表を作成しております。
 4. 期在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、期在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 株価収益率については、期在株式は非上場であるため、記載しておりません。
 6. 第59期第3四半期においては、売上高、経常利益、四半期純利益、1株当たり四半期純利益金額、自己資本利益率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、第59期第3四半期会計期間の数値を記載しております。経常利益、経常利益、1株当たり純利益、自己資本比率、現金及び現金同等物の四半期末残高及び従業員数については、第59期第3四半期会計期間の数値を記載しております。
 7. 平成19年9月期（第54期）より「貸借対照表の経常部」の表示に関する会計基準、「企業会計基準適用5号、平成17年12月9日」及び「貸借対照表の経常部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号、平成17年12月9日)を適用しております。
 8. 平成21年3月期（第57期）、平成22年3月期（第58期）の連結財務諸表及び財務諸表については、当期中に引当額100万円の交付（株主の同意）に基づき、有価証券記載法人グループの監査を受けております。平成20年3月期（第56期）は非連結財務諸表については、監査を受けておりません。なお、第59期第3四半期の非連結財務諸表については、当期中に引当額100万円の交付（株主の同意）に基づき、有価証券記載法人グループの監査を受けております。
 9. 当社は、平成21年10月1日付で、有価証券引当額100万円の交付（株主の同意）に基づき、「ドライケミカル」を吸収合併いたしました。当該合併は、企業会計上の吸収合併の取引に該当する子会社が株式会社として吸収合併する場合は記載するものと、平成20年3月期（第56期）より、子会社が企業集団の構成とみなして連結財務諸表を作成しております。
 10. 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。併合は、株式会社東証証券取引所の取引部から有価証券番号「1の部」の作成上の留意点については「平成20年4月2日付「東証上取集40号」」に基づき、当該株式併合に伴う影響を説明し、議決権行使の権利が1株当たり10株に引き上げられること、以下のとおりとなります。

期 次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決 算 年 月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結財務指標等						
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	5,526.09	3,282.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	685.91	1,251.54
期在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
(2) 親会社の経営指標等						
1株当たり純資産額 (円)	4,127.40	3,831.91	3,742.13	4,315.49	5,201.72	1,436.29
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	24.45	△295.49	△89.78	573.36	886.23	1,346.96
期在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	—



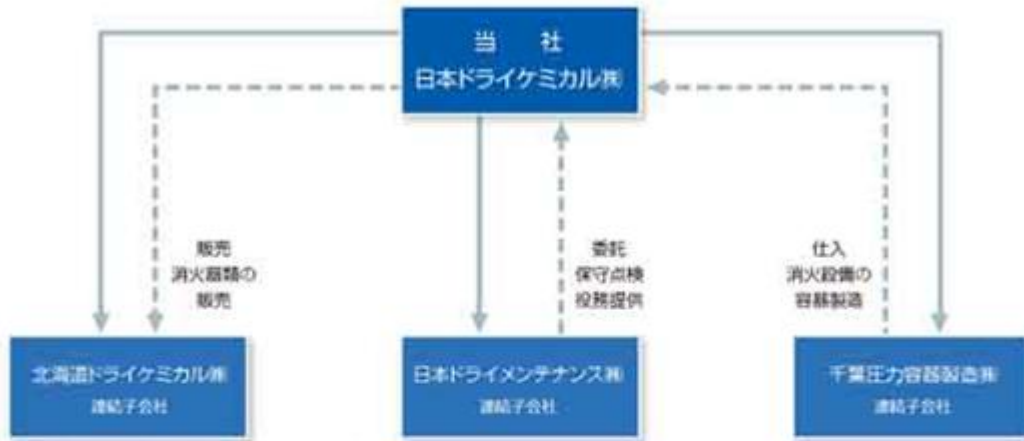
(注) 1. 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記では、当該株式併合に伴う影響が除外し、過渡修正を行った場合の数を表記しております。
2. ドライ社の合併に伴い、ドライ社から承継することとなる当社の普通株式及び当社が保有する自己株式が割合交付した影響により、第58期の1株当たり純資産額が減少しております。



(注) 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記では、当該株式併合に伴う影響が除外し、過渡修正を行った場合の数を表記しております。

3. 事業の内容

当社グループは、当社及び100%子会社である北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社、千葉圧力容器製造株式会社の4社により構成されており、各社の出資関係及び取引関係は下記の図のとおりです。



(注) 出資関係および取引関係は以下のように関係しております。



当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車等の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種別別に記載しております。

(1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種消火・防災設備の設計・施工を行っております。

当社が各種消火・防災設備の設計・施工をするほか、子会社の千葉圧力容器製造株式会社が各種消火・防災設備の容器を製造しております。

① 建築防災設備

一般建築物の消火・防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な消火・防災設備は以下のとおりであります。

- 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- 電気・機械室にはガス系消火設備



横浜ランドマークタワー

- 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- 立体駐車場にはガス系消火設備
- 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

②プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備とは、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（栈橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備。密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した消火・防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。



富津火力発電所

③船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備には主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡水消火設備、粉末消火設備が設置されます。



TATEYAMA (足山)

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種消火・防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

消火・防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種消火・防災設備をはじめ、あらゆる消火防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、さらには老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理のための一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体ではありますが、その他防災用品である、火災を事前に発見する各種火災報知設備機器、避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、さらに非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上高の多くを占めております。



エコアルミ PAM-10AW

(4) 車輜事業

車輜事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャーシに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の構築を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドバックシンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすることでメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。

また、消防自動車に搭載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輜の交換需要によるものであります。



消防ポンプ自動車

事業系統図



第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成17年9月	第54期 平成18年9月	第55期 平成19年9月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	23,624,281	21,409,846
経常利益 (千円)	-	-	-	-	1,000,077	580,882
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	687,959	1,403,879
純資産額 (千円)	-	-	-	-	4,291,342	4,816,347
総資産額 (千円)	-	-	-	-	11,688,898	13,090,269
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	276.30	3,282.78
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	44.30	1,251.54
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	36.7	36.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	17.4	30.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,691,103	305,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,071,363	161,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	772,735
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,512,716	888,463
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	372 (64)	386 (63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成21年3月期（第57期）より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 平成21年3月期（第57期）、平成22年3月期（第58期）の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

6. 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ（以下「ドセ社」といいます。）を吸収合併いたしました。当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、平成22年3月期（第58期）より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しております。

7. 平成21年3月期において、ドセ社を吸収合併したとみなして連結財務諸表を作成した場合、売上高23,624,281千円、経常利益874,734千円、当期純利益796,594千円、純資産額3,412,467千円、総資産額13,500,949千円、自己資本比率25.3%、営業活動によるキャッシュ・フロー1,524,092千円、投資活動によるキャッシュ・フロー2,009千円、財務活動によるキャッシュ・フロー967,409千円、現金及び現金同等物の期末残高1,517,206千円、従業員数372人、平均臨時雇用者数64人となっております。

8. 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）に基づき、当該株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	5,526.09	3,282.78
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	885.91	1,251.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,927,872	17,024,100	19,756,224	10,232,333	22,000,440	20,448,527
経常利益又は 経常損失 (千円)	66,428	204,322	4,122	165,888	969,129	678,104
当期純利益又は 当期純損失 (千円)	18,983	229,464	69,718	445,251	688,212	1,510,906
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	29,310	29,310	29,310	29,310	29,310	1,467
純資産額 (千円)	3,205,170	2,975,705	2,905,986	3,351,238	4,039,450	2,107,262
総資産額 (千円)	11,783,835	13,966,303	13,006,613	10,668,154	11,127,430	10,235,371
1株当たり 純資産額 (円)	206.37	191.60	187.10	215.77	260.09	1,436.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額 (円)	1.22	14.77	4.48	28.66	44.31	1,346.96
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	21.3	22.3	31.4	36.3	20.6
自己資本利益率 (%)	0.6	7.4	2.4	14.2	18.6	49.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	297 (43)	303 (56)	294 (55)	295 (56)	327 (63)	338 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月25日開催の臨時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日へ変更しております。この結果、第56期は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 平成21年3月期（第57期）、平成22年3月期（第58期）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、平成20年3月期（第56期）以前の財務諸表については、監査を受けておりません。

6. 平成18年9月期（第54期）より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

7. 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の取引参加者代表者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成20年4月2日付東証上会第428号）に基づき、当該株式併合に伴

う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり純資産額 (円)	4,127.40	3,831.91	3,742.13	4,315.49	5,201.72	1,436.29
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (円)	24.45	295.49	89.78	573.36	886.23	1,346.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-	-

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和30年4月	日本ドライケミカル(株)を設立（東京都港区浜松町）、粉末消火器、粉末消火設備及び自動火災報知設備の製造、販売を主業として創業
昭和31年5月	大阪営業所を開設（現大阪支店）
昭和32年3月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和32年3月	旭硝子(株)が資本参加
昭和33年12月	名古屋営業所及び札幌出張所を開設（現名古屋支店及び札幌支店）
昭和34年2月	仙台出張所を開設（現東北支店）
昭和38年10月	福岡駐在員事務所を開設（現九州支店）
昭和46年2月	千葉県松尾町に千葉工場を開設、及び場内に実験センターを設置
昭和49年7月	東京都中央区京橋に本社を移転
昭和50年6月	(株)京葉消防保守センター（現、日本ドライメンテナンス(株)）を設立
昭和56年2月	プレスト産業(株)を吸収合併
昭和59年4月	宮田防災工業(株)（子会社）を完全子会社化し、北海道ドライケミカル(株)に社名変更
昭和59年6月	東京都中央区東日本橋に本社を移転
平成3年9月	東証第二部上場
平成4年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成7年6月	東証第一部上場
平成11年10月	本社設備部門がISO9001認証を取得
平成12年9月	公開買付により、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式の92%を取得
平成12年12月	株式交換を実施し、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式を100%取得 上場廃止
平成13年6月	東京都品川区勝島に本社を移転
平成14年10月	タイコファイヤーアンドセキュリティージャパン(株)を吸収合併
平成15年10月	千葉圧力容器製造(株)を完全子会社化
平成20年2月	大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ(株)が、(有)ディー・エス・エムインベストメントドセを通じて当社株式を取得
平成21年3月	千葉工場消火器製造・車輛製造部門及び車輛営業部門がISO9001認証を取得
平成21年10月	(有)ディー・エス・エムインベストメンツドセを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び子会社3社により構成されており、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売をはじめとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として成長してまいりました。

当社グループが行っている消火・防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、消火・防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは防災の中でも特に消火に関する事業を広範囲に展開しているのが特徴であります。一般火災に使用する水や、油火災等に使用する泡、及び水損を嫌う電算・電気室等で使用する消火用ガス等、各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、事業所の規模に応じた販売部門を組織しております。

(1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種消火・防災設備の設計・施工を行っております。

当社が各種消火・防災設備の設計・施工をするほか、子会社の千葉圧力容器製造株式会社が各種消火・防災設備の容器を製造しております。

建築防災設備

一般建築物の消火・防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な消火・防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備とは、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（棧橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した消火・防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備には主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡消火設備、粉末消火設備

が設置されます。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種消火・防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

消火・防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種消火・防災設備をはじめ、あらゆる消火防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、さらには老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理のための一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体ではありますが、その他防災用品である、火災を事前に発見する各種火災報知設備機器、避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、さらに非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上高の多くを占めております。

(4) 車輜事業

車輜事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

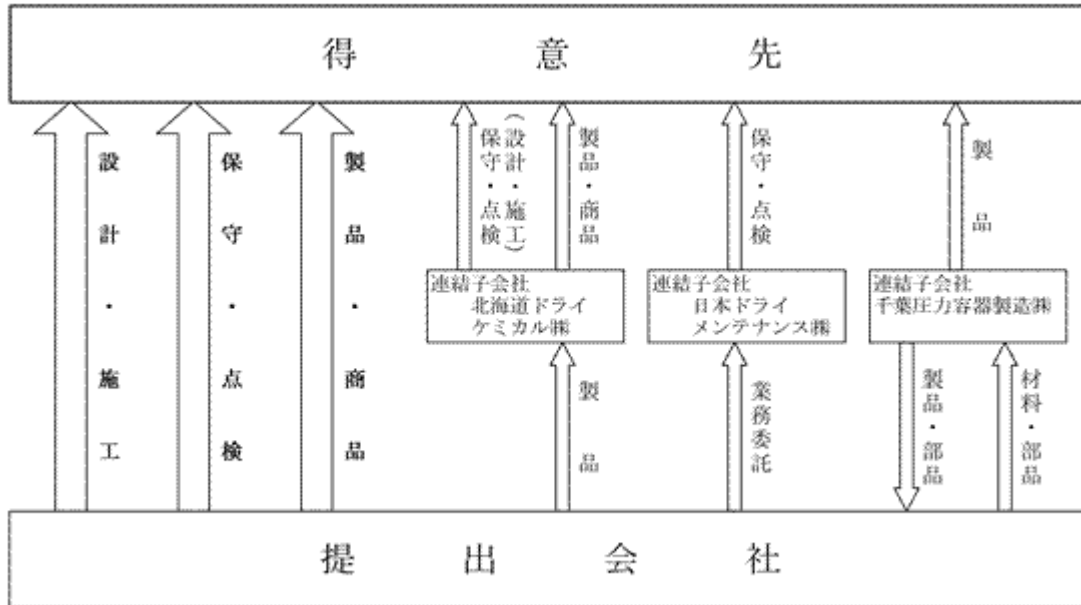
当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャシーに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。

また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輜の交換需要によるものであります。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道ドライケミカル 株式会社	北海道札幌市 豊平区	30	メンテナンス事 業、商品事業	100.0	当社製品の販売 資金の貸借、事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
日本ドライメンテナンス 株式会社	千葉県千葉市 中央区	10	メンテナンス事 業	100.0	当社へ保守点検の役務を提供 資金の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
千葉圧力容器製造 株式会社	千葉県山武市	10	防災設備事業	100.0	当社消火設備の容器を製造 土地、建物の貸与 管理業務支援 役員の兼任 4名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年4月30日現在

営業種目	従業員数（人）
防災設備事業	133 (2)
メンテナンス事業	73 (5)
商品事業	36 (4)
車輛事業	10 (-)
全社共通（工場含む）	143 (52)
合計	395 (63)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社共通（工場含む）として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理（共通）部門及び工場に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
344 (63)	41.4	12.3	6,347

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気後退の影響により内外需が落ち込んでおり、景気低迷は長引く様相を呈しております。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、長引く景気低迷による企業業績の悪化により、民間設備投資の減少及びマンション、ショッピングセンター等の新築案件が落ち込んだ状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは「消火・防災のプロフェッショナルとして人々に安心と安全を提供するとともに、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、消火・防災をコアとする企業活動を通じ社会貢献する」という企業理念に基づき、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等のコア事業の発展、及び異なる営業品目の連携による更なる成長を経営方針に掲げ、総合防災企業としての強みを生かし、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓に鋭意注力し、積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は21,409百万円（前年同期比2,214百万円減少）、営業利益は618百万円（同373百万円減少）、経常利益は580百万円（同419百万円減少）となり、繰延税金資産の計上により、法人税等調整額が788百万円発生したことで、当期純利益は1,403百万円（同715百万円増加）となりました。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、業績について営業種目別に記載しております。当連結会計年度の営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

建設市場における平成22年及び平成23年に完成予定の都市再開発計画等の減少の影響を受け、大型案件の受注が減少し、売上高11,967百万円（同2,256百万円減少）、売上総利益2,020百万円（同259百万円減少）となりました。

メンテナンス事業

消火・防災設備にかかる点検契約件数は順調に伸長しており、今後収益面の下支えに寄与することが期待されます。また、修繕・改修工事は、企業の設備投資抑制の影響を受け売上高が減少しましたが、点検に伴う修繕・改修提案をきめ細かく行い、その受注確保に努めております。

この結果、売上高3,877百万円（同129百万円減少）、売上総利益1,248百万円（同32百万円減少）となりました。

商品事業

消火器等の商品売上高は、リーマンショックに端を発した世界不況のあおりを受けマンション等の新築物件が減少したことにより、消火器業界全体が需要停滞に直面し、上半期を通じて前年同期比マイナスで推移しました。下半期は、平成21年11月の鉄容器製の消火器の破裂事故を受け、古い消火器の買替え需要が惹起され、前年同期を上回る売上高となりましたが、上半期の劣勢を挽回するには至りませんでした。

この結果、売上高4,065百万円（同143百万円減少）、売上総利益598百万円（同50百万円増加）となりました。

車輛事業

競争激化のなか受注に注力し、また、地方自治体の消防補正予算の執行もあり、前連結会計年度を上回る結果となり、売上高1,498百万円（同315百万円増加）、売上総利益176百万円（同96百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を中心にアジア経済がプラス成長を続けるなか、外需主導による景況感の改善も見られましたが、一方、円高が進行し高止まり状況が継続しています。また、環境対応車普及促進事業補助金の支給終了及び家庭用電気製品のエコポイント制度の縮小による一部製品の消費減退等の影響が重なり、デフレ経済からの脱却への道筋はなお不透明な状況であり、景気回復の動きが本格化するには、まだ時間を要するものと思われます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、公共投資の抑制、民間設備投資の低迷が続くなか、首都圏におけるマンション販売戸数等は上昇の兆しがみられるものの、当社グループの主要な営業対象である高層ビル、複合施設、及び工場施設等の新規建築案件数は、全国的には弱含んだ状態が継続しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを更に強化すべく、引き続き既存顧客の深耕、新規顧客・新規案件の開拓等、積極営業を推進してまいりました結果、売上高は14,946百万円となりました。

営業種目別の売上高は、防災設備事業8,200百万円、メンテナンス事業3,042百万円、商品事業2,967百万円、車輛事業736百万円となりました。また、営業種目別の売上総利益は、防災設備事業1,202百万円、メンテナンス事業1,112百万円、商品事業423百万円、車輛事業92百万円となりました。

利益につきましては、競争激化による新規受注案件粗利率の低下があったものの、既存工事のコスト圧縮及び経費の削減等に努めてまいりました結果、営業利益352百万円、経常利益349百万円、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額229百万円を計上したこと等により、四半期純利益91百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は888百万円となり、前連結会計年度末から628百万円減少しました。なお、当社は、平成21年10月1日付で、主要株主である有限会社ディー・エス・エムインベストメント（以下「ドセ社」といいます。）を吸収合併いたしました。このため、減少額の628百万円のうち4百万円は、ドセ社の現金及び現金同等物であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、305百万円（前年同期比1,385百万円減少）の収入となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益656百万円、たな卸資産及び未成工事支出金の減少932百万円、仕入債務の増加175百万円等であり、主な支出は、未成工事受入金の減少1,049百万円、売上債権の増加455百万円、未払消費税等の減少101百万円、利息の支払額50百万円、法人税等の支払額47百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、161百万円（同909百万円減少）の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出117百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、772百万円の支出となりました。短期借入金の増減1,660百万円は、金融機関からの短期借入れによる収入1,800百万円、及びこのうち期中の返済による支出140百万円であります。また、長期借入金の返済による支出は、ドセ社の金融機関からの長期借入金の返済による支出2,432百万円等であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、862百万円となり、前連結会計年度末から25百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益347百万円、仕入債務の増加293百万円等であります。主な支出は、賞与引当金の減少183百万円、売上債権の増加208百万円、たな卸資産の増加356百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは142百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出56百万円及び投資有価証券の取得による支出77百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは197百万円の収入となりました。主な収入は、金融機関からの借入による収入215百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況について営業種目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の生産実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
防災設備事業	9,946,999	83.8	6,998,105
メンテナンス事業	2,628,977	96.4	1,930,111
商品事業	3,467,429	94.7	2,544,368
車輛事業	1,321,636	119.8	644,039
合計	17,365,043	89.3	12,116,625

(注) 1. 金額は、製造原価及び完成工事原価によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の受注状況を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
防災設備事業	10,340,603	78.0	6,863,911	81.3	9,255,277	7,921,584
車輛事業	1,487,084	160.2	123,111	505.9	1,364,557	817,623
合計	11,827,687	83.3	6,987,022	82.5	10,619,835	8,739,208

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メンテナンス事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、また、商品事業は見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の販売実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
防災設備事業	11,967,557	84.1	8,200,334
メンテナンス事業	3,877,972	96.8	3,042,342
商品事業	4,065,849	96.6	2,967,375
車輛事業	1,498,466	126.7	736,857
合計	21,409,846	90.6	14,946,909

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 販売高には、完成工事売上高及び機器販売高を含んでおります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国の経済見通しは、世界的な金融危機を背景とした世界同時不況の中で、輸出は緩やかな増加傾向にあるものの、企業収益は弱まりつつあり、引き続き厳しい状態が続くものと思われま

一方、当防災業界におきましても、企業収益の悪化に伴う設備投資の縮小、中止及び延期、公共投資の減少、競争の激化による低価格化の進行等、一層厳しい受注環境が予想されます。

このような環境の下、当社と同様の事業を営む企業との競争激化による収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が重要と考えており、研究開発体制の強化及び社員教育の強化等を実施してまいります。

また、安定した収益基盤となる保守点検物件の増加、新築物件の減少を補うリニューアル物件の増大を、顧客基盤の深堀及び販売代理店との連携強化を通じて、売上高の拡大を図ってまいります。

当社グループは引き続き、「消火・防災のプロフェッショナルとして人々に安心と安全を提供するとともに、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、消火・防災をコアとする企業活動を通じ社会貢献する」という企業理念の下、高品質の製品及びシステムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実に努めていくとともに、地球環境に配慮した製品の開発等、社会的責任を果たすことに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク発生の可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成23年5月26日）において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

景気変動リスクについて

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、消防法をはじめとした法規制及び製品耐用年数による安定的な買い替えにより、一定の需要が見込まれるため、メンテナンス事業、商品事業及び車輛事業は比較的景気動向の影響を受け難い特徴があると考えておりますが、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要・設備投資の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

防災設備事業への依存について

当社グループの売上高のうち、防災設備事業における売上高は全体に占める割合が高く、平成23年3月期では51.3%を占めております。防災設備事業においては、設備投資動向、大規模再開発計画、新規供給物件動向、商業施設等の着工数等に左右されるため、建築投資案件の減少、設備投資計画の延期等の変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは工事ごとに厳正な納期、工期及び原価の管理を行っていると考えておりますが、工程の大幅な変更、施工途中における設計変更や工事の手直し等、売上高の一部が翌年度にずれ込む場合、又は想定外の追加の費用が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

四半期業績の偏重について

当社グループは、請負金額5,000千円以上又は工期3ヶ月以上の工事物件について工事進行基準を適用しており、工事の進捗に応じて売上を認識しております。また、その他の工事物件については工事完成基準を適用しており、引渡し完了した時点で売上を認識しております。このため、工事の進捗状況又は引渡しのタイミングにより業績が変動することから、特定の時期に業績が偏重する可能性があり、場合によっては四半期業績が営業損失となる可能性があります。

なお、平成23年3月期の各四半期の業績は以下のとおりです。（単位：千円）

	第59期連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	4,125,892	4,939,236	5,881,780	6,302,022	21,248,932
売上総利益	780,646	970,077	1,079,561	1,235,472	4,065,757
営業利益又は営業損失()	54,329	149,734	256,389	386,451	738,246
経常利益又は経常損失()	55,929	142,715	262,122	380,300	729,209
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	87,105	47,402	130,713	252,052	343,062

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2. 上記の金額のうち、通期の業績につきましては、金融商品取引法に基づく有限責任監査法人トーマツの監査手続は終了しておりません。

(注)3. 上記の金額のうち、第4四半期の業績につきましては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であるため、通期及び各四半期の業績数値から算出しております。

主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である防災設備事業及びメンテナンス事業は、建設業許可が必要であり、次のとおり建設業許可を取得しております。

- ・ 特定建設業許可（消防施設工事業）
- ・ 特定建設業許可（管工事業）
- ・ 一般建設業許可（機械器具設置工事業）
- ・ 一般建設業許可（電気通信工事業）

これらの建設業許可は5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は平成27年2月であります。

これらの建設業許可は、建設業法第8条及び同法第17条に欠格要件が規定されており、当該要件に抵触した場合、許可等の取消し、又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はありませんが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの営む各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、日本国内において同様の事業を営む企業と競合する関係にあります。このため、当社グループは新製品の開発及び販売チャネルの充実等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持出来なくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが提供する、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、現在、消防法及びその他関連法令により、設置等が義務付けられています。今後、社会情勢等の変化により、法令の改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。この場合において、新たな需要を喚起し業績の向上に寄与する可能性があります。その一方で、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務があるものは検査に合格して納入しております。当社グループ内においても徹底した品質管理に努めておりますが、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合には、賠償責任保険に加入しているため損害の一部はカバーされるものの、少なくとも社会的信用の失墜は避けられず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等の生産拠点は、一箇所に集中しております。当社グループでは、安全及び安定操業の徹底を図り、製造設備の停止及び設備に起因する事故等による潜在的なマイナス要因を最小化するため、安全パトロールを強化し、設備工具の定期的な点検を実施しております。しかしながら、万が一製造設備で発生する事故及び自然災害等により人的及び物的被害が生じた場合には、コストの増加や生産活動の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注先との関係について

当社グループは、消火設備工事等の施工・メンテナンスにおいて施工管理（品質管理・工程管理・コスト管理・安全管理）業務以外については基本的に外注しております。当社グループでは、自社の選定基準に合致する多数の外注業者と良好な関係を構築しているため十分な外注体制を構築していると考えておりますが、景気回復等にもなう工事案件の急激な増加により外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達について

当社グループは、原材料・部品の調達について複数の仕入先を確保するようしておりますが、いくつかの主要な原材料について特定の供給元に偏重しております。このため、特定の原材料供給元の操業が停止すること等により、必要な原材料の調達が出来ない状況が発生した場合は、当該原材料に依存している製品の生産活動に著しい影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の市場経済の動向等により、資材価格が上昇し、原材料調達状況に影響が及んだ場合、その状況を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの更なる成長のためには、新製品の開発及び既存製品の製造、並びに製品を販売するための有能な人材を確保する必要があります。そのため、当社グループでは社員研修制度等を整備し人材の育成に努めておりますが、人材の確保が出来ない状況又は当社グループがこれまで培ってきた重要な技能・技術の伝承が中断してしまう状況等が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社との関係について

当社は、平成20年2月に、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（以下「同社」といいます。）からの出資を受け入れ、同社、当社、当社経営者の3者は、同社から当社経営者への経営委任等を定めた経営委任契約を締結しました。また、同社より当初取締役4名のうち1名を、また、監査役1名のうち1名を受け入れ、中期経営計画の策定、金融機関との関係強化等を行いました。

その後、同社との経営委任契約は平成22年3月23日に解消しており、同社からの派遣役員は、本書提出日現在、取締役1名であります。また、本書提出日現在の同社による出資比率は70.3%（議決権比率ベース）となっており、当社と同社との間に重要な営業上の取引関係はありません。

同社は上場時において、一部当社株式の売却を行う予定であるほか、上場後においても当社株式を売却する可能性があり、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、同社は、株式会社大和インベストメント・マネジメント（株式会社大和証券グループ本社の100%子会社）が60%、株式会社三井住友銀行が40%を出資する投資会社であり、プライベート・エクイティ投資、不動産投資、金銭債権投資、各種ファンド組成・運営（地域再生ファンド、企業再生ファンド等）を中心とした投資ビジネスを展開しております。

同社はその所属する企業グループの再編成のため、平成20年2月に取得した当社株式等の資産・負債、経営委任契約等の権利・義務を、吸収分割方式により旧大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（現大和PIパートナーズ株式会社）より包括承継した会社であります。

東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社グループの工場及び設備等に重大な被害はありませんでした。ただし、電力・水道の使用制限による社会インフラの脆弱化、原材料及び部品調達の納期遅延、さらには日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産及び合併により生じたのれん等の固定資産を保有しております。当該固定資産のうち、減損の兆候が認められる資産等がある場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産等が属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

税務上の繰越欠損金について

当社は税務上の繰越欠損金を有しているため、法人税等の均等割額のみを申告・納税しております。平成23年3月期末の税務上の繰越欠損金は433百万円ですが、当社の業績が順調に推移し、当該繰越欠損金が解消した段階で、通常の税率に基づく法人税等が発生した場合には、当社グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、平成23年3月期末において592百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の繰延税金資産は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はこれらの予測・仮定と異なる可能性があります。なお、実効税率等の税制関連の法令改正がなされた場合、繰延税金資産を取り崩すこと等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の割引率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化等により、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要となった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正等基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によってはその処理のため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセの吸収合併について

当社は、平成21年10月1日付で、当社株式を所有していた有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ（以下「ドセ社」といいます。）を吸収合併いたしました。連結財務諸表の作成におきましては、当該合併に伴い、当社の資産及び負債の時価評価を行い、さらにドセ社の当社に対する投資と当社の資本を相殺消去した結果、のれんが計上されました。

当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、会計処理を行っております。このため、平成21年3月期まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりましたが、平成22年3月期から、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しております。

従いまして、当社グループの平成22年3月期と平成21年3月期の業績の比較におきましては、上述の影響等に留意する必要があります。

平成21年3月期の連結財務諸表は、当該合併前であるため、ドセ社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりませんが、参考のために、平成21年3月期において、ドセ社を吸収合併したとみなして連結財務諸表を作成し、平成22年3月期の連結財務諸表と併記いたします。

なお、平成21年3月期のドセ社を企業集団の頂点とみなした連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

平成21年3月期のドセ社を企業集団の頂点とみなした連結貸借対照表及び

平成22年3月期の連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,517,206	888,463
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	6,734,853	7,190,467
商品及び製品	455,799	295,524
仕掛品	125,851	88,830
原材料及び貯蔵品	264,883	282,781
未成工事支出金	1,007,494	254,119
繰延税金資産	282,159	566,597
その他	59,986	94,270
貸倒引当金	20,720	16,653
流動資産合計	10,427,514	9,644,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,743	763,739
減価償却累計額	656,843	661,257
建物及び構築物（純額）	43,900	102,482
機械装置及び運搬具	336,041	351,067
減価償却累計額	331,211	335,444
機械装置及び運搬具（純額）	4,829	15,622
工具、器具及び備品	351,403	327,360
減価償却累計額	309,866	280,829
工具、器具及び備品（純額）	41,537	46,531
土地	437,015	437,015
建設仮勘定	21,780	52,347
その他	-	4,342
減価償却累計額	-	144
その他（純額）	-	4,198
有形固定資産合計	549,063	658,197
無形固定資産		
のれん	2,366,542	2,241,987
ソフトウェア	22,755	37,223
その他	1,505	2,814
無形固定資産合計	2,390,803	2,282,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702	21,702
繰延税金資産	16,686	358,319
その他	130,028	153,832
貸倒引当金	14,848	28,211
投資その他の資産合計	133,568	505,643
固定資産合計	3,073,435	3,445,867
資産合計	13,500,949	13,090,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	4,569,541	4,744,830
短期借入金	-	1,660,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	-
未払法人税等	36,980	29,374
未成工事受入金	1,109,263	59,788
賞与引当金	243,526	300,730
役員賞与引当金	7,850	11,849
完成工事補償引当金	18,955	28,608
製品保証引当金	23,800	18,547
廃棄物処理費用引当金	38,210	93,372
修繕引当金	73,377	50,408
その他	422,247	328,001
流動負債合計	6,943,752	7,325,512
固定負債		
長期借入金	2,032,591	-
退職給付引当金	554,110	595,935
役員退職慰労引当金	30,590	49,782
永年勤続慰労引当金	36,343	33,315
廃棄物処理費用引当金	-	15,900
修繕引当金	47,405	11,044
係争関連損失引当金	64,829	25,237
繰延税金負債	162,586	-
その他	216,272	217,194
固定負債合計	3,144,729	948,410
負債合計	10,088,482	8,273,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,383,000	100,000
資本剰余金	1,380,000	2,663,000
利益剰余金	649,467	2,053,347
株主資本合計	3,412,467	4,816,347
純資産合計	3,412,467	4,816,347
負債純資産合計	13,500,949	13,090,269

平成21年3月期のドセ社を企業集団の頂点とみなした連結損益計算書及び

平成22年3月期の連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	23,624,281	21,409,846
売上原価	19,435,004	17,365,043
売上総利益	4,189,277	4,044,803
販売費及び一般管理費	3,218,694	3,425,990
営業利益	970,583	618,812
営業外収益		
受取利息	2,051	118
受取配当金	125	133
為替差益	3,402	-
保険金解約返戻金	-	9,185
受取保険金	-	3,300
その他	5,232	4,239
営業外収益合計	10,812	16,977
営業外費用		
支払利息	104,893	48,805
手形売却損	-	2,641
為替差損	-	1,705
その他	1,767	1,755
営業外費用合計	106,661	54,907
経常利益	874,734	580,882
特別利益		
固定資産売却益	98	22
貸倒引当金戻入額	5,967	-
賞与引当金戻入額	-	42,893
係争関連損失引当金戻入額	-	35,092
過年度損益修正益	18,100	-
特別利益合計	24,165	78,007
特別損失		
固定資産除売却損	10,687	2,869
関係会社株式売却損	12,110	-
減損損失	58,918	-
特別損失合計	81,716	2,869
税金等調整前当期純利益	817,184	656,020
法人税、住民税及び事業税	43,529	40,798
法人税等調整額	22,939	788,657
法人税等合計	20,589	747,858
当期純利益	796,594	1,403,879

配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、財務基盤の強化を目的として平成22年3月期は無配といたしましたが、平成23年3月期の配当については、1株あたり100円とすることを平成23年6月30日開催の定時株主総会に諮る予定であり、今後の配当政策としましては安定的に継続して配当を実施していく方針です。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化していくために有効投資を実施してまいります。

なお、当社の配当の決定機関は株主総会であり、また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年8月28日開催の取締役会において、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ（以下「ドセ社」といいます。東京都品川区、資本金1,383百万円、取締役大西敏彦）を吸収合併することを決議いたしました。

また、同日付で両社は吸収合併契約書を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりです。

(1) 合併の目的

当社は、東京証券取引所への上場を目指し体制を整備してまいりましたが、本上場に係る準備の一環として、当社の大株主の実態をより明確に理解し易くすることを目的とし、ドセ社を吸収合併することといたしました。

大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社（現大和PIパートナーズ株式会社、以下「大和SMB C - P I社」といいます。）はプライベート・エクイティ投資、不動産投資等を主たる事業としており、ドセ社は当社株式を取得する為に大和SMB C - P I社が準備した特別目的会社であり、当社株式を取得した後は議決権を有する全株式を所有する大株主でありました。

一方、大和SMB C - P I社は、当社株式を取得するにあたり、投資時の資金調達に間接金融を導入することで、大和SMB C - P I社の投資資金を極小化し投資効率を向上させること等を目的として、ドセ社を介して当社株式を取得しました。

当社を存続会社としている理由は、当社が建設業法の免許及び消防設備機器の検定等の公的認証を取得しているためであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、ドセ社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 合併の期日

平成21年10月1日

(4) 合併に際して発行する株式、割当及び合併比率等

当社は、本合併に際して、普通株式32,262株を発行し、本合併によりドセ社から承継することとなる当社の普通株式及び保有する自己株式と併せて、吸収合併日前日のドセ社の株主名簿に記載された大和SMB C - P I社及びSHOGUN FUNDINGの2社に対し、その所有するドセ社の普通株式1株に対して当社の普通株式531株の割合をもって割当交付いたしました。

なお、当該割当交付先である大和SMB C - P I社の大株主であった株式会社大和証券グループ本社と株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行は、平成21年12月25日付で証券業務に関する合併事業の解消について合意し、当社の大株主であった大和SMB C - P I社の既存投資事業は、平成22年2月1日付で吸収分割方式により承継会社である株式会社大和インベストメント・マネジメント2号に承継され、同日付で、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社に商号を変更しております。また、同日付で大和SMB C - P I社は、大和PIパートナーズ株式会社に商号を変更しております。

(5) 引継資産・負債

当社は、本件効力発生日において、本件効力発生日におけるドセ社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。

(6) 吸収合併存続会社となる日本ドライケミカル株式会社の概要

資本金 100百万円

事業内容 各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業

6【研究開発活動】

当社は、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、研究開発活動について営業種目別に記載しております。

当社は、消防法等関連法規の改正、社会の構造的変換、市場の要請、技術環境の変化等に適応できる新技術を研究、開発し、また基盤保有技術を深耕することを目的としております。

消火設備・消火器等の機器は、消防法等関連法規により主要な仕様・規格あるいは性能・機能が定められており、研究開発活動はそれらをいかに効率的に実現するかエンジニアリング開発もしくは商品化開発が主体であります。

更に最近の地球環境保護への考えの広がり、資源のリサイクル活用、建築・構造物の大規模・複合化や新しい使用形態の施設の発現、バイオ燃料や燃料電池をはじめとする代替エネルギーや新素材の開発等による化学物質の多様化、少子高齢化に伴う省力化等の社会環境変化により、消火設備・消火器等の機器の機能・性能並びに物性や使用材料に対するレベルアップが要求されており、それら社会環境変化による市場潮流を先取りした商品の拡充・技術開発が不可欠であり、法規制にとどまらない消火設備・消火器等の開発等にも積極的にビジネスチャンスをつかめるべく、機動的な運営に取り組んでおります。

また、既存技術・製品においてもその深耕戦略として生産技術の改善や品質及び生産性の向上に努め、それらの競争力強化を図ることも重要で、営業部門と開発部門との緊密な連携にも注力しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度における主な研究開発活動を営業種目別に示すと、以下のとおりであります。

(1) 防災設備事業

不活性ガス消火設備のうち、低酸素濃度における人体の安全を確保するために米国で開発され、国内で当社のみが販売している窒素・アルゴン・二酸化炭素を混合したI G-541ガスを使用する消火設備等を更に充実・強化するために、減圧機構付容器弁を開発しました。

(2) 商品事業

環境負荷低減、軽量化及び高耐蝕性を目的とした20型のアルミ製容器使用の消火器を開発しました。アルミ製容器の採用により、従来の鉄製容器等に比べ、リサイクルの向上による環境負荷の軽減、腐食による破裂事故の低減に寄与するものであります。

(3) 車輛事業

消火活動の省力化のために、圧縮空気泡混合装置等の省力化機器を搭載した消防自動車を開発しました。これにより、従来の消火活動における消火水で充満されていた消防用ホースの重さが、ホース内の水の部分を消火用空気泡とすることで、ほぼホースのみの重さとなり消防隊員の消火活動における負担が大幅に軽減されるものであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、163百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における主な研究開発活動を営業種目別に示すと、以下のとおりであります。

(1) 防災設備事業

従来一般的に用いられてきた泡消火剤3%の混合率で使用する流量範囲で使用可能な1%用差圧調合装置及び1%と3%両方に使用できる泡ヘッドを開発しました。3%型の既存設備において、防護区画の変更に伴う泡消火剤の増加がある場合、増加する必要泡消火剤が既存の3倍以下であれば、既存の泡原液貯槽をそのまま使用でき、新規計画であれば、3%で必要となる泡原液の3分の1の容量で済むものであります。

また、電気制御に関し競争力を強化するために、放水型ヘッド等スプリンクラー設備に使用される制御盤と制御機器間の制御配線に伝送線を用いた省配線システムを構築し、公的認証機関の認証取得の申請を行いました。

(2) 商品事業

掛金付の消火器が要求される物件について、アルミ製容器の消火器を拡販するために、従来接合が困難とされていたアルミ製容器本体と掛金の接合技術を確立し、量産を可能としました。

(3) 車輜事業

消防ポンプ車に搭載している真空ポンプ（揚水装置）を二基掛けにするシステムを開発しました。これにより水ポンプ及び配管内の残留空気を大幅に減らす事が可能となり、放水時における操作員の安全性に貢献すると共に消防ポンプ車の運用時における放水開始時間を大幅に短縮する事が可能なものであります。

(4) 全事業共通

消防隊員が行う泡放射訓練や泡消火設備の定期点検時における泡放射試験に使用する環境配慮型泡放射訓練用発泡剤を開発しました。本発泡剤は、環境ホルモンや重金属等の有害物質を含まず、土壌での生分解性に優れているため、放射訓練で使用する3%水溶液は土壌に直接放射することができ、下水道処理施設（東京都23区内下水排除基準値以下）へ流すことも可能なものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、101百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な景気後退の影響により内外需が落ち込んでおり、景気低迷は長引く様相を呈しております。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、長引く景気低迷による企業業績の悪化により、民間設備投資の減少及びマンション・ショッピングセンター等の新築案件も落ち込んだ状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは「消火・防災のプロフェッショナルとして人々に安心と安全を提供するとともに、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、消火・防災をコアとする企業活動を通じ社会貢献する」という経営理念に基づき、建築及びプラント防災設備施工、防災設備のメンテナンス、消火・防災に関する商品、消防自動車、船舶防災機器の販売等、異なる営業品目の連携によるコア事業の発展を経営方針に掲げ、消火・防災に関する数少ない総合防災企業としての強みを生かし、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓に鋭意注力し、積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は21,409百万円（前年同期比2,214百万円減少）となりました。営業種目別の売上高は、防災設備事業11,967百万円、メンテナンス事業3,877百万円、商品事業4,065百万円、車輛事業1,498百万円となりました。また、営業種目別の売上総利益は、防災設備事業2,020百万円、メンテナンス事業1,248百万円、商品事業598百万円、車輛事業176百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は618百万円（同373百万円減少）、経常利益は580百万円（同419百万円減少）となり、繰延税金資産の計上により、法人税等調整額が788百万円発生したことで、当期純利益は1,403百万円（同715百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を中心にアジア経済がプラス成長を続けるなか、外需主導による景況感の改善も見られましたが、一方、円高が進行し高止まり状況が継続しています。また、環境対応車普及促進事業補助金の支給終了及び家庭用電気製品のエコポイント制度の縮小による一部製品の消費減退等の影響が重なり、デフレ経済からの脱却への道筋はなお不透明な状況であり、景気回復の動きが本格化するには、まだ時間を要するものと思われれます。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、公共投資の抑制、民間設備投資の低迷が続くなか、首都圏におけるマンション販売戸数等は上昇の兆しがみられるものの、当社グループの主要な営業対象である高層ビル、複合施設、及び工場施設等の新規建築案件数は、全国的には弱含んだ状態が継続しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを更に強化すべく、引き続き既存顧客の深耕、新規顧客・新規案件の開拓等、積極営業を推進してまいりました結果、売上高は14,946百万円となりました。

営業種目別の売上高は、防災設備事業8,200百万円、メンテナンス事業3,042百万円、商品事業2,967百万円、車輛事業736百万円となりました。また、営業種目別の売上総利益は、防災設備事業1,202百万円、メンテナンス事業1,112百万円、商品事業423百万円、車輛事業92百万円となりました。

利益につきましては、競争激化による新規受注案件粗利率の低下があったものの、既存工事のコスト圧縮及び経費の削減等に努めてまいりました結果、営業利益352百万円、経常利益349百万円、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額229百万円を計上したこと等により、四半期純利益91百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する消火・防災業界は、人命及び財産を守る社会的使命から、製品、商品、工事、保守点検とそのすべてが厳しい法規制の枠組みの中で行われております。製品、商品は日本消防検定協会や日本消防安全センター等公的な第三者機関における製品型式の取得、製造毎の個別検査等に合格して初めて流通が認められます。また、工事や点検業務に従事するものは消防設備士の資格を持ち、法律、技術等に精通し、長年の経験による熟練を必要とされ、また施工物は所轄消防署による消防検査に合格することが必須となります。

このような法規制に加え、人命及び財産を守るという製品及び施工物の性質上、顧客からは実績の積み上げとそれによる信頼感・安心感を求められるため、市場に新規参入し短期間で多くのシェアを獲得することが困難な事業であります。そのため、業界における競合会社は、当社を含め当面は大きな変更なく継続し、競争環境についても現在の状況が継続するものと考えております。

当業界は、上述のとおり厳しい法規制により、一定規模以上の建築物や危険物等、特定目的対象物には必ず各種消火防災設備の設置及び定期点検が義務付けられており、その買い替え需要は底堅く安定したものと考えております。

消防行政は社会的な安心・安全に対する意識の高まりから、今後も規制強化の流れで推移しており、また、さらに過去の事例を見ると、大災害、特殊な火災事故の後には、防災体制を見直し、法規制を強化する行政措置等が実行され、これにより大きな需要が発生してまいりました。

このため、このたびの東日本大震災の復興需要等による売上が計上される可能性があります。地震の影響が甚大であることから、今後の見通しは不透明であります。

また、法規制により各種消火防災設備及び製品の仕様等が規定されている業界ではありますが、競合会社との競争で有利なポジションを構築する為には製品及びサービスの差別化が必要であります。

社会的には少子高齢化による災害弱者の増加、環境負荷の低減、品質に対する要求の向上等、当社が属する業界としての課題も多く、高機能化、省力化、環境負荷が小さい製品の開発等を進めると同時に、社員教育の強化等を実施してまいります。

更に安定した収益基盤の強化に向けて、継続したサービスにつながる保守点検物件を取り込み、また、新築物件の減少を補う改修・改築工事等のリニューアル物件を増加するために、顧客基盤の深耕及び事業間の顧客基盤（特に商品事業の販売代理店）の連携強化を通じて事業計画を達成し、新たな飛躍を目指してまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度末の資産合計は、13,090百万円（前連結会計年度末比1,401百万円増加）となりました。

流動資産は、9,644百万円（同1,735百万円減少）となりました。

主な内容は、次のとおりであります。

現金及び預金の残高は888百万円（同624百万円減少）となりました。工事の進捗及び売上計上が進んだことにより、未成工事支出金は254百万円（同753百万円減少）となりました。また、年度末の売上高伸張により受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が7,190百万円（同455百万円増加）となりました。平成21年10月1日付の、当社の主要株主であった有限会社ディー・エス・エムインベストメント（以下「ドセ社」といいます。）の吸収合併に伴い、ドセ社に対する短期貸付金は相殺消去（同958百万円減少）されました。

固定資産は、3,445百万円（同3,136百万円増加）となりました。

主な内容は、平成21年10月1日付の、当社の主要株主であったドセ社の吸収合併に伴い、千葉工場土地を時価評価したことによる土地437百万円（同397百万円増加）、のれん2,241百万円（同2,241百万円増加）等です。また、当連結会計年度から、当社において翌期以降3年分の将来減算一時差異に対して繰延税金資産の計上を行うこととなったこと等により、長期の繰延税金資産が358百万円（同341百万円増加）となりました。

負債合計は、8,273百万円（同876百万円増加）となりました。

流動負債は、7,325百万円（同781百万円増加）となりました。

主な内容は、工事物件の売上計上が進んだことによる未成工事受入金59百万円（同1,049百万円減少）、ドセ社の借入金残額返済のための金融機関からの短期借入金1,660百万円（同1,660百万円増加）等です。

固定負債は、948百万円（同94百万円増加）となりました。

主な内容は、退職給付引当金595百万円（同137百万円増加）等です。

純資産合計は、4,816百万円（同525百万円増加）となりました。当期純利益1,403百万円を計上したこと等により、利益剰余金は2,053百万円（同664百万円増加）となりました。また、ドセ社の吸収合併に際して、被合併会社（ドセ社）の株主へ当社株式を割当てたことにより、自己株式の残高はなくなりました（同4,133百万円減少）。

更に前連結会計年度においてドセ社は連結範囲に含まれておりませんでした。当連結会計年度から、吸収合併により消滅したドセ社を頂点とする連結財務諸表を作成することとなったため、当連結会計年度末における連結財務諸表上の資本金は、吸収合併存続会社（当社）の資本金（100百万円）とし、合併直前のドセ社の資本金1,383百万円との差額1,283百万円を資本剰余金に振り替えた結果、当連結会計年度末の資本剰余金は、合併直前のドセ社の資本準備金1,380百万円との合計2,663百万円（同4,273百万円減少）となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、13,445百万円（前連結会計年度末比354百万円増加）となりました。流動資産は、10,254百万円（同610百万円増加）となりました。主な内容は、現金及び預金862百万円、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金7,398百万円等であります。
固定資産は、3,190百万円（同255百万円減少）となりました。主な内容は、のれん2,148百万円等であります。
負債合計は、8,538百万円（同264百万円増加）となりました。
流動負債は、7,450百万円（同125百万円増加）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金5,038百万円、短期借入金1,725百万円等であります。
固定負債は、1,087百万円（同138百万円増加）となりました。主な内容は、長期借入金100百万円、退職給付引当金660百万円等であります。
純資産合計は、4,906百万円（同90百万円増加）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は36.5%となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、888百万円となり、前連結会計年度末から628百万円減少しました。なお、減少額の628百万円のうち4百万円は、ドセ社の現金及び現金同等物であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、305百万円（前年同期比1,385百万円減少）の収入となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益656百万円、たな卸資産及び未成工事支出金の減少932百万円、仕入債務の増加175百万円等であり、主な支出は、未成工事受入金の減少1,049百万円、売上債権の増加455百万円、未払消費税等の減少101百万円、利息の支払額50百万円、法人税等の支払額47百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、161百万円（同909百万円減少）の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出117百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、772百万円の支出となりました。短期借入金の増減1,660百万円は、金融機関からの短期借入れによる収入1,800百万円、及びこのうち期中の返済による支出140百万円であります。また、長期借入金の返済による支出は、ドセ社の金融機関からの長期借入金の返済による支出2,432百万円等であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、862百万円となり、前連結会計年度末から25百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益347百万円、仕入債務の増加293百万円等であります。主な支出は、賞与引当金の減少183百万円、売上債権の増加208百万円、たな卸資産の増加356百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは142百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出56百万円及び投資有価証券の取得による支出77百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは197百万円の収入となりました。主な収入は、金融機関からの借入による収入215百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、設備の状況について営業種目別に記載しております。

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は174百万円で、営業種目別の主な内容は次のとおりであります。

商品事業においては、当社の千葉工場の生産設備に29百万円、消火器容器生産用金型に18百万円の設備投資を実施しております。

車輦事業においては、当社の千葉工場の製造設備に7百万円、営業（販売店を含む）の教育訓練、営業プロモーション用として、最新鋭の装備を搭載したデモンストレーション用消防自動車の製作に10百万円の設備投資を行っております。

共通の設備投資といたしまして、千葉工場敷地内の消火実験棟の改修に48百万円、ポンプ設備に16百万円及びデモンストレーション設備に14百万円の設備投資を実施しております。

また、設計環境の一層の充実を目的として、主にCADシステムに17百万円の設備投資を実施しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は26百万円で、営業種目別の主な内容は次のとおりであります。

商品事業において、当社の千葉工場における消火器リサイクル設備の改造に8百万円の設備投資を実施しております。また、設計環境の一層の充実を目的として、主にCADシステムに10百万円の設備投資を実施しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	営業種目別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
千葉工場 (千葉県山武市)	防災設備、商 品及び車輛	生産設備	74,786	35,343	12,122	411,666 (40,566.27)	19,738	553,657	42 (35)
本社 (東京都品川区)	会社統括業務	統括業務 施設	9,057	273	23,547	- (-)	9,982	42,861	67 (16)
東京支店 (東京都品川区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	-	-	3,982	- (-)	20,082	24,064	130 (10)
大阪支店 (大阪府吹田市)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	367	-	252	- (-)	2,935	3,555	34 (-)
名古屋支店 (愛知県名古屋市熱 田区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	241	-	300	- (-)	1,881	2,424	32 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社及び東京支店 (東京都品川区)	防災設備、メンテナンス、商 品及び車輛 会社統括業務	販売設備及び 統括施設	197 (26)	1,689	64,387

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別の名 称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北海道ドライ ケミカル(株)	本社 (北海道札幌 市豊平区)	メンテナンス及 び商品	統括業務施設	230	-	- (-)	237	467	25 (-)
千葉圧力 容器製造(株)	本社・工場 (千葉県 山武市)	防災設備	生産設備	-	1,382	- (-)	86	1,469	17 (-)
日本ドライ メンテナ ンス(株)	本社 (千葉市 中央区)	メンテナンス	統括業務施設	-	-	- (-)	9	9	5 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成23年4月30日現在）

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、最近日現在における、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	営業種目 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 千葉工場	千葉県 山武市	商品事業	製造棟及び 生産設備	90,553	16,282	増資資金及 び自己資金	平成22年 12月	平成23年 9月	20%増加
		共 通	会議施設等	51,917	-	自己資金及 び借入金	平成22年 12月	平成23年 9月	-
		車輛事業	車輛塗装 ブースの 改築	72,597	-	増資資金	平成23年 6月	平成23年 9月	50%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

(注)平成22年6月28日の株主総会において、定款の変更を行い、発行可能株式総数は5,800,000株となりました。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,467,153	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,467,153	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日 (注)1	32,262	29,343,060		100,000	3,995,709	100,000
平成21年12月30日 (注)2	27,875,907	1,467,153		100,000		100,000

(注)1.当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併に際し、新たに普通株式32,262株を発行し、ドセ社から承継することとなる当社の普通株式15,531,201株及び当社が保有する自己株式13,779,597株の合計29,343,060株を、同日付で被吸収合併会社の株主に対し、その所有するドセ社の普通株式1株に対して当社の普通株式531株の割合をもって割当交付いたしました。

被吸収合併会社の株主に対して自己株式を割当てる結果生じる、資本剰余金及び利益剰余金の減少の補填のために、資本準備金及び利益準備金を資本剰余金及び利益剰余金へ振り替え、資本準備金が100,000千円となっております。

2.平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合をいたしました。当該株式併合により、発行済株式27,875,907株が減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	43	-	-	3	46	-
所有株式数（単元）	-	-	-	14,390	-	-	280	14,670	153
所有株式数の割合（%）	-	-	-	98.09	-	-	1.91	100.00	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,467,000	14,670	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 153	-	同上
発行済株式総数	1,467,153	-	-
総株主の議決権	-	14,670	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第11号の規定に基づく合併消滅会社の株式の承継による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第11号の規定に基づく合併消滅会社の株式の承継による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
最近事業年度における取得自己株式	15,563,463	-
最近期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注)	29,343,060	10,013,545,684	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併に際し、新たに普通株式32,262株を発行し、ドセ社から承継することとなる当社の普通株式15,531,201株及び当社が保有する自己株式13,779,597株の合計29,343,060株を、同日付で被吸収合併会社の株主に対し、その所有するドセ社の普通株式1株に対して当社の普通株式531株の割合をもって割当交付いたしました。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行う方針であり、配当の決定機関は、株主総会であります。

当社の剰余金の配当は、財務基盤の強化を目的として平成22年3月期は無配といたしましたが、平成23年3月期の配当については、1株あたり100円とすることを平成23年6月30日開催の定時株主総会に諮る予定であり、今後の配当政策としましては安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化していくために有効投資を実施してまいります。

なお、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		遠山 榮一	昭和25年 1月25日生	昭和47年 4月 三菱商事株式会社入社 平成12年 1月 日本AT&T株式会社入社 平成16年 1月 当社入社経理・財務本部長 平成17年 8月 当社代表取締役就任 平成17年 8月 日本ドライメンテナンス株式 会社代表取締役社長就任 (現任) 平成17年 8月 千葉圧力容器製造株式会社代 表取締役社長就任(現任) 平成17年 8月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役社長就任 平成20年 6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年 7月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役就任(現任)	(注) 2	12,100
専務取締役	営業本部長	後藤 力丈	昭和25年 3月17日生	昭和47年 4月 当社入社 平成元年 7月 当社プラント事業部営業グ ループ部長 平成10年12月 当社東北支店長 平成14年 4月 当社執行役員 北日本統括兼札 幌支店長兼東北支店長 平成14年 4月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役専務就任 平成17年 8月 同社取締役就任(現任) 平成17年10月 当社設備事業本部東京支店長 平成18年 4月 当社取締役設備事業本部長就 任 平成19年 5月 日本ドライメンテナンス株式 会社取締役就任(現任) 平成19年 6月 千葉圧力容器製造株式会社取 締役就任(現任) 平成21年 6月 当社専務取締役営業部門担当 設備事業本部長就任 平成22年 4月 当社専務取締役営業本部長就 任(現任)	(注) 2	4,000
取締役		星 則彦	昭和33年 8月 5日生	昭和56年 4月 日本シンガー株式会社入社 昭和62年 5月 ナショナル住宅産業株式会 社入社 平成元年 4月 エム・イー・エム・シー株式 会社入社 平成17年 5月 当社入社経理・財務本部経理 部長 平成17年 8月 日本ドライメンテナンス株式 会社監査役就任(現任) 平成17年 8月 千葉圧力容器製造株式会社監 査役就任(現任) 平成17年12月 北海道ドライケミカル株式会 社監査役就任(現任) 平成20年 4月 当社経理財務部長 平成21年 3月 当社取締役経理財務部長就任 平成21年 4月 当社取締役管理部門担当 経理財務部長就任 平成22年10月 当社取締役管理部門担当就任 (現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	千葉工場長	喜浦 透	昭和30年12月4日生	昭和53年4月 朝日電装株式会社入社 昭和58年10月 インテル株式会社入社 平成16年10月 当社入社千葉工場長 平成21年6月 当社取締役千葉工場長就任 平成21年9月 当社取締役開発・製造部門担当千葉工場長就任(現任) 平成22年6月 千葉圧力容器製造株式会社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役		八塩 直之	昭和43年10月23日生	平成3年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成17年4月 大和証券SMBC株式会社(現大和証券キャピタル・マーケティング株式会社)入社、大和証券SMBCプリンシパル・インベストメント株式会社出向プライベート・エクイティ部次長(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任) 平成21年11月 株式会社グランビスタホテル&リゾート取締役就任(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		伊藤 正	昭和22年9月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 建築設備事業部エンジニアリンググループ部長兼第1課長 平成16年8月 東北支店長 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		長嶋 和雄	昭和21年8月31日生	昭和48年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和48年4月 堀内崇法律事務所(現堀内・長嶋法律事務所)入所(現任) 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		後出 大	昭和23年8月28日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成18年3月 株式会社フィスコ 監査役(非常勤)就任 平成21年9月 社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事就任(現任) 平成21年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						16,100

(注)1. 監査役 長嶋 和雄氏並びに後出 大氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成22年9月臨時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成22年9月臨時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、効率的な意思決定と経営情報の透明性を確保いたします。監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化してまいります。

また、当社は、倫理行動規範に「一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献する」ことを掲げており、健全な企業風土を醸成維持いたします。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

《取締役・取締役会等》

取締役会は、本書提出日現在、取締役5名で構成され、原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席しております。

更にコーポレート・ガバナンス体制を効率的かつ機能的な組織とするため、常勤取締役他が出席する経営委員会を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等重要事項の審議を行っております。

また、原則四半期に1回以上内部統制委員会を開催し、不正、不都合の防止、法令遵守のための施策及び行動指針の策定、並びにその実施状況の確認を行っております。

業務執行については、代表取締役社長が当社グループを統括し、各取締役は統轄・担当部門の業務執行責任を負うこととしております。

《監査役・監査役会》

監査役会は、本書提出日現在、社外監査役2名を含め3名で構成され、毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査の方針等に従い、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、監査を実施しております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制としております。

なお、本書提出日現在、会社法第2条第15号に規定する社外取締役はおりませんが、社外監査役2名はいわゆる独立役員に相当しております。

《その他コーポレート・ガバナンスについて》

支配株主と取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

本書提出日現在、当社株式の議決権の過半数を所有している大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社は、当社の取締役会を支配している状況になく（当社取締役5名のうち、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社からの取締役は1名）、独立性は保たれていること、及び大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社は、自己勘定による投資事業を主たる事業目的としており、当社と取引が発生する可能性は極めて少なく、少数株主に与える影響はほとんどありませんので、当社グループは少数株主に対しても公正に対応しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

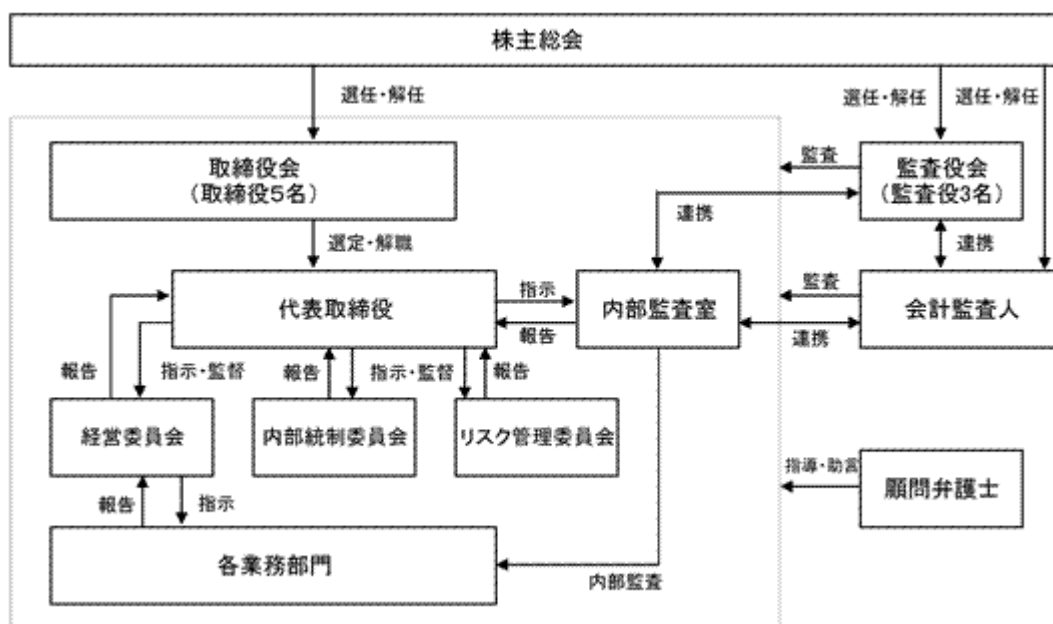
当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

（１）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社を含む当社グループの役員及び社員は会社が定めた倫理行動規範により行動しております。
- 2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとしております。
- 3) 取締役会の事務局を設置し、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて取締役会を招集し、取締役会規則の定める付議事項が適時に上程・審議される体制とし、議案については十分な審議を可能とする取締役会資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされることを確保しております。
- 4) 当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画する内部統制委員会を四半期に1回以上開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策の策定を行うとともに、その実施状況を確認しております。

- 5) 当社グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を定め、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状況をモニタリングしております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の執行に係わる重要な会議等の議事録及び関連資料は適切に保存・管理しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程等を定め、全社のリスクを総括的に管理する体制を整えております。
当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画するリスク管理委員会を設置し、リスク発生の都度または今後リスクとなる可能性のある事象を発見した場合は速やかに開催し、リスク案件の原因の特定、改善策の提案、実施など早期解決を図っております。
また、定例のリスク管理委員会を四半期に1回開催し、リスク案件に関する協議・検討、新たなリスク要因への対応協議を行っております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (5) 社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、内部監査室を置き、業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (6) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の経営については「関係会社管理規程」に基づき、管理は当社経営企画部が行っております。子会社は経営企画部長に対し、定期的に業務の報告を行い、重要案件については当社取締役会の承認を得るものとしております。また、必要に応じて子会社の取締役または監査役として当社の取締役または社員が兼任するものとしております。取締役は当該会社の業務執行状況を監督し、監査役は当該会社取締役の職務執行を監査しております。また、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の監査役等と連携し、子会社の取締役及び社員の職務執行状況の監査や指導を行うものとしております。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項
監査役からその職務を補助すべき社員を置くことの要請があれば、速やかに対応することとしております。
- (8) 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する社員に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、また、当該社員の人事異動・人事評価等については、事前に監査役会の同意を必要とするものとしております。
- (9) 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会のほか経営委員会その他重要な会議に出席し取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することが出来るものとしております。
更に取締役は監査役に対して、重要な会議の審議事項、内部監査の結果報告、財務の状況等所定の業務執行に関する重要事項の報告を行うものとしております。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人及び内部監査室と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保するものとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成23年5月26日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員4名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告しております。

また監査役は、法令、定款及び監査役会が監査の実効性を確保するために制定した監査役会規則及び監査役監査計画書に従って監査を行っており、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなど相互連携し、監査の有効性及び効率性の向上に努めております。発見された不正、不都合等については、監査役会において審議の上、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。必要のある場合は助言・勧告を行います。

なお、社外監査役長嶋 和雄氏は、弁護士としての企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、社外監査役後出 大氏は、経理・財務分野における職歴と他社監査役としての監査業務経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、提出日現在において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する中川 正行氏及び中塚 亨氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名がおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

当社の社外監査役2名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。社外監査役長嶋 和雄及び後出 大と当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。更に内部監査部門との間に必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	90,726	66,021	11,338	13,367	4
監査役 (社外監査役を 除く。)	11,011	8,400	511	2,100	1
社外役員	3,088	3,088	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 21,702千円

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,600	5,200	53,700	1,820
連結子会社	-	-	-	-
計	32,600	5,200	53,700	1,820

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（最近連結会計年度の前連結会計年度）

有限責任監査法人トーマツと、株式上場を前提とした予備調査及び期首残高調査の業務契約を締結しております。

（最近連結会計年度）

有限責任監査法人トーマツと、内部統制構築に関する助言・指導業務個別契約を締結し指導を受けております。また、有限会社ディー・エス・エムインベストメントセの連結財務諸表に対する、「有価証券上場規程施行規則」別添2「被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に準拠した意見表明業務契約を締結しております。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社は、平成21年10月1日付で有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ（以下「ドセ社」といいます。）を吸収合併いたしました。当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、当連結会計年度より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成21年10月1日付で、ドセ社を吸収合併したため、ドセ社の第6期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

当財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保するため、社内規程やマニュアル等を整備し、連結財務諸表等の作成プロセスや適正性を確認しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,716	888,463
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	6,734,853	7,190,467
商品及び製品	455,799	295,524
仕掛品	125,851	88,830
原材料及び貯蔵品	264,883	282,781
未成工事支出金	1,007,494	254,119
株主に対する短期貸付金	958,356	-
繰延税金資産	282,159	566,597
その他	58,424	94,270
貸倒引当金	20,720	16,653
流動資産合計	11,379,818	9,644,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,743	763,739
減価償却累計額	656,843	661,257
建物及び構築物（純額）	43,900	102,482
機械装置及び運搬具	336,041	351,067
減価償却累計額	331,211	335,444
機械装置及び運搬具（純額）	4,829	15,622
工具、器具及び備品	351,403	327,360
減価償却累計額	309,866	280,829
工具、器具及び備品（純額）	41,537	46,531
土地	39,202	437,015
建設仮勘定	21,780	52,347
その他	-	4,342
減価償却累計額	-	144
その他（純額）	-	4,198
有形固定資産合計	151,249	658,197
無形固定資産		
のれん	-	2,241,987
ソフトウェア	22,755	37,223
その他	1,505	2,814
無形固定資産合計	24,260	2,282,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702	21,702
繰延税金資産	16,686	358,319
その他	130,028	153,832
貸倒引当金	14,848	28,211
投資その他の資産合計	133,568	505,643
固定資産合計	309,079	3,445,867
資産合計	11,688,898	13,090,269

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	4,569,541	4,744,830
短期借入金	-	1,660,000
未払法人税等	36,980	29,374
未成工事受入金	1,109,263	59,788
賞与引当金	243,526	300,730
役員賞与引当金	7,850	11,849
完成工事補償引当金	18,955	28,608
製品保証引当金	23,800	18,547
廃棄物処理費用引当金	38,210	93,372
修繕引当金	73,377	50,408
その他	422,148	328,001
流動負債合計	6,543,653	7,325,512
固定負債		
退職給付引当金	458,460	595,935
役員退職慰労引当金	30,590	49,782
永年勤続慰労引当金	36,343	33,315
廃棄物処理費用引当金	-	15,900
修繕引当金	47,405	11,044
係争関連損失引当金	64,829	25,237
その他	216,272	217,194
固定負債合計	853,902	948,410
負債合計	7,397,555	8,273,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,936,743	2,663,000
利益剰余金	1,388,477	2,053,347
自己株式	1 4,133,879	-
株主資本合計	4,291,342	4,816,347
純資産合計	4,291,342	4,816,347
負債純資産合計	11,688,898	13,090,269

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	862,608
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	7,398,953
商品及び製品	475,406
仕掛品	186,989
原材料及び貯蔵品	361,208
未成工事支出金	400,458
繰延税金資産	536,753
その他	46,815
貸倒引当金	14,541
流動資産合計	10,254,651
固定資産	
有形固定資産	635,600 ¹
無形固定資産	
のれん	2,148,571
その他	41,835
無形固定資産合計	2,190,406
投資その他の資産	364,367 ²
固定資産合計	3,190,375
資産合計	13,445,027
負債の部	
流動負債	
支払手形、買掛金及び工事未払金	5,038,801
短期借入金	1,725,000
1年内返済予定の長期借入金	33,000
未払法人税等	19,636
未成工事受入金	53,605
賞与引当金	117,594
役員賞与引当金	10,955
完成工事補償引当金	25,598
製品保証引当金	16,466
廃棄物処理費用引当金	109,272
修繕引当金	24,916
その他	276,087
流動負債合計	7,450,932
固定負債	
長期借入金	100,500
退職給付引当金	660,294
役員退職慰労引当金	62,844
修繕引当金	19,327
係争関連損失引当金	25,237
その他	218,930
固定負債合計	1,087,134
負債合計	8,538,066

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	2,663,000
利益剰余金	2,144,357
株主資本合計	4,907,357
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	396
評価・換算差額等合計	396
純資産合計	4,906,960
負債純資産合計	13,445,027

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	23,624,281	21,409,846
売上原価	² 19,435,004	^{2, 3} 17,365,043
売上総利益	4,189,277	4,044,803
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,197,420	^{1, 2} 3,425,990
営業利益	991,857	618,812
営業外収益		
受取利息	4,183	118
受取配当金	125	133
為替差益	3,402	-
保険解約返戻金	-	9,185
受取保険金	-	3,300
その他	5,224	4,239
営業外収益合計	12,937	16,977
営業外費用		
支払利息	2,949	48,805
手形売却損	-	2,641
為替差損	-	1,705
その他	1,767	1,755
営業外費用合計	4,717	54,907
経常利益	1,000,077	580,882
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 98	⁵ 22
貸倒引当金戻入額	5,967	-
賞与引当金戻入額	-	42,893
係争関連損失引当金戻入額	-	35,092
過年度損益修正益	⁴ 18,100	-
特別利益合計	24,165	78,007
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 10,687	⁶ 2,869
関係会社株式売却損	12,110	-
減損損失	⁷ 292,931	-
特別損失合計	315,728	2,869
税金等調整前当期純利益	708,514	656,020
法人税、住民税及び事業税	43,494	40,798
法人税等調整額	22,939	788,657
法人税等合計	20,554	747,858
当期純利益	687,959	1,403,879

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,946,909
売上原価	12,116,625
売上総利益	2,830,284
販売費及び一般管理費	2,477,739
営業利益	352,544
営業外収益	
受取利息	115
受取配当金	144
受取保険金	17,310
投資有価証券割当益	6,860
その他	4,082
営業外収益合計	28,512
営業外費用	
支払利息	19,441
為替差損	2,034
手形売却損	3,242
支払手数料	4,954
その他	1,726
営業外費用合計	31,398
経常利益	349,658
特別利益	
永年勤続慰労引当金戻入額	19,052
特別利益合計	19,052
特別損失	
固定資産除売却損	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,492
特別損失合計	21,492
税金等調整前四半期純利益	347,218
法人税、住民税及び事業税	27,030
法人税等調整額	229,178
法人税等合計	256,208
少数株主損益調整前四半期純利益	91,009
四半期純利益	91,009

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,881,780
売上原価	4,802,219
売上総利益	1,079,561
販売費及び一般管理費	823,171
営業利益	256,389
営業外収益	
受取利息	2
為替差益	345
受取保険金	17,310
その他	256
営業外収益合計	17,914
営業外費用	
支払利息	5,614
手形売却損	1,591
支払手数料	4,000
その他	975
営業外費用合計	12,181
経常利益	262,122
特別利益	
永年勤続慰労引当金戻入額	19,052
特別利益合計	19,052
税金等調整前四半期純利益	281,175
法人税、住民税及び事業税	7,679
法人税等調整額	142,783
法人税等合計	150,462
少数株主損益調整前四半期純利益	130,713
四半期純利益	130,713

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	4 100,000
取得企業の期首残高	-	4 1,383,000
資本金から剰余金への振替	-	1,283,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	6,936,743	6,936,743
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	4 6,936,743
取得企業の期首残高	-	4 1,380,000
資本金から剰余金への振替	-	1,283,000
当期変動額合計	-	4,273,743
当期末残高	6,936,743	2,663,000
利益剰余金		
前期末残高	703,506	1,388,477
当期変動額		
連結範囲の変動	2,987	-
被取得企業の前期末残高	-	4 1,388,477
取得企業の期首残高	-	4 649,467
当期純利益	687,959	1,403,879
当期変動額合計	684,971	664,869
当期末残高	1,388,477	2,053,347
自己株式		
前期末残高	4,133,879	4,133,879
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	-	4 4,133,879
当期変動額合計	-	4,133,879
当期末残高	4,133,879	-
株主資本合計		
前期末残高	3,606,371	4,291,342
当期変動額		
連結範囲の変動	2,987	-
被取得企業の前期末残高	-	4 4,291,342
取得企業の期首残高	-	4 3,412,467
当期純利益	687,959	1,403,879
当期変動額合計	684,971	525,004
当期末残高	4,291,342	4,816,347

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,606,371	4,291,342
当期変動額		
連結範囲の変動	2,987	-
被取得企業の前期末残高	-	4 4,291,342
取得企業の期首残高	-	4 3,412,467
当期純利益	687,959	1,403,879
当期変動額合計	684,971	525,004
当期末残高	4,291,342	4,816,347

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	708,514	656,020
減価償却費	78,882	48,370
減損損失	292,931	-
のれん償却額	-	124,554
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,302	9,294
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,402	57,204
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,850	3,999
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	8,698	9,653
製品保証引当金の増減額（ は減少）	23,800	5,252
廃棄物処理費用引当金の増減額（ は減少）	38,210	71,062
修繕引当金の増減額（ は減少）	111,574	59,330
退職給付引当金の増減額（ は減少）	128,943	41,824
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,264	19,192
永年勤続慰労引当金の増減額（ は減少）	36,343	3,028
係争関連損失引当金の増減額（ は減少）	-	39,592
固定資産除売却損益（ は益）	10,588	2,847
関係会社株式売却損益（ は益）	12,110	-
受取利息及び受取配当金	4,309	252
支払利息	-	46,562
受取保険金	-	3,300
保険解約返戻金	-	9,185
為替差損益（ は益）	30	-
売上債権の増減額（ は増加）	596,223	455,613
たな卸資産の増減額（ は増加）	78,337	179,398
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,492,169	753,374
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,095,754	1,049,474
仕入債務の増減額（ は減少）	416,107	175,288
未払金の増減額（ は減少）	1,479	7,147
未払消費税等の増減額（ は減少）	58,959	101,859
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	21,511
その他	84,616	43,419
小計	1,715,572	399,681
利息及び配当金の受取額	1,328	202
利息の支払額	-	50,275
保険金の受取額	-	3,300
法人税等の支払額	25,797	47,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691,103	305,438

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,593	117,799
有形固定資産の売却による収入	-	132
無形固定資産の取得による支出	17,384	26,448
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 43,030	-
出資金の払込による支出	-	10
株主に対する短期貸付けによる支出	1,361,641	-
株主に対する短期貸付金の回収による収入	403,285	-
保険積立金の積立による支出	-	935
保険積立金の解約による収入	-	9,185
敷金及び保証金の差入による支出	-	7,990
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071,363	161,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	1,660,000
長期借入金の返済による支出	-	2,432,591
リース債務の返済による支出	-	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	772,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	619,770	628,743
現金及び現金同等物の期首残高	892,945	1,512,716
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	³ 1,512,716
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	³ 1,517,206
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,512,716	¹ 888,463

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間

(自平成22年4月1日

至平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	347,218
減価償却費	47,172
のれん償却額	93,416
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,571
賞与引当金の増減額（は減少）	183,136
役員賞与引当金の増減額（は減少）	894
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	3,010
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,080
修繕引当金の増減額（は減少）	17,208
退職給付引当金の増減額（は減少）	64,358
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,062
永年勤続慰労引当金の増減額（は減少）	33,315
固定資産除売却損益（は益）	0
受取利息及び受取配当金	259
支払利息	17,776
投資有価証券割当益	6,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,492
売上債権の増減額（は増加）	208,486
たな卸資産の増減額（は増加）	356,466
未成工事支出金の増減額（は増加）	146,339
未成工事受入金の増減額（は減少）	6,183
仕入債務の増減額（は減少）	293,970
未払金の増減額（は減少）	6,360
未払消費税等の増減額（は減少）	1,190
その他	37,812
小計	25,980
利息及び配当金の受取額	209
利息の支払額	19,013
法人税等の支払額	36,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	56,742
無形固定資産の取得による支出	10,289
投資有価証券の取得による支出	77,720
出資金の回収による収入	10
保険積立金の積立による支出	709
敷金及び保証金の差入による支出	475
敷金及び保証金の回収による収入	3,862
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	65,000
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	16,500
その他	651
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,848

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,855
現金及び現金同等物の期首残高	888,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	862,608

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 北海道ドライケミカル(株) 日本ドライメンテナンス(株) 千葉圧力容器製造(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました青森ドライケミカル(株)は、平成20年6月20日付で、保有株式の一部売却により、当社の持株比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 北海道ドライケミカル(株) 日本ドライメンテナンス(株) 千葉圧力容器製造(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より9～10年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,109千円それぞれ減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 製品販売後の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 廃棄物処理費用引当金 廃消火器の廃棄及び回収処理費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>ヘ 廃棄物処理費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>ト 修繕引当金</p> <p>工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>工場設備の修繕に要する支出については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を修繕引当金として計上することといたしました。この変更は、大規模な修繕時までの稼働期間に対応した費用按分を行うことで、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ120,783千円減少しております。</p> <p>チ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)により発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が10年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36,690千円それぞれ減少しております。</p>	<p>ト 修繕引当金</p> <p>工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>チ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)により発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>リ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>又 永年勤続慰労引当金 従業員に対する永年勤続慰労金の支出に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。 (追加情報) 平成20年4月1日付で永年勤続慰労金支給規程の改訂を実施したことに伴い、当連結会計年度より永年勤続慰労引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が36,343千円それぞれ減少しております。</p> <p>ル 係争関連損失引当金 係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>リ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>又 永年勤続慰労引当金 従業員に対する永年勤続慰労金の支出に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>ル 係争関連損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は9,929,139千円であります。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100万円以上又は工期2ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。当連結会計年度の期首より着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は9,980,817千円であります。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
	<p>当社は、平成21年10月1日付で、主要株主である有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 当該合併は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)の子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、同適用指針第212項に基づき、当連結会計年度よりドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しております。</p> <p>ドセ社は平成20年2月29日付で当社株式を取得したため、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成する過程として、平成20年3月期から以下の会計処理を行っております。</p> <p>平成20年3月期 連結会計年度</p> <p>(1) 当社の個別財務諸表の時価評価</p> <p>(2) ドセ社の当社に対する投資と当社の資本の相殺消去及びのれんの計上</p> <p>平成21年3月期 連結会計年度</p> <p>(1) 時価評価による簿価修正額の減少に伴う評価差額の処理</p> <p>(2) のれんの償却</p> <p>平成22年3月期 連結会計年度</p> <p>(1) 時価評価による簿価修正額の減少に伴う評価差額の処理</p> <p>(2) のれんの償却</p> <p>2. 上記1の会計処理を行った結果、ドセ社を企業集団の頂点とみなして作成した連結財務諸表上で影響があった主要な科目の金額は、次のとおりとなっております。</p> <p>(1) 連結貸借対照表 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="667 1326 1394 1688"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度 (平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地(注)1</td> <td>437,015</td> </tr> <tr> <td>のれん(注)2、3</td> <td>2,241,987</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(注)1</td> <td>595,935</td> </tr> <tr> <td>資本金(注)4</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金(注)4</td> <td>2,663,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 当社の資産及び負債の時価評価によるものであります。</p> <p>2. ドセ社の当社に対する投資と当社の資本を相殺消去した差額によるものであります。</p> <p>3. 20年間で均等償却しております。</p> <p>4. 連結財務諸表上の資本金は、吸収合併存続会社(当社)の資本金とし、これと合併直前の連結財務諸表上の資本金(ドセ社の資本金)が異なるため、その差額を資本剰余金に振り替えたものであります。</p>		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	土地(注)1	437,015	のれん(注)2、3	2,241,987	退職給付引当金(注)1	595,935	資本金(注)4	100,000	資本剰余金(注)4	2,663,000
	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
土地(注)1	437,015												
のれん(注)2、3	2,241,987												
退職給付引当金(注)1	595,935												
資本金(注)4	100,000												
資本剰余金(注)4	2,663,000												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	(2) 連結損益計算書 (単位: 千円)	
	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	のれん償却額(注)1	124,554
退職給付費用(注)2	100,180	
(注) 1. 20年間で均等償却しております。 2. 時価評価による簿価修正額の減少に伴う評価差額の処理によるものであります。		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、売掛金及び完成工事 未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,786,943千円</td> </tr> <tr> <td>株主に対する短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">958,356</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">7,997</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,887</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,781</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">4,133,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,937,842</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ（以下「ドセ社」といいます。）の金融機関からの借入金（2,432,591千円）の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ドセ社</td> <td style="text-align: right;">3,900,003千円</td> </tr> </table> <p>3 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、ドセ社と極度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における極度貸付契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>当社は、ドセ社との間に極度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">958,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,441,643</td> </tr> </table>	受取手形、売掛金及び完成工事 未収入金	1,786,943千円	株主に対する短期貸付金	958,356	流動資産その他	7,997	建物及び構築物	11,887	土地	38,781	自己株式	4,133,879	計	6,937,842	ドセ社	3,900,003千円	極度貸付契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	極度貸付契約の総額	3,400,000千円	貸出実行残高	958,356	差引額	2,441,643	<p>3 (借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、272,918千円であります。</p>	当座貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	100,000
受取手形、売掛金及び完成工事 未収入金	1,786,943千円																																		
株主に対する短期貸付金	958,356																																		
流動資産その他	7,997																																		
建物及び構築物	11,887																																		
土地	38,781																																		
自己株式	4,133,879																																		
計	6,937,842																																		
ドセ社	3,900,003千円																																		
極度貸付契約の総額	1,000,000千円																																		
借入実行残高	-																																		
差引額	1,000,000																																		
極度貸付契約の総額	3,400,000千円																																		
貸出実行残高	958,356																																		
差引額	2,441,643																																		
当座貸越極度額	1,600,000千円																																		
借入実行残高	1,500,000																																		
差引額	100,000																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,199,379千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181,927</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177,978</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、97,167千円であります。</p> <p>4 過年度損益修正益の内容は、株主変更前に予定されていた費用が、前期における株主変更及び決算期の変更に伴い取り消しとなったため、未払費用18,100千円を戻し入れたものであります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,878千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,687</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,199,379千円	賞与引当金繰入額	181,927	退職給付費用	177,978	機械装置及び運搬具	98千円	建物及び構築物	4,878千円	工具、器具及び備品	60	ソフトウェア	5,748	計	10,687	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,241,289千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207,095</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,180</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,062</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、163,497千円であります。</p> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、315千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,104千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,869</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,241,289千円	賞与引当金繰入額	207,095	退職給付費用	100,180	廃棄物処理費用引当金繰入額	71,062	工具、器具及び備品	22千円	建物及び構築物	1,104千円	機械装置及び運搬具	514	工具、器具及び備品	23	ソフトウェア	1,228	計	2,869
従業員給料及び手当	1,199,379千円																																				
賞与引当金繰入額	181,927																																				
退職給付費用	177,978																																				
機械装置及び運搬具	98千円																																				
建物及び構築物	4,878千円																																				
工具、器具及び備品	60																																				
ソフトウェア	5,748																																				
計	10,687																																				
従業員給料及び手当	1,241,289千円																																				
賞与引当金繰入額	207,095																																				
退職給付費用	100,180																																				
廃棄物処理費用引当金繰入額	71,062																																				
工具、器具及び備品	22千円																																				
建物及び構築物	1,104千円																																				
機械装置及び運搬具	514																																				
工具、器具及び備品	23																																				
ソフトウェア	1,228																																				
計	2,869																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)											
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
千葉工場 (千葉県 山武市)	消火器製造	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	181,939										
	消防車製造	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	66,015										
	消火器・消防自動車製造共通	建物及び構築物	40,195										
	その他	工具、器具及び備品	130										
本社 (東京都 品川区)	社内管理	工具、器具及び備品	4,380										
その他支店 営業所	その他	建物及び構築物、工具、器具及び備品	270										
合計	-	-	292,931										
<p>減損損失の種類別内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129,270千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126,287</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18,459</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>18,813</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを10.83%で割り引いて算定しております。</p>				建物及び構築物	129,270千円	機械装置及び運搬具	126,287	工具、器具及び備品	18,459	建設仮勘定	18,813	ソフトウェア	100
建物及び構築物	129,270千円												
機械装置及び運搬具	126,287												
工具、器具及び備品	18,459												
建設仮勘定	18,813												
ソフトウェア	100												

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,310,798	-	-	29,310,798
合計	29,310,798	-	-	29,310,798
自己株式				
普通株式	13,779,597	-	-	13,779,597
合計	13,779,597	-	-	13,779,597

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	29,310,798	32,262	27,875,907	1,467,153
合計	29,310,798	32,262	27,875,907	1,467,153
自己株式				
普通株式（注）	13,779,597	-	13,779,597	-
合計	13,779,597	-	13,779,597	-

（注）当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメント（以下「ドセ社」といいます。）を吸収合併いたしました。当該合併に際し、新たに普通株式32,262株を発行し、ドセ社から承継することとなる当社の普通株式及び保有する自己株式と併せて、被吸収合併会社の株主に対して当社の普通株式を割当交付いたしました。

また、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合をいたしました。当該株式併合により、発行済株式27,875,907株が減少しております。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

4．企業結合に関する事項

当社の主要株主であるドセ社は、平成20年2月29日付で当社株式を取得しました。

その後、当社は、平成21年10月1日付で主要株主であるドセ社を吸収合併いたしました。

当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、会計処理を行っております。

このため、前連結会計年度まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりましたが、当連結会計年度より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度の株主資本の期首残高はドセ社（取得企業）の連結期首残高となっております。この結果、前連結会計年度の株主資本の期末残高と、当連結会計年度の株主資本の期首残高は連続しておりません。

(1) 「被取得企業の前期末残高」は、当社（連結）の前期末残高を記載しております。

(2) 「取得企業の期首残高」は、ドセ社（連結）の期首残高を記載しております。

なお、XBR Lの所定様式により前期末残高と当期首残高が一致するように調整されるため、「被取得企業の前期末残高」で減算し、「取得企業の期首残高」を加算する形式で記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,512,716</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,512,716</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、青森ドライケミカル(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに青森ドライケミカル(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,954</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,027</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">59,146</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,131</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">14,560</td> </tr> <tr> <td>継続保有持分</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,110</td> </tr> <tr> <td>青森ドライケミカル(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>青森ドライケミカル(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">45,010</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">43,030</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,512,716	現金及び現金同等物	1,512,716	流動資産	88,954	固定資産	8,027	流動負債	59,146	固定負債	6,131	少数株主持分	14,560	継続保有持分	3,052	株式売却損	12,110	青森ドライケミカル(株)株式の売却価額	1,980	青森ドライケミカル(株)現金及び現金同等物	45,010	差引：売却による支出	43,030	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">888,463</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">888,463</td> </tr> </table> <p>3 企業結合に関する事項 当社の主要株主である有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ（以下「ドセ社」といいます。）の吸収合併が、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、会計処理を行っております。 このため、前連結会計年度まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりましたが、当連結会計年度より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高はドセ社（取得企業）の連結期首残高となっております。この結果、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。 (1) 「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、当社（連結）の前期末残高を記載しております。 (2) 「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、ドセ社（連結）の期首残高を記載しております。 なお、X B R Lの所定様式により現金及び現金同等物の前期末残高と当期首残高が一致するように調整されるため、「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」で減算し、「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」を加算する形式で記載しております。</p>	現金及び預金勘定	888,463	現金及び現金同等物	888,463
現金及び預金勘定	1,512,716																												
現金及び現金同等物	1,512,716																												
流動資産	88,954																												
固定資産	8,027																												
流動負債	59,146																												
固定負債	6,131																												
少数株主持分	14,560																												
継続保有持分	3,052																												
株式売却損	12,110																												
青森ドライケミカル(株)株式の売却価額	1,980																												
青森ドライケミカル(株)現金及び現金同等物	45,010																												
差引：売却による支出	43,030																												
現金及び預金勘定	888,463																												
現金及び現金同等物	888,463																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 該当資産はありません。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,728</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,728</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,364千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,728	5,364	5,364	合計	10,728	5,364	5,364	1年内	1,788千円	1年超	3,576千円	合計	5,364千円	支払リース料	1,788千円	減価償却費相当額	1,788千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 電話設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,728</td> <td style="text-align: right;">7,152</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,728</td> <td style="text-align: right;">7,152</td> <td style="text-align: right;">3,576</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,728	7,152	3,576	合計	10,728	7,152	3,576	1年内	1,788千円	1年超	1,788千円	合計	3,576千円	支払リース料	1,788千円	減価償却費相当額	1,788千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	10,728	5,364	5,364																																										
合計	10,728	5,364	5,364																																										
1年内	1,788千円																																												
1年超	3,576千円																																												
合計	5,364千円																																												
支払リース料	1,788千円																																												
減価償却費相当額	1,788千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	10,728	7,152	3,576																																										
合計	10,728	7,152	3,576																																										
1年内	1,788千円																																												
1年超	1,788千円																																												
合計	3,576千円																																												
支払リース料	1,788千円																																												
減価償却費相当額	1,788千円																																												

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を利用してあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	888,463	888,463	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成 工事未収入金 貸倒引当金（*1）	7,190,467 16,653		
	7,173,813	7,173,813	-
資産計	8,062,277	8,062,277	
(1) 支払手形、買掛金及び工事 未払金	4,744,830	4,744,830	-
(2) 短期借入金	1,660,000	1,660,000	-
(3) 未払法人税等	29,374	29,374	-
負債計	6,434,205	6,434,205	-
デリバティブ取引（*2）	785	785	-

（*1）受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,702

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 現金及び預金	888,463	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	7,173,813	-	-	-
合計	8,062,277	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成21年3月31日）

- 1．売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3．その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 5．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,702

- 6．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

- 1．売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3．その他有価証券
「その他有価証券」のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額21,702千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であります。
- 4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、デリバティブ取引を利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 韓国ウォン	9,867	-	785	785
	合計	9,867	-	785	785

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である、東京実業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	162,443,843千円	120,946,133千円
年金財政計算上の給付債務の額	212,304,959千円	211,630,517千円
差引額	49,861,115千円	90,684,383千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.30%（基準日：平成20年3月31日）

当連結会計年度 1.37%（基準日：平成21年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 30,054,189千円、当連結会計年度 28,546,840千円）及び繰越不足金（前連結会計年度 19,806,927千円、当連結会計年度 62,137,544千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

また、平成21年7月に財政運営の弾力化措置についての通知改正が厚生労働省より公表され、国の代行部分の債務である最低責任準備金の算定における「期ズレ」の解消措置が行われることになりました。これにより、平成22年3月期財政決算時において最低責任準備金調整控除額24,883,621千円（基準日：平成21年3月31日）を剰余要因として計上することになります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	1,298,117	1,338,015
(2) 年金資産（千円）	619,423	650,759
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	678,693	687,255
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	220,233	91,320
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)（千円）	458,460	595,935
(6) 退職給付引当金（千円）	458,460	595,935

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	78,721	80,568
(2) 利息費用(千円)	17,142	17,456
(3) 期待運用収益(千円)	17,855	13,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	96,940	18,586
(5) 小計(千円)	174,947	102,626
(6) 厚生年金基金掛金(千円)	88,389	88,967
(7) 退職給付費用(千円)	263,337	191,593

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
税務上の繰越欠損金 714,258	税務上の繰越欠損金 495,008
貸倒引当金 12,078	貸倒引当金 17,617
賞与引当金 102,466	賞与引当金 122,349
完成工事補償引当金 7,747	完成工事補償引当金 11,689
製品保証引当金 9,727	製品保証引当金 7,578
廃棄物処理費用引当金 15,674	廃棄物処理費用引当金 44,686
修繕引当金 49,364	修繕引当金 25,166
退職給付引当金 183,681	退職給付引当金 246,973
役員退職慰労引当金 12,502	役員退職慰労引当金 20,897
永年勤続慰労引当金 13,265	永年勤続慰労引当金 13,809
係争関連損失引当金 26,495	係争関連損失引当金 10,612
たな卸資産評価損 65,921	たな卸資産評価損 73,527
一括償却資産償却限度超過額 7,049	一括償却資産償却限度超過額 7,329
減価償却超過額 19,020	減価償却超過額 13,799
減損損失 119,720	減損損失 17,621
その他 49,352	時価評価による評価差額 83,074
繰延税金資産小計 1,408,325	その他 27,875
評価性引当額 1,109,480	繰延税金資産小計 1,239,617
繰延税金資産合計 298,845	評価性引当額 152,114
	繰延税金資産合計 1,087,503
	繰延税金負債
	時価評価による評価差額 162,586
	繰延税金負債合計 162,586
	繰延税金資産（負債）の純額 924,917
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 282,159	流動資産 - 繰延税金資産 566,597
固定資産 - 繰延税金資産 16,686	固定資産 - 繰延税金資産 358,319

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.9	40.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.3	3.0
住民税均等割	住民税均等割
3.4	3.8
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
45.5	165.3
その他	連結調整項目
1.8	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
2.9	0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	114.0

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

当社は、平成21年8月28日開催の取締役会での決議に基づき、主要株主である有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を、平成21年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・日本ドライケミカル株式会社

（事業の内容：各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業）

・有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ

（事業の内容：金融債権等の売買等）

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ドセ社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本ドライケミカル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の実質的な大株主である大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社は、投資目的特別会社であるドセ社を通じて当社株式を取得した形となっておりますが、より実態を明確にするために、当社と投資目的特別会社であるドセ社を合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日）より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しております。

ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成する過程として、ドセ社の当社に対する投資と当社の資本の相殺消去をし、消去差額をのれんとして計上しております。のれんの当連結会計年度末の残高は、2,241,987千円であり、20年間で均等償却しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈲ディー・エス・エムインベストメントドセ	東京都品川区	1,383,000	金融債権等の売買等	(被所有) 直接 100	資金の貸付及び債務保証	資金の貸付 資金の回収	1,361,641 403,285	株主に対する短期貸付金	958,356
							債務保証 (注)3	3,900,003	-	-
							担保提供 (注)3	2,432,591	-	-
							利息の受取	2,835	流動資産 その他	2,835

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 貸付金の金利条件については、市場金利に準じて決定しております。

3. 提出会社は、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ（以下「ドセ社」といいます。）の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

また、当該借入金の担保として、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、短期貸付金、流動資産その他、建物及び構築物、土地及び自己株式を差し入れております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	道央防災サービス㈱	北海道苫小牧市	5,000	点検及びメンテナンス事業	-	保守点検業務の委託	保守点検料の支払	19,709	買掛金	7,651

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 北海道ドライケミカル㈱の取締役である蛸島 正好及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

3. 保守点検料の支払については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社は、平成21年10月1日付でドセ社を吸収合併いたしました。当該吸収合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、会計処理を行っております。このため、前連結会計年度まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりましたが、当連結会計年度よりドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しており、ドセ社との取引は連結上相殺される取引であるため開示の対象に該当しませんが、参考情報として記載しております。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)ディー・エス・エム インベストメントドセ	東京都 品川区	1,383,000	金融債権 等の売買 等	-	資金の貸 付	資金の貸付 資金の回収	3,438,356 958,356	株主に対する 短期貸付 金	3,438,356
							利息の受取	8,873	流動資産 その他	11,708

（注）1. 当社は、平成21年10月1日付で、ドセ社を吸収合併いたしました。このため、取引金額は平成21年4月1日から平成21年9月30日までの取引の総額を、期末残高は平成21年9月30日の残高を記載しております。

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 貸付金の金利条件については、市場金利に準じて決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 276.30円	1株当たり純資産額 3,282.78円
1株当たり当期純利益金額 44.30円	1株当たり当期純利益金額 1,251.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	当社は、平成21年12月30日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。
	なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 5,526.09円
	1株当たり当期純利益金額 885.91円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	4,291,342	4,816,347
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,291,342	4,816,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,531,201	1,467,153

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	687,959	1,403,879
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	687,959	1,403,879
期中平均株式数（株）	15,531,201	1,121,719

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ614千円、税金等調整前四半期純利益は22,106千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(永年勤続慰労引当金)

従来、従業員に対する永年勤続慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を永年勤続慰労引当金として計上していましたが、平成22年11月16日付で永年勤続慰労金制度を廃止することを決定いたしました。

これに伴い、従業員の在職期間に対応した永年勤続慰労金を、当社の定める基準に従って相当額の範囲内で打ち切り支給を行いました。永年勤続慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額との差額19,052千円を、特別利益の永年勤続慰労引当金戻入額に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は、1,313,556千円です。
2	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 24,752千円
3	受取手形割引高は、424,118千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料及び手当	963,512千円
賞与引当金繰入額	71,626千円
退職給付費用	108,172千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料及び手当	328,969千円
賞与引当金繰入額	54,681千円
退職給付費用	36,666千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	862,608千円
現金及び現金同等物	862,608千円

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）及び

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,467,153株

2．自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

5．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,344.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期利益金額	62.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	91,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,009
期中平均株式数(株)	1,467,153

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	89.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	130,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	130,713
期中平均株式数(株)	1,467,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,660,000	1.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	868	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	3,329	-	平成27年1月25日
その他有利子負債 長期預り保証金	216,272	213,865	1.10	-
合計	216,272	1,878,063	-	-

- (注) 1. 平均利率については、短期借入金及び長期預り保証金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. その他有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債「その他」に含めて表示しております。「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。
4. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	868	868	868	723

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成23年5月13日開催の取締役会において承認された第59期連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る連結財務諸表は次のとおりであります。なお、この連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【連結財務諸表】

イ【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	第59期連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	836,493
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	8,281,541
商品及び製品	537,752
仕掛品	91,517
原材料及び貯蔵品	335,632
未成工事支出金	174,783
繰延税金資産	400,949
その他	66,313
貸倒引当金	16,464
流動資産合計	10,708,519
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	767,425
減価償却累計額	672,404
建物及び構築物（純額）	95,020
機械装置及び運搬具	382,451
減価償却累計額	348,510
機械装置及び運搬具（純額）	33,941
工具、器具及び備品	321,426
減価償却累計額	283,208
工具、器具及び備品（純額）	38,218
土地	437,015
建設仮勘定	18,482
その他	13,678
減価償却累計額	1,582
その他（純額）	12,096
有形固定資産合計	634,776
無形固定資産	
のれん	2,117,432
ソフトウェア	39,604
その他	2,253
無形固定資産合計	2,159,291
投資その他の資産	
投資有価証券	105,572
繰延税金資産	191,056
その他	124,041
貸倒引当金	21,704
投資その他の資産合計	398,965
固定資産合計	3,193,033
資産合計	13,901,553

(単位:千円)

第59期連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形、買掛金及び工事未払金	4,946,645
短期借入金	1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000
未払法人税等	42,942
未成工事受入金	31,452
賞与引当金	243,896
役員賞与引当金	9,523
完成工事補償引当金	34,986
製品保証引当金	16,166
修繕引当金	38,021
その他	224,741
流動負債合計	7,524,375

固定負債

長期借入金	159,250
退職給付引当金	656,148
役員退職慰労引当金	67,198
廃棄物処理費用引当金	75,501
修繕引当金	9,600
係争関連損失引当金	25,237
その他	225,544
固定負債合計	1,218,479

負債合計

8,742,854

純資産の部

株主資本

資本金	100,000
資本剰余金	2,663,000
利益剰余金	2,396,409
株主資本合計	5,159,409

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	710
その他の包括利益累計額合計	710

純資産合計

5,158,698

負債純資産合計

13,901,553

口【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	第59期連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	21,248,932
売上原価	2 17,183,175
売上総利益	4,065,757
販売費及び一般管理費	1, 2 3,327,510
営業利益	738,246
営業外収益	
受取利息	160
受取配当金	147
受取保険金	17,310
投資有価証券割当益	6,860
その他	4,799
営業外収益合計	29,277
営業外費用	
支払利息	25,725
手形売却損	4,165
支払手数料	4,954
為替差損	1,563
その他	1,906
営業外費用合計	38,314
経常利益	729,209
特別利益	
永年勤続慰労引当金戻入額	19,052
特別利益合計	19,052
特別損失	
固定資産除売却損	3 132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,492
特別損失合計	21,625
税金等調整前当期純利益	726,636
法人税、住民税及び事業税	50,662
法人税等調整額	332,911
法人税等合計	383,574
少数株主損益調整前当期純利益	343,062
当期純利益	343,062

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

		第59期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		343,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		710
その他の包括利益合計		2 710
包括利益		1 342,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		342,351
少数株主に係る包括利益		-

八【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第59期連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		100,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		100,000
資本剰余金		
前期末残高		2,663,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		2,663,000
利益剰余金		
前期末残高		2,053,347
当期変動額		
当期純利益		343,062
当期変動額合計		343,062
当期末残高		2,396,409
株主資本合計		
前期末残高		4,816,347
当期変動額		
当期純利益		343,062
当期変動額合計		343,062
当期末残高		5,159,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		710
当期変動額合計		710
当期末残高		710
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		710
当期変動額合計		710
当期末残高		710
純資産合計		
前期末残高		4,816,347
当期変動額		
当期純利益		343,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		710
当期変動額合計		342,351
当期末残高		5,158,698

二【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

第59期連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	726,636
減価償却費	64,623
のれん償却額	124,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,695
賞与引当金の増減額(は減少)	56,834
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,326
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,377
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,380
廃棄物処理費用引当金の増減額(は減少)	33,771
修繕引当金の増減額(は減少)	13,830
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,212
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,416
永年勤続慰労引当金の増減額(は減少)	33,315
固定資産除売却損益(は益)	132
受取利息及び受取配当金	307
支払利息	23,496
受取保険金	17,310
投資有価証券割当益	6,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,492
売上債権の増減額(は増加)	1,091,074
たな卸資産の増減額(は増加)	297,765
未成工事支出金の増減額(は増加)	79,335
未成工事受入金の増減額(は減少)	28,336
仕入債務の増減額(は減少)	201,814
未払金の増減額(は減少)	33,154
未払消費税等の増減額(は減少)	592
未収消費税等の増減額(は増加)	21,511
その他	11,034
小計	287,985
利息及び配当金の受取額	296
利息の支払額	23,262
保険金の受取額	17,310
法人税等の支払額	37,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,711

(単位:千円)

第59期連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	60,988
無形固定資産の取得による支出	13,408
投資有価証券の取得による支出	77,720
出資金の回収による収入	10
保険積立金の積立による支出	947
敷金及び保証金の差入による支出	5,620
敷金及び保証金の回収による収入	3,912
その他	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(は減少)	210,000
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	24,750
リース債務の返済による支出	1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,970
現金及び現金同等物の期首残高	888,463
現金及び現金同等物の期末残高	836,493

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

項目	第59期連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 製品販売後の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 廃棄物処理費用引当金 廃消火器の廃棄及び回収処理費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>ト 修繕引当金 工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>チ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により発生した連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	第59期連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>なお、連結子会社については、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成23年3月の労使合意により、平成23年6月1日を施行日として適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行することとなりました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において26,444千円の退職給付債務が減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>リ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>ヌ 永年勤続慰労引当金 従来、従業員に対する永年勤続慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を永年勤続慰労引当金として計上していましたが、平成22年11月16日付で永年勤続慰労金制度を廃止することを決定いたしました。</p> <p>これに伴い、従業員の在職期間に対応した永年勤続慰労金を、当社の定める基準に従って相当額の範囲内で打ち切り支給を行いました。永年勤続慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額との差額19,052千円を、特別利益の永年勤続慰労引当金戻入額に計上しております。</p> <p>ル 係争関連損失引当金 係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。</p>

項目	第59期連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 なお、工事進行基準による完成工事高は10,312,916千円であります。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第59期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ614千円、税金等調整前当期純利益は22,106千円減少しております。

【表示方法の変更】

第59期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

第59期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第59期連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 (借手側)	
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	2,550,000千円
借入実行残高	1,870,000
差引額	680,000
2 受取手形割引高は、300,090千円であります。	

(連結損益計算書関係)

第59期連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	1,292,993千円
賞与引当金繰入額	160,495
退職給付費用	133,819
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、135,526千円であります。	
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	0千円
機械装置及び運搬具	8
工具、器具及び備品	124
計	132

(連結包括利益計算書関係)

第59期連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,403,879千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,403,879

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

第59期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,467,153	-	-	1,467,153
合計	1,467,153	-	-	1,467,153

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

第59期連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	836,493
現金及び現金同等物	836,493

(リース取引関係)

第59期連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

電話設備(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	10,728	8,940	1,788
合計	10,728	8,940	1,788

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,788千円
1年超	-千円
合計	1,788千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,788千円
減価償却費相当額	1,788千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

第59期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を利用してあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	836,493	836,493	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成 工事未収入金 貸倒引当金（*1）	8,281,541 16,464		
	8,265,077	8,265,077	-
(3) 投資有価証券	6,149	6,149	-
資産計	9,107,720	9,107,720	
(1) 支払手形、買掛金及び工事 未払金	4,946,645	4,946,645	-
(2) 短期借入金	1,870,000	1,870,000	-
(3) 未払法人税等	42,942	42,942	-
(4) 長期借入金	225,250	216,422	8,827
負債計	7,084,837	7,076,010	8,827
デリバティブ取引（*2）	361	361	-

（*1）受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	99,422

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 現金及び預金	836,493	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	8,265,077	-	-	-
合計	9,101,571	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
長期借入金	66,000	93,250	-	-

（有価証券関係）

第59期連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,149	6,860	710
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,149	6,860	710
	合計	6,149	6,860	710

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額99,422千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第59期連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 韓国ウォン	63,762	-	361	361
	合計	63,762	-	361	361

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。なお、当社は、平成23年3月の労使合意により、平成23年6月1日を施行日として適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行することとなりました。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である、東京実業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	第59期連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	136,596,928千円
年金財政計算上の給付債務の額	191,928,076千円
差引額	55,331,147千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

1.56%（基準日：平成22年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（当連結会計年度 28,545,579千円）及び繰越不足金（当連結会計年度 26,785,569千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2．退職給付債務に関する事項

	第59期連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	1,390,428
(2) 年金資産（千円）	599,752
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	790,676
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	160,972
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	26,444
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	656,148
(7) 退職給付引当金（千円）	656,148

（注）1．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	第59期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	90,053
(2) 利息費用(千円)	18,175
(3) 期待運用収益(千円)	14,979
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	16,751
(5) 小計(千円)	110,000
(6) 厚生年金基金掛金(千円)	89,614
(7) 退職給付費用(千円)	199,615

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第59期連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	8 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第59期連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
繰延税金資産	(千円)
税務上の繰越欠損金	189,717
貸倒引当金	15,370
賞与引当金	99,998
完成工事補償引当金	14,711
製品保証引当金	6,797
廃棄物処理費用引当金	31,748
修繕引当金	20,024
退職給付引当金	272,125
役員退職慰労引当金	28,211
係争関連損失引当金	10,612
たな卸資産評価損	67,044
一括償却資産償却限度超過額	3,130
減価償却超過額	7,867
減損損失	16,262
時価評価による評価差額	70,169
その他	65,932
繰延税金資産小計	919,726
評価性引当額	160,440
繰延税金資産合計	759,286
繰延税金負債	
時価評価による評価差額	167,280
繰延税金負債合計	167,280
繰延税金資産（負債）の純額	592,005
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(千円)	
流動資産 - 繰延税金資産	400,949
固定資産 - 繰延税金資産	191,056

第59期連結会計年度 (平成23年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)
法定実効税率	42.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
住民税均等割	3.4
評価性引当額の増減額	0.1
連結調整項目	7.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.8</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第59期連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末における金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

第59期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

第59期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	10,897,521	4,463,755	4,333,037	1,554,618	21,248,932

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第59期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第59期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第59期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第59期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

第59期連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

第59期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,516.13円
1株当たり当期純利益金額	233.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	5,158,698
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,158,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,467,153

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	343,062
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	343,062
期中平均株式数（株）	1,467,153

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,508	805,652
受取手形	2,175,320	2,073,427
売掛金	1, 2 4,179,637	1 4,810,799
商品及び製品	450,389	286,561
仕掛品	115,989	83,465
原材料及び貯蔵品	257,632	272,780
未成工事支出金	939,611	254,342
前渡金	261	-
前払費用	43,993	60,157
株主に対する短期貸付金	2 958,356	-
繰延税金資産	268,642	550,913
未収消費税等	-	20,314
その他	2 82,762	51,959
貸倒引当金	16,001	15,881
流動資産合計	10,801,103	9,254,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	521,761	582,989
減価償却累計額	481,166	485,431
建物（純額）	2 40,594	97,558
構築物	174,382	176,149
減価償却累計額	171,306	171,455
構築物（純額）	3,075	4,693
機械及び装置	298,399	304,324
減価償却累計額	295,998	297,776
機械及び装置（純額）	2,401	6,547
車両運搬具	5,168	15,536
減価償却累計額	5,168	8,192
車両運搬具（純額）	0	7,343
工具、器具及び備品	345,306	322,063
減価償却累計額	304,467	275,967
工具、器具及び備品（純額）	40,838	46,095
土地	2 39,202	39,202
リース資産	-	4,342
減価償却累計額	-	144
リース資産（純額）	-	4,198
建設仮勘定	21,780	52,347
有形固定資産合計	147,892	257,987
無形固定資産		
ソフトウェア	22,755	37,223
その他	1,370	2,679
無形固定資産合計	24,125	39,903

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702	21,702
関係会社株式	2 52,535	52,535
出資金	70	80
破産更生債権等	14,213	26,464
長期前払費用	3,717	7,642
繰延税金資産	-	499,099
その他	96,283	101,928
貸倒引当金	14,213	26,464
投資その他の資産合計	154,308	682,988
固定資産合計	326,326	980,879
資産合計	11,127,430	10,235,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,250,847	1,391,536
買掛金	4 3,181,629	4 3,227,049
短期借入金	-	1,560,000
リース債務	-	868
未払金	147,573	160,036
未払費用	128,690	135,412
未払法人税等	23,634	23,734
未成工事受入金	1,047,350	59,788
前受金	21,919	3,772
預り金	1,030	-
関係会社預り金	-	250,042
賞与引当金	227,411	273,200
役員賞与引当金	7,850	11,849
工事損失引当金	5,834	315
完成工事補償引当金	18,955	28,608
製品保証引当金	23,800	18,547
廃棄物処理費用引当金	38,210	93,372
修繕引当金	73,377	50,408
その他	114,182	14,419
流動負債合計	6,312,296	7,302,962
固定負債		
リース債務	-	3,329
退職給付引当金	384,127	480,452
役員退職慰労引当金	30,590	46,057
永年勤続慰労引当金	32,457	29,259
廃棄物処理費用引当金	-	15,900
修繕引当金	47,405	11,044
係争関連損失引当金	64,829	25,237
長期預り保証金	216,272	213,865
固定負債合計	775,683	825,146
負債合計	7,087,979	8,128,109

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,095,709	100,000
その他資本剰余金	2,841,034	-
資本剰余金合計	6,936,743	100,000
利益剰余金		
利益準備金	283,322	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	853,263	1,907,262
利益剰余金合計	1,136,585	1,907,262
自己株式	² 4,133,879	-
株主資本合計	4,039,450	2,107,262
純資産合計	4,039,450	2,107,262
負債純資産合計	11,127,430	10,235,371

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,000,440	20,448,527
売上原価	2 18,215,409	2, 3 16,720,415
売上総利益	3,785,030	3,728,112
販売費及び一般管理費	1, 2 2,873,834	1, 2 3,068,234
営業利益	911,196	659,878
営業外収益		
受取利息	4,773	9,253
受取配当金	125	101
為替差益	3,402	-
受取事務手数料	8 50,195	8 29,851
その他	3,833	2,600
営業外収益合計	62,331	41,806
営業外費用		
支払利息	2,950	18,189
手形売却損	-	2,641
為替差損	-	1,705
その他	1,447	1,043
営業外費用合計	4,397	23,579
経常利益	969,129	678,104
特別利益		
固定資産売却益	5 98	5 22
関係会社株式売却益	1,680	-
貸倒引当金戻入額	3,423	-
賞与引当金戻入額	-	42,893
係争関連損失引当金戻入額	-	35,092
過年度損益修正益	4 18,100	-
特別利益合計	23,302	78,007
特別損失		
固定資産除売却損	6 10,687	6 2,332
減損損失	7 292,931	-
特別損失合計	303,618	2,332
税引前当期純利益	688,813	753,780
法人税、住民税及び事業税	24,023	24,245
法人税等調整額	23,422	781,371
法人税等合計	601	757,126
当期純利益	688,212	1,510,906

【製造原価明細書】

a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,454,374	28.6	3,473,535	29.6
労務費		614,189	5.1	643,364	5.5
外注工事費		7,660,687	63.3	7,290,692	62.2
経費		365,097	3.0	312,254	2.7
当期工事費用合計		12,094,348	100.0	11,719,847	100.0
期首未成工事支出金繰越高		2,396,593		939,611	
他勘定受入高	3	1,086,731		1,013,677	
計		15,577,672		13,673,136	
期末未成工事支出金繰越高		939,611		254,342	
当期完成工事原価		14,638,061		13,418,794	
当期商品売上原価		2,282,662		1,991,380	
当期製品売上原価		1,294,685		1,310,240	
当期売上原価合計		18,215,409		16,720,415	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>98,239千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>82,740</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>60,384</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,210</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>473,350千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>74,235</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>539,145</td> </tr> </table>	旅費交通費	98,239千円	運賃諸掛	82,740	リース料	60,384	減価償却費	2,210	商品の使用高	473,350千円	製品の使用高	74,235	半製品及び仕掛品の使用高	539,145	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>99,356千円</td> </tr> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>65,222</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>54,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,495</td> </tr> </table> <p>3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品の使用高</td> <td>350,239千円</td> </tr> <tr> <td>製品の使用高</td> <td>72,963</td> </tr> <tr> <td>半製品及び仕掛品の使用高</td> <td>590,474</td> </tr> </table>	旅費交通費	99,356千円	運賃諸掛	65,222	リース料	54,513	減価償却費	3,495	商品の使用高	350,239千円	製品の使用高	72,963	半製品及び仕掛品の使用高	590,474
旅費交通費	98,239千円																												
運賃諸掛	82,740																												
リース料	60,384																												
減価償却費	2,210																												
商品の使用高	473,350千円																												
製品の使用高	74,235																												
半製品及び仕掛品の使用高	539,145																												
旅費交通費	99,356千円																												
運賃諸掛	65,222																												
リース料	54,513																												
減価償却費	3,495																												
商品の使用高	350,239千円																												
製品の使用高	72,963																												
半製品及び仕掛品の使用高	590,474																												

b【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		384,891	302,553
当期商品仕入高		2,673,674	2,205,372
計		3,058,566	2,507,925
他勘定振替高		473,350	350,239
期末商品たな卸高		302,553	166,306
当期商品売上原価		2,282,662	1,991,380

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

c【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		145,647	144,935
当期製品製造原価		1,368,208	1,353,680
計		1,513,856	1,498,616
他勘定振替高		74,235	72,963
期末製品たな卸高		144,935	115,411
当期製品売上原価		1,294,685	1,310,240

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

d【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,612,713	83.0	1,623,358	84.8
労務費		100,985	5.2	105,996	5.6
経費		229,563	11.8	184,219	9.6
当期総製造費用		1,943,263	100.0	1,913,574	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	3	82,979		118,889	
計		2,026,242		2,032,463	
他勘定振替高	4	539,145		590,474	
期末半製品仕掛品たな卸高	5	118,889		88,308	
当期製品製造原価		1,368,208		1,353,680	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算及び等級別、工程別総合原価計算であります。 なお、発生した原価差額については期末で調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 31,099千円 外注加工費 15,117 減価償却費 26,880</p> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 808千円 仕掛品 82,171</p> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 2,900千円 仕掛品 115,989</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 30,950千円 外注加工費 10,693 減価償却費 3,151</p> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 2,900千円 仕掛品 115,989</p> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 4,843千円 仕掛品 83,465</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,095,709	4,095,709
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	3,995,709
当期変動額合計	-	3,995,709
当期末残高	4,095,709	100,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,841,034	2,841,034
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	3,995,709
合併による変動	-	2,763,000
自己株式の処分	-	9,599,743
当期変動額合計	-	2,841,034
当期末残高	2,841,034	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,936,743	6,936,743
当期変動額		
合併による変動	-	2,763,000
自己株式の処分	-	9,599,743
当期変動額合計	-	6,836,743
当期末残高	6,936,743	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	283,322	283,322
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	283,322
当期変動額合計	-	283,322
当期末残高	283,322	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	165,051	853,263
当期変動額		
当期純利益	688,212	1,510,906
利益準備金の取崩	-	283,322
合併による変動	-	326,428
自己株式の処分	-	413,801
当期変動額合計	688,212	1,053,998
当期末残高	853,263	1,907,262

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	448,373	1,136,585
当期変動額		
当期純利益	688,212	1,510,906
合併による変動	-	326,428
自己株式の処分	-	413,801
当期変動額合計	688,212	770,676
当期末残高	1,136,585	1,907,262
自己株式		
前期末残高	4,133,879	4,133,879
当期変動額		
合併による変動	-	5,879,666
自己株式の処分	-	10,013,545
当期変動額合計	-	4,133,879
当期末残高	4,133,879	-
株主資本合計		
前期末残高	3,351,238	4,039,450
当期変動額		
当期純利益	688,212	1,510,906
合併による変動	-	3,443,094
当期変動額合計	688,212	1,932,188
当期末残高	4,039,450	2,107,262
純資産合計		
前期末残高	3,351,238	4,039,450
当期変動額		
当期純利益	688,212	1,510,906
合併による変動	-	3,443,094
当期変動額合計	688,212	1,932,188
当期末残高	4,039,450	2,107,262

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 5～50年 機械及び装置 9年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4～15年としておりましたが、平成20年度の税制改正を契機に、耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より9年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,742千円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 5～50年 機械及び装置 9年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品販売後の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 廃棄物処理費用引当金 廃消火器の廃棄及び回収処理費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) 修繕引当金 工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p> <p>(7) 廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>(8) 修繕引当金 工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>工場設備の修繕に要する支出については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より、その支出見込額のうち当事業年度に負担すべき額を修繕引当金として計上することといたしました。この変更は、大規模な修繕時までの稼働期間に対応した費用按分を行うことで、期間損益の更なる適正化及び財務状況の健全化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が120,783千円それぞれ減少しております。</p> <p>(9) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により、発生年度の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が10年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が36,690千円それぞれ減少しております。</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(9) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により、発生年度の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(11) 永年勤続慰労引当金 従業員に対する永年勤続慰労金の支出に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年 4月 1日付で永年勤続慰労金支給規程の改訂を実施したことに伴い、当事業年度より永年勤続慰労引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が32,457千円それぞれ減少しております。</p> <p>(12) 係争関連損失引当金 係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。</p>	<p>(11) 永年勤続慰労引当金 従業員に対する永年勤続慰労金の支出に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(12) 係争関連損失引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 なお、工事進行基準による完成工事高は9,216,790千円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100万円以上又は工期2ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年 3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。当事業年度の期首より着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 なお、工事進行基準による完成工事高は9,897,172千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ302,553千円、147,835千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社預り金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「関係会社預り金」は、146千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
1 売掛金には、完成工事未収入金3,429,580千円が含まれております。	1 売掛金には、完成工事未収入金4,085,057千円が含まれております。																
2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,786,943千円</td> </tr> <tr> <td>株主に対する短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">958,356</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">7,997</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,887</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38,781</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">52,535</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">4,133,879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,990,377</td> </tr> </table>	売掛金	1,786,943千円	株主に対する短期貸付金	958,356	流動資産その他	7,997	建物	11,887	土地	38,781	関係会社株式	52,535	自己株式	4,133,879	計	6,990,377	
売掛金	1,786,943千円																
株主に対する短期貸付金	958,356																
流動資産その他	7,997																
建物	11,887																
土地	38,781																
関係会社株式	52,535																
自己株式	4,133,879																
計	6,990,377																
上記の資産は、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ（以下「ドセ社」といいます。）の金融機関からの借入金（2,432,591千円）の担保に供しております。																	
3 保証債務 次の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。																	
ドセ社 3,900,003千円																	
4 買掛金には、工事未払金2,201,402千円が含まれております。	4 買掛金には、工事未払金2,197,124千円が含まれております。																
5 (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、ドセ社と極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における極度貸付契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	5 (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	極度貸付契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	1,400,000	差引額	100,000				
極度貸付契約の総額	1,000,000千円																
借入実行残高	-																
差引額	1,000,000																
当座貸越極度額	1,500,000千円																
借入実行残高	1,400,000																
差引額	100,000																
(貸手側) 当社は、ドセ社との間に極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。																	
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">極度貸付契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">958,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,441,643</td> </tr> </table>	極度貸付契約の総額	3,400,000千円	貸出実行残高	958,356	差引額	2,441,643											
極度貸付契約の総額	3,400,000千円																
貸出実行残高	958,356																
差引額	2,441,643																
	6 受取手形割引高は、272,918千円であります。																

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,063,989千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">163,213</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">143,211</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153,661</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,994</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,721</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、97,167千円であります。</p> <p>4 過年度損益修正益の内容は、株主変更前に予定されていた費用が、前期における株主変更及び決算期の変更に伴い取り消しとなったため、未払費用18,100千円を戻し入れたものであります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,762千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,687</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,063,989千円	法定福利費	163,213	賃借料	143,211	賞与引当金繰入額	153,661	退職給付費用	159,994	減価償却費	22,721	機械及び装置	98千円	建物	4,762千円	構築物	116	工具、器具及び備品	60	ソフトウェア	5,748	計	10,687	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,110,140千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">143,170</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">159,944</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185,639</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,431</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,062</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、163,497千円であります。</p> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、315千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,110,140千円	法定福利費	143,170	賃借料	159,944	賞与引当金繰入額	185,639	退職給付費用	145,611	減価償却費	34,431	廃棄物処理費用引当金繰入額	71,062	工具、器具及び備品	22千円	建物	1,083千円	構築物	20	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア	1,228	計	2,332
従業員給料及び手当	1,063,989千円																																																		
法定福利費	163,213																																																		
賃借料	143,211																																																		
賞与引当金繰入額	153,661																																																		
退職給付費用	159,994																																																		
減価償却費	22,721																																																		
機械及び装置	98千円																																																		
建物	4,762千円																																																		
構築物	116																																																		
工具、器具及び備品	60																																																		
ソフトウェア	5,748																																																		
計	10,687																																																		
従業員給料及び手当	1,110,140千円																																																		
法定福利費	143,170																																																		
賃借料	159,944																																																		
賞与引当金繰入額	185,639																																																		
退職給付費用	145,611																																																		
減価償却費	34,431																																																		
廃棄物処理費用引当金繰入額	71,062																																																		
工具、器具及び備品	22千円																																																		
建物	1,083千円																																																		
構築物	20																																																		
工具、器具及び備品	0																																																		
ソフトウェア	1,228																																																		
計	2,332																																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
千葉工場 (千葉県山武市)	消火器製造	建物、機械及び装置	181,939
	消防車製造	建物、機械及び装置	66,015
	消火器・消防自動車製造共通	建物、構築物	40,195
	その他	工具、器具及び備品	130
本社 (東京都品川区)	社内管理	工具、器具及び備品	4,380
その他支店 営業所	その他	建物、工具、器具及び備品	270
合計	-	-	292,931
<p>減損損失の種類別内訳</p> <p>建物 115,014千円</p> <p>構築物 14,255</p> <p>機械及び装置 125,380</p> <p>車両運搬具 907</p> <p>工具、器具及び備品 18,459</p> <p>建設仮勘定 18,813</p> <p>ソフトウェア 100</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを10.83%で割り引いて算定しております。</p>			
<p>8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取事務手数料 50,195千円</p>		<p>8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取事務手数料 29,851千円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	13,779,597	-	-	13,779,597
合計	13,779,597	-	-	13,779,597

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	13,779,597	15,563,463	29,343,060	-
合計	13,779,597	15,563,463	29,343,060	-

(注) 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ（以下「ドセ社」といいます。）を吸収合併いたしました。当該合併に際し、新たに普通株式32,262株を発行し、ドセ社から承継することとなる当社の普通株式15,531,201株及び当社が保有する自己株式13,779,597株の合計29,343,060株を、同日付で被吸収合併会社の株主に対し、その所有するドセ社の普通株式1株に対して当社の普通株式531株の割合をもって割当交付いたしました。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 該当資産はありません。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,728</td> <td>5,364</td> <td>5,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,728</td> <td>5,364</td> <td>5,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,364千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,788千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,728	5,364	5,364	合計	10,728	5,364	5,364	1年内	1,788千円	1年超	3,576千円	合計	5,364千円	支払リース料	1,788千円	減価償却費相当額	1,788千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 電話設備（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,728</td> <td>7,152</td> <td>3,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,728</td> <td>7,152</td> <td>3,576</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,576千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,788千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,728	7,152	3,576	合計	10,728	7,152	3,576	1年内	1,788千円	1年超	1,788千円	合計	3,576千円	支払リース料	1,788千円	減価償却費相当額	1,788千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	10,728	5,364	5,364																																										
合計	10,728	5,364	5,364																																										
1年内	1,788千円																																												
1年超	3,576千円																																												
合計	5,364千円																																												
支払リース料	1,788千円																																												
減価償却費相当額	1,788千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	10,728	7,152	3,576																																										
合計	10,728	7,152	3,576																																										
1年内	1,788千円																																												
1年超	1,788千円																																												
合計	3,576千円																																												
支払リース料	1,788千円																																												
減価償却費相当額	1,788千円																																												

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 52,535千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
税務上の繰越欠損金	702,791	税務上の繰越欠損金	486,189
貸倒引当金	12,078	貸倒引当金	17,617
未払金	1,832	未払金	1,768
未払費用	32,565	未払費用	11,948
賞与引当金	96,151	賞与引当金	111,629
工事損失引当金	2,384	工事損失引当金	129
完成工事補償引当金	7,747	完成工事補償引当金	11,689
製品保証引当金	9,727	製品保証引当金	7,578
廃棄物処理費用引当金	15,616	廃棄物処理費用引当金	44,686
修繕引当金	49,364	修繕引当金	25,166
退職給付引当金	156,993	退職給付引当金	202,030
役員退職慰労引当金	12,502	役員退職慰労引当金	19,367
永年勤続慰労引当金	13,265	永年勤続慰労引当金	12,256
係争関連損失引当金	26,495	係争関連損失引当金	10,612
たな卸資産評価損	65,921	たな卸資産評価損	73,527
一括償却資産償却限度超過額	7,049	一括償却資産償却限度超過額	7,329
減価償却費限度超過額	19,020	減価償却費限度超過額	13,799
減損損失	119,720	減損損失	99,664
その他	10,875	その他	13,468
繰延税金資産小計	1,362,102	繰延税金資産小計	1,170,459
評価性引当額	1,093,460	評価性引当額	120,445
繰延税金資産合計	268,642	繰延税金資産合計	1,050,013
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	268,642千円	流動資産 - 繰延税金資産	550,913千円
		固定資産 - 繰延税金資産	499,099千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.9	法定実効税率	40.9
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
住民税均等割	3.4	住民税均等割	3.1
評価性引当額の増減額	46.8	評価性引当額の増減額	129.5
その他	0.4	合併により引継いだ税務上の繰越欠損金	17.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.4

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 260.09円	1株当たり純資産額 1,436.29円
1株当たり当期純利益金額 44.31円	1株当たり当期純利益金額 1,346.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成21年12月30日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 5,201.72円 1株当たり当期純利益金額 886.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	4,039,450	2,107,262
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,039,450	2,107,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	15,531,201	1,467,153

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益（千円）	688,212	1,510,906
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	688,212	1,510,906
期中平均株式数（株）	15,531,201	1,121,719

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規程により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	521,761	67,426	6,198	582,989	485,431	9,269	97,558
構築物	174,382	2,367	600	176,149	171,455	728	4,693
機械及び装置	298,399	5,925	-	304,324	297,776	1,778	6,547
車両運搬具	5,168	10,367	-	15,536	8,192	3,023	7,343
工具、器具及び備品	345,306	28,497	51,740	322,063	275,967	23,240	46,095
土地	39,202	-	-	39,202	-	-	39,202
リース資産	-	4,342	-	4,342	144	144	4,198
建設仮勘定	21,780	107,007	76,439	52,347	-	-	52,347
有形固定資産計	1,406,000	225,934	134,978	1,496,957	1,238,969	38,185	257,987
無形固定資産							
ソフトウェア	199,031	25,139	1,650	222,520	185,296	9,442	37,223
その他	1,370	1,309	-	2,679	-	-	2,679
無形固定資産計	200,401	26,448	1,650	225,199	185,296	9,442	39,903
長期前払費用	3,717	15,481	11,556	7,642	-	-	7,642

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	消火実験棟	48,417 千円
		デモンストレーション用消火設備	14,885 千円
	車両運搬具	デモンストレーション用消防自動車	10,367 千円
	工具、器具及び備品	消火器生産用金型	18,630 千円
	ソフトウェア	CADシステム	17,789 千円
減少	建物	千葉工場内倉庫	6,198 千円
	工具、器具及び備品	本社サーバー	24,553 千円
		消火実験関連	25,733 千円
	ソフトウェア	CADシステム	1,650 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	30,215	20,051	37	7,883	42,346
賞与引当金(注)2	227,411	273,200	184,517	42,893	273,200
役員賞与引当金	7,850	11,849	7,850	-	11,849
工事損失引当金	5,834	315	5,834	-	315
完成工事補償引当金(注)3	18,955	28,608	15,184	3,770	28,608
製品保証引当金(注)4	23,800	6,806	11,912	147	18,547
廃棄物処理費用引当金	38,210	71,062	-	-	109,272
修繕引当金(注)4	120,783	11,248	57,577	13,001	61,452
役員退職慰労引当金	30,590	15,467	-	-	46,057
永年勤続慰労引当金(注)4	32,457	1,523	2,436	2,286	29,259
係争関連損失引当金(注)2	64,829	-	4,500	35,092	25,237

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額7,005千円、及び債権の回収に伴う取崩額878千円であります。

2. 賞与引当金及び係争関連損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度における見積額と実際発生額との差額であり、当該差額は特別利益に計上しております。

3. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

4. 製品保証引当金、修繕引当金及び永年勤続慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度における見積額と実際発生額との差額及び引当額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【被合併会社(有限会社ディー・エス・エムインベストメント)の財務諸表】

【貸借対照表】

(単位:千円)

		第6期
		(平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,490
前払費用		5,000
その他		8
流動資産合計		9,499
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		5,879,666
投資その他の資産合計		5,879,666
固定資産合計		5,879,666
資産合計		5,889,165
負債の部		
流動負債		
短期借入金		958,356
1年内返済予定の長期借入金		400,000
未払費用		3,412
その他		133
流動負債合計		1,361,902
固定負債		
長期借入金		2,032,591
固定負債合計		2,032,591
負債合計		3,394,493
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,383,000
資本剰余金		
資本準備金		1,380,000
資本剰余金合計		1,380,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		268,328
利益剰余金合計		268,328
株主資本合計		2,494,671
純資産合計		2,494,671
負債純資産合計		5,889,165

【損益計算書】

(単位：千円)

第6期	
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
営業収入	703
営業費用	124,865
営業損失()	124,161
経常損失()	124,161
税引前当期純損失()	124,161
法人税、住民税及び事業税	27
当期純損失()	124,189

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

第6期

(自平成20年4月1日

至平成21年3月31日)

株主資本		
資本金		
前期末残高		1,383,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,383,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		1,380,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,380,000
資本剰余金合計		
前期末残高		1,380,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,380,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		144,138
当期変動額		
当期純損失()		124,189
当期変動額合計		124,189
当期末残高		268,328
利益剰余金合計		
前期末残高		144,138
当期変動額		
当期純損失()		124,189
当期変動額合計		124,189
当期末残高		268,328

(単位：千円)

		第6期
		(自平成20年4月1日
		至平成21年3月31日)
<hr/>		
株主資本合計		
前期末残高		2,618,861
当期変動額		
当期純損失()		124,189
当期変動額合計		124,189
当期末残高		2,494,671
純資産合計		
前期末残高		2,618,861
当期変動額		
当期純損失()		124,189
当期変動額合計		124,189
当期末残高		2,494,671

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		第 6 期
		(自 平成20年 4月 1日
		至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()		124,161
未払金の増減額(は減少)		126
未払費用の増減額(は減少)		45,009
受取利息及び受取配当金		703
支払利息		104,779
その他		261
小計		64,707
利息及び配当金の受取額		694
利息の支払額		101,943
法人税等の支払額		1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		167,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得価額変更による収入		115,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		115,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,361,641
短期借入金の返済による支出		403,285
長期借入金の返済による支出		967,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,052
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		61,046
現金及び現金同等物の期首残高		65,536
現金及び現金同等物の期末残高		4,490

【重要な会計方針】

項目	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第 6 期 (平成21年3月31日)	
極度貸付契約 (借手側)	
当社は、日本ドライケミカル株式会社との間に極度貸付契約を締結しております。	
当事業年度末における極度貸付契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
極度貸付契約の総額	3,400,000千円
借入実行残高	958,356
差引額	2,441,643
(貸手側)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、日本ドライケミカル株式会社と極度貸付契約を締結しております。	
当事業年度末における極度貸付契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。	
極度貸付契約の総額	1,000,000千円
貸出実行残高	-
差引額	1,000,000

(損益計算書関係)

第 6 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払利息	104,779千円
業務委託料	12,610千円
支払手数料	3,867千円
租税公課	2,902千円

(株主資本等変動計算書関係)

第6期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,260	-	-	55,260
合計	55,260	-	-	55,260
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	4,490
現金及び現金同等物	4,490

（リース取引関係）

第6期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第6期（平成21年3月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	5,879,666

（デリバティブ取引関係）

第6期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第6期（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

第6期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第6期（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

第6期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

第6期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第6期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

大和証券エスエムビーシー株式会社（非上場）

大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	45,144.26円
1株当たり当期純損失金額()	2,247.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,494,671
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,494,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,260

2．1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失()(千円)	124,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	124,189
期中平均株式数(株)	55,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		日本ドライケミカル株式会社	15,531,201	5,879,666
		計	15,531,201	5,879,666

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	-	958,356	1.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	400,000	3.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,400,000	2,032,591	3.23	平成25年3月29日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,400,000	3,390,947	-	-

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	400,000	400,000	1,232,591	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(3)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,525
預金	
当座預金	754,910
普通預金	32,215
小計	787,126
合計	805,652

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斎久工業(株)	194,300
(株)西原衛生工業所	146,900
(株)アサヤマ	96,508
三建設備工業(株)	82,637
(株)城口研究所	76,700
その他	1,476,381
合計	2,073,427

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	391,642
5月	421,428
6月	620,861
7月	549,210
8月	85,193
9月	5,090
合計	2,073,427

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)西原衛生工業所	442,848
(株)竹中工務店	194,654
高砂熱学工業(株)	161,079
三機工業(株)	156,068
須賀工業(株)	152,480
その他	3,703,668
合計	4,810,799

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,179,637	19,447,976	18,816,815	4,810,799	79.6	84.4

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
防災設備用機器	114,058
O E M消火器	18,403
避難機器・格納箱	9,248
その他	24,595
小計	166,306
製品	
消火器	102,149
消火薬剤	10,842
その他	2,419
小計	115,411
半製品	
消火薬剤	4,843
小計	4,843
合計	286,561

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
消防自動車	36,021
防災設備用部品	24,915
消火器	20,419
消火薬剤	2,108
合計	83,465

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
消火器用部品	172,089
防災設備用部品	45,758
消防自動車用部品	45,120
消火薬剤用原料	9,812
合計	272,780

ト．繰延税金資産

区分	金額（千円）
流動資産に計上した繰延税金資産	550,913
固定資産に計上した繰延税金資産	499,099
合計	1,050,013

（注）繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項 税効果会計関係）」に記載しております。

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
子会社株式	
北海道ドライケミカル(株)	30,000
日本ドライメンテナンス(株)	10,000
千葉圧力容器製造(株)	12,535
合計	52,535

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
千住スプリンクラー(株)	92,470
三光産業(株)	80,863
ヤマトプロテック(株)	53,669
(株)サンマシ	51,091
(株)オーテック	37,547
その他	1,075,895
合計	1,391,536

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	363,333
5月	322,545
6月	240,885
7月	300,315
8月	122,008
9月	42,447
合計	1,391,536

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
日本管材センター(株)	296,921
(株)立売堀製作所	111,135
日新興業(株)	87,112
(株)古島	86,125
東北発電工業(株)	74,602
その他	2,571,151
合計	3,227,049

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,000,000
住友信託銀行(株)	300,000
(株)商工組合中央金庫	160,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	1,560,000

(4) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成23年5月13日開催の取締役会において承認された第59期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る財務諸表は次のとおりであります。なお、この財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【財務諸表等】

イ【貸借対照表】

(単位：千円)

第59期事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	750,652
受取手形	2,125,510
売掛金	1,587,130
商品及び製品	527,436
仕掛品	87,064
原材料及び貯蔵品	323,808
未成工事支出金	174,104
前渡金	269
前払費用	55,102
繰延税金資産	390,866
未収消費税等	625
その他	41,694
貸倒引当金	16,010
流動資産合計	10,334,254
固定資産	
有形固定資産	
建物	586,425
減価償却累計額	495,743
建物（純額）	90,682
構築物	176,400
減価償却累計額	172,291
構築物（純額）	4,108
機械及び装置	336,254
減価償却累計額	307,242
機械及び装置（純額）	29,011
車両運搬具	15,536
減価償却累計額	11,864
車両運搬具（純額）	3,671
工具、器具及び備品	316,129
減価償却累計額	278,210
工具、器具及び備品（純額）	37,918
土地	39,202
リース資産	10,576
減価償却累計額	1,478
リース資産（純額）	9,097
建設仮勘定	18,482
有形固定資産合計	232,176

(単位:千円)

第59期事業年度
(平成23年3月31日)

無形固定資産	
ソフトウェア	39,604
その他	2,118
無形固定資産合計	41,723
投資その他の資産	
投資有価証券	105,572
関係会社株式	52,535
出資金	70
破産更生債権等	20,541
長期前払費用	3,820
繰延税金資産	331,451
その他	76,803
貸倒引当金	20,541
投資その他の資産合計	570,251
固定資産合計	844,151
資産合計	11,178,406
負債の部	
流動負債	
支払手形	1,655,372
買掛金	2,313,116
短期借入金	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000
リース債務	2,115
未払金	92,023
未払費用	85,077
未払法人税等	23,774
未成工事受入金	31,452
前受金	3,044
預り金	16,873
関係会社預り金	322,332
賞与引当金	219,864
役員賞与引当金	9,523
完成工事補償引当金	34,986
製品保証引当金	16,166
修繕引当金	38,021
その他	18,960
流動負債合計	7,541,705
固定負債	
長期借入金	159,250
リース債務	7,033
退職給付引当金	566,950
役員退職慰労引当金	62,473
廃棄物処理費用引当金	75,501
修繕引当金	9,600
係争関連損失引当金	25,237
長期預り保証金	216,132
固定負債合計	1,122,178
負債合計	8,663,884

(単位:千円)

第59期事業年度
(平成23年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	
資本準備金	100,000
資本剰余金合計	100,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,315,232
利益剰余金合計	2,315,232
株主資本合計	2,515,232
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	710
評価・換算差額等合計	710
純資産合計	2,514,521
負債純資産合計	11,178,406

口【損益計算書】

(単位：千円)

	第59期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,286,679
売上原価	2 16,570,513
売上総利益	3,716,165
販売費及び一般管理費	1, 2 2,972,345
営業利益	743,819
営業外収益	
受取利息	267
受取配当金	147
受取事務手数料	4 30,370
受取保険金	17,310
投資有価証券割当益	6,860
その他	3,728
営業外収益合計	58,682
営業外費用	
支払利息	25,632
手形売却損	4,165
為替差損	1,563
支払手数料	4,954
その他	1,906
営業外費用合計	38,221
経常利益	764,281
特別利益	
永年勤続慰労引当金戻入額	16,866
特別利益合計	16,866
特別損失	
固定資産除売却損	3 124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,492
特別損失合計	21,616
税引前当期純利益	759,530
法人税、住民税及び事業税	23,863
法人税等調整額	327,696
法人税等合計	351,560
当期純利益	407,970

【製造原価明細書】

a【完成工事原価明細書】

		第59期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,770,277	31.3
労務費		692,119	5.7
外注工事費		7,233,528	60.1
経費	2	349,860	2.9
当期工事費用合計		12,045,786	100.0
期首未成工事支出金繰越高		254,342	
他勘定受入高	3	1,189,937	
計		13,490,066	
期末未成工事支出金繰越高		174,104	
当期完成工事原価		13,315,961	
当期商品売上原価		2,081,322	
当期製品売上原価		1,173,229	
当期売上原価合計		16,570,513	

(注)

第59期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法	
原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。	
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
旅費交通費	96,470千円
運賃諸掛	85,442
リース料	43,897
減価償却費	6,439
3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	
商品の使用高	546,832千円
製品の使用高	79,746
半製品及び仕掛品の使用高	563,358

b【商品売上原価明細書】

		第59期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
期首商品たな卸高		166,306
当期商品仕入高		2,809,461
計		2,975,768
他勘定振替高		546,832
期末商品たな卸高		347,613
当期商品売上原価		2,081,322

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

c【製品売上原価明細書】

		第59期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
期首製品たな卸高		115,411
当期製品製造原価		1,313,657
計		1,429,069
他勘定振替高		79,746
期末製品たな卸高		176,093
当期製品売上原価		1,173,229

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

d【製品製造原価明細書】

		第59期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,579,483	84.0
労務費		116,364	6.2
経費	2	183,653	9.8
当期総製造費用		1,879,501	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	3	88,308	
計		1,967,810	
他勘定振替高	4	563,358	
期末半製品仕掛品たな卸高	5	90,793	
当期製品製造原価		1,313,657	

(注)

第59期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法	
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算及び等級別、工程別総合原価計算であります。	
なお、発生した原価差額については期末で調整を行っております。	
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
支払手数料	30,557千円
外注加工費	10,957
減価償却費	12,966
3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。	
半製品	4,843千円
仕掛品	83,465
4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。	
5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。	
半製品	3,729千円
仕掛品	87,064

八【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第59期事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		100,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		100,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		100,000
資本剰余金合計		
前期末残高		100,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		1,907,262
当期変動額		
当期純利益		407,970
当期変動額合計		407,970
当期末残高		2,315,232
利益剰余金合計		
前期末残高		1,907,262
当期変動額		
当期純利益		407,970
当期変動額合計		407,970
当期末残高		2,315,232
株主資本合計		
前期末残高		2,107,262
当期変動額		
当期純利益		407,970
当期変動額合計		407,970
当期末残高		2,515,232

(単位:千円)

第59期事業年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710
当期変動額合計	710
当期末残高	710
評価・換算差額等合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710
当期変動額合計	710
当期末残高	710
純資産合計	
前期末残高	2,107,262
当期変動額	
当期純利益	407,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710
当期変動額合計	407,259
当期末残高	2,514,521

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第59期事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>										
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1301 815 1473"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	3～47年	構築物	5～50年	機械及び装置	9年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～47年										
構築物	5～50年										
機械及び装置	9年										
車両運搬具	4年										
工具、器具及び備品	2～20年										
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>										

項目	第59期事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品販売後の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 廃棄物処理費用引当金 廃消火器の廃棄及び回収処理費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) 修繕引当金 工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(9) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により、発生した事業年度から定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により、発生年度の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	第59期事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年3月の労使合意により、平成23年6月1日を施行日として適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行することとなりました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度において26,444千円の退職給付債務が減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(11) 永年勤続慰労引当金 従来、従業員に対する永年勤続慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を永年勤続慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年11月16日付で永年勤続慰労金制度を廃止することを決定いたしました。</p> <p>これに伴い、従業員の在職期間に対応した永年勤続慰労金を、当社の定める基準に従って相当額の範囲内で打ち切り支給を行いました。永年勤続慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額との差額16,866千円を、特別利益の永年勤続慰労引当金戻入額に計上しております。</p> <p>(12) 係争関連損失引当金 係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>なお、工事売上高16,568,967千円のうち、工事進行基準による完成工事高は10,174,422千円であります。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

第59期事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ614千円、税引前当期純利益は22,106千円減少しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

第59期事業年度 （平成23年3月31日）						
1 売掛金には、完成工事未収入金4,816,096千円が含まれております。						
2 買掛金には、工事未払金2,478,573千円が含まれております。						
3（借手側） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,770,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	1,770,000	差引額	630,000
当座貸越極度額	2,400,000千円					
借入実行残高	1,770,000					
差引額	630,000					
4 受取手形割引高は、300,090千円であります。						

（損益計算書関係）

第59期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給料及び手当 1,166,048千円
	法定福利費 178,303
	賃借料 161,052
	賞与引当金繰入額 144,630
	退職給付費用 141,962
	減価償却費 27,231
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、135,526千円であります。
3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 0千円
	工具、器具及び備品 124
	計 124
4	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	受取事務手数料 30,370千円

（株主資本等変動計算書関連）

第59期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第59期事業年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

電話設備(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	10,728	8,940	1,788
合計	10,728	8,940	1,788

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,788千円
1年超	-千円
合計	1,788千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,788千円
減価償却費相当額	1,788千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

第59期事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 52,535千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

第59期事業年度 （平成23年3月31日）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	（千円）
税務上の繰越欠損金	182,334
貸倒引当金	15,370
未払費用	35,775
賞与引当金	90,657
完成工事補償引当金	14,711
製品保証引当金	6,797
廃棄物処理費用引当金	31,748
修繕引当金	20,024
退職給付引当金	238,402
役員退職慰労引当金	26,270
係争関連損失引当金	10,612
たな卸資産評価損	67,044
一括償却資産償却限度超過額	3,130
減価償却費限度超過額	7,867
減損損失	86,432
その他	27,895
繰延税金資産小計	865,076
評価性引当額	142,759
繰延税金資産合計	722,317
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	390,866千円
固定資産 - 繰延税金資産	331,451千円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（％）
法定実効税率	42.1
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
住民税均等割	3.1
評価性引当額の増減額	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3

（企業結合関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第59期事業年度末（平成23年3月31日）

当事業年度末における金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

第59期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,713.88円
1株当たり当期純利益金額	278.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,514,521
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,514,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,467,153

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	407,970
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	407,970
期中平均株式数（株）	1,467,153

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告の方法により公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。また、連動子会社はありません。
2. 平成20年3月25日開催の臨時株主総会決議により、平成20年3月期から決算期を9月30日より3月31日に変更いたしました。したがって、第56期事業年度は、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間となっております。

1【貸借対照表】

（単位：千円）

	第53期 (平成17年9月30日)	第54期 (平成18年9月30日)	第55期 (平成19年9月30日)	第56期 (平成20年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	416,096	96,226	287,445	781,978
受取手形	1,849,173	2,057,130	3,192,608	1,919,361
売掛金	3,202,435	3,508,139	2,834,178	3,704,431
商品	198,203	282,244	322,733	384,891
製品	216,140	220,765	243,246	194,593
原材料	259,741	252,057	273,025	292,473
仕掛品	152,778	96,912	7,304	34,034
未成工事支出金	2,010,150	3,606,939	2,788,753	2,396,593
前払費用	55,019	47,920	56,579	24,877
預け金	2,600,061	2,992,475	4,278,524	-
株主に対する預け金	-	-	801,630	-
繰延税金資産	-	-	-	245,220
その他	15,279	123,799	44,226	104,800
貸倒引当金	21,952	26,684	27,040	27,830
流動資産合計	10,953,128	13,257,927	12,344,214	10,055,426
固定資産				
有形固定資産				
建物	643,685	647,241	651,241	652,371
減価償却累計額	428,690	448,227	464,940	479,103
建物（純額）	214,995	199,014	186,301	173,267
構築物	190,254	185,583	185,583	185,583
減価償却累計額	164,749	163,025	164,881	171,331
構築物（純額）	25,504	22,558	20,702	14,252
機械及び装置	383,208	394,499	393,926	407,819
減価償却累計額	197,473	225,326	248,956	261,653
機械及び装置（純額）	185,735	169,172	144,970	146,166
車両運搬具	4,824	4,824	4,686	6,076
減価償却累計額	4,437	4,526	2,721	3,656
車両運搬具（純額）	387	298	1,965	2,419
工具、器具及び備品	329,148	334,470	347,791	353,813
減価償却累計額	260,795	272,176	284,543	303,236
工具、器具及び備品 （純額）	68,352	62,294	63,248	50,577
土地	39,202	39,202	39,202	39,202
建設仮勘定	2,935	805	10,807	9,331
有形固定資産合計	537,113	493,344	467,197	435,218

	第53期 (平成17年9月30日)	第54期 (平成18年9月30日)	第55期 (平成19年9月30日)	第56期 (平成20年3月31日)
無形固定資産				
ソフトウェア	70,558	40,386	20,684	20,306
その他	1,370	1,370	1,370	1,370
無形固定資産合計	71,928	41,756	22,054	21,676
投資その他の資産				
投資有価証券	2,697	1,637	1,637	1,637
関係会社株式	52,900	52,900	52,900	52,900
出資金	60	60	60	60
関係会社長期貸付金	45,000	-	-	-
破産更生債権等	3,944	3,531	4,686	7,514
その他	121,006	118,676	118,548	101,236
貸倒引当金	3,944	3,531	4,686	7,514
投資その他の資産合計	221,663	173,274	173,146	155,833
固定資産合計	830,706	708,375	662,398	612,727
資産合計	11,783,835	13,966,303	13,006,613	10,668,154
負債の部				
流動負債				
支払手形	1,284,329	1,146,399	883,629	1,423,395
買掛金	1,931,872	2,941,320	2,606,021	2,492,054
1年内返済予定の長期借入金	-	2,380,000	-	-
未払金	168,897	4,393,164	4,390,372	163,512
未払費用	86,673	29,044	59,592	102,560
未払法人税等	23,576	27,283	26,499	13,218
未成工事受入金	1,998,890	2,705,281	1,830,480	2,205,018
前受金	23,772	2,565	4,550	13,784
預り金	12,241	384,509	749,884	16,274
賞与引当金	199,537	294,615	355,865	247,130
完成工事補償引当金	33,504	18,765	27,714	27,653
製品保証引当金	50,649	42,918	45,382	-
その他	20,504	11,903	151,306	41,944
流動負債合計	5,834,449	10,377,769	7,131,299	6,746,547
固定負債				
長期借入金	2,380,000	-	-	-
関係会社長期借入金	-	-	2,380,000	-
退職給付引当金	109,103	361,228	334,266	262,419
役員退職慰労引当金	6,423	2,445	15,470	19,326
係争関連損失引当金	-	-	-	64,829
長期預り保証金	248,688	249,153	239,591	223,793
固定負債合計	2,744,214	612,827	2,969,327	570,368
負債合計	8,578,664	10,990,597	10,100,626	7,316,915

	第53期 (平成17年9月30日)	第54期 (平成18年9月30日)	第55期 (平成19年9月30日)	第56期 (平成20年3月31日)
資本の部				
資本金	1,100,000	-	-	-
資本剰余金				
資本準備金	4,095,709	-	-	-
その他資本剰余金				
資本金及び資本準備金	2,841,034	-	-	-
減少差益				
資本剰余金合計	6,936,743	-	-	-
利益剰余金				
利益準備金	283,322	-	-	-
任意積立金				
別途積立金	2,841,000	-	-	-
当期末処理損失()	2,822,016	-	-	-
利益剰余金合計	302,305	-	-	-
自己株式	2,413,879	-	-	-
資本合計	3,205,170	-	-	-
負債資本合計	11,783,835	-	-	-
純資産の部				
株主資本				
資本金	-	100,000	100,000	100,000
資本剰余金				
資本準備金	-	4,095,709	4,095,709	4,095,709
その他資本剰余金	-	2,841,034	2,841,034	2,841,034
資本剰余金合計	-	6,936,743	6,936,743	6,936,743
利益剰余金				
利益準備金	-	283,322	283,322	283,322
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	-	210,481	280,199	165,051
利益剰余金合計	-	72,840	3,122	448,373
自己株式	-	4,133,879	4,133,879	4,133,879
株主資本合計	-	2,975,705	2,905,986	3,351,238
純資産合計	-	2,975,705	2,905,986	3,351,238
負債純資産合計	-	13,966,303	13,006,613	10,668,154

2【損益計算書】

(単位：千円)

	第53期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第54期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第55期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第56期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	17,927,872	17,024,100	19,756,224	10,232,333
売上原価	2 14,769,961	2 13,943,316	2 16,571,119	2 8,440,918
売上総利益	3,157,910	3,080,784	3,185,105	1,791,415
販売費及び一般管理費	1, 2 3,109,170	1, 2 3,303,283	1, 2 3,223,999	1, 2 1,631,822
営業利益又は営業損失()	48,739	222,498	38,894	159,592
営業外収益				
受取利息	423	2,185	44,832	24,739
受取配当金	2,804	100	101	6
為替差益	-	-	-	7,539
受取事務手数料	5 50,202	5 57,195	5 58,114	5 27,036
その他	2,872	6,277	3,462	2,965
営業外収益合計	56,302	65,758	106,511	62,286
営業外費用				
支払利息	35,074	37,376	5 51,235	5 26,016
為替差損	1,582	6,576	4,431	-
事業再編費用	-	-	6,976	29,460
その他	1,956	3,628	851	512
営業外費用合計	38,613	47,582	63,494	55,989
経常利益又は経常損失()	66,428	204,322	4,122	165,888
特別利益				
固定資産売却益	-	3 30	-	-
貸倒引当金戻入額	24,821	-	-	-
償却債権取立益	2,337	1,650	1,800	600
過年度損益修正益	-	-	-	44,879
特別利益合計	27,158	1,680	1,800	45,479
特別損失				
固定資産除売却損	-	-	-	4 154
事業再構築費用	6,768	3,492	53,133	-
税務関係等調査費	44,380	-	-	-
特別損失合計	51,148	3,492	53,133	154
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	42,438	206,134	47,211	211,214
法人税、住民税及び事業税	23,454	23,330	22,507	11,183
法人税等調整額	-	-	-	245,220
法人税等合計	23,454	23,330	22,507	234,037
当期純利益又は当期純損失()	18,983	229,464	69,718	445,251
前期繰越損失()	3,659,965	-	-	-
資本減少による繰越損失補填額	818,965	-	-	-
当期末処理損失()	2,822,016	-	-	-

3【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

【損失処理計算書】

		第53期 株主総会承認日 (平成17年12月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失 損失処理額 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額 次期繰越利益			2,822,016
		2,841,000	2,841,000
			18,983

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第54期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第55期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第56期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	4,095,709	4,095,709	4,095,709
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,095,709	4,095,709	4,095,709
その他資本剰余金			
前期末残高	2,841,034	2,841,034	2,841,034
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,841,034	2,841,034	2,841,034
資本剰余金合計			
前期末残高	6,936,743	6,936,743	6,936,743
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	6,936,743	6,936,743	6,936,743
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	283,322	283,322	283,322
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	283,322	283,322	283,322
その他利益剰余金			
任意積立金			
前期末残高	2,841,000	-	-
当期変動額	-	-	-
別途積立金の取崩	2,841,000	-	-
当期変動額合計	2,841,000	-	-
当期末残高	-	-	-
繰越利益剰余金			
前期末残高	2,822,016	210,481	280,199
当期変動額	-	-	-
当期純利益又は 当期純損失()	229,464	69,718	445,251
別途積立金の取崩	2,841,000	-	-
当期変動額合計	2,611,535	69,718	445,251
当期末残高	210,481	280,199	165,051

	第54期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第55期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第56期 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	302,305	72,840	3,122
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失()	229,464	69,718	445,251
当期変動額合計	229,464	69,718	445,251
当期末残高	72,840	3,122	448,373
自己株式			
前期末残高	4,133,879	4,133,879	4,133,879
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,133,879	4,133,879	4,133,879
株主資本合計			
前期末残高	3,205,170	2,975,705	2,905,986
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失()	229,464	69,718	445,251
当期変動額合計	229,464	69,718	445,251
当期末残高	2,975,705	2,905,986	3,351,238
純資産合計			
前期末残高	3,205,170	2,975,705	2,905,986
当期変動額			
当期純利益又は 当期純損失()	229,464	69,718	445,251
当期変動額合計	229,464	69,718	445,251
当期末残高	2,975,705	2,905,986	3,351,238

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第53期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	第54期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第55期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第56期 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券 の評価基 準及び評 価方法	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社 株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバ ティブ等 の評価基 準及び評 価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用してあり ます。	(1) デリバティブ 同左	(1) デリバティブ 同左	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資 産の評価 基準及び 評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品、原材 料、貯蔵品 主として総平均法による原 価法を採用しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用 しております。	(1) 商品、製品、仕掛品、原材 料、貯蔵品 同左 (2) 未成工事支出金 同左	(1) 商品、製品、仕掛品、原材 料、貯蔵品 同左 (2) 未成工事支出金 同左	(1) 商品、製品、仕掛品、原材 料、貯蔵品 同左 (2) 未成工事支出金 同左

項目	第53期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第54期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第55期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第56期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
4. 固定資産 の減価償 却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～47年 構築物 5～50年 機械及び装置 4年～15年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更 しております。 これによる当事業年度の損益 に与える影響は軽微でありま す。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業 年度より、平成19年3月31日以 前に取得した資産のうち、償却 可能額までの償却が終了して いるものについては、翌事業年 度より残存価額を5年間で均 等償却しております。 これによる当事業年度の損益 に与える影響は軽微でありま す。

項目	第53期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	第54期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第55期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第56期 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
5. 外貨建の 資産及び 負債の本 邦通貨へ の換算基 準	(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウ エアについては、社内にお ける利用可能期間（5年） に基づいております。 外貨建金銭債権債務は、期末 日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益と して処理しております。	(2) 無形固定資産 同左 同左	(2) 無形固定資産 同左 同左	(2) 無形固定資産 同左 同左
6. 引当金の 計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に 備えるため、一般債権につ いては過去の貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回 収可能性を勘察し、回収不 能見込額を計上しておりま す。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備え るため、当事業年度におけ る支給見込額に基づき計上 しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る将来の瑕 疵補償に備えるため、過去 の実績に基づきその発生見 込額を計上しております。 (4) 製品保証引当金 製品販売後の製品保証等 に要する費用の支出に備え るため、その発生見込額を 計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、計 上しております。 数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（10年）に より、発生年度の翌事業年 度から定額法により費用処 理することとしておりま す。 (6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の 支給に備えるため、規程に 基づく支給見込額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第53期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第54期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第55期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第56期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
7. 収益及び 費用の計 上基準	請負工事に係る収益の計上基 準 工事完成基準を適用してお ります。	請負工事に係る収益の計上基 準 同左	請負工事に係る収益の計上基 準 同左	<p>(7) 係争関連損失引当金 係争中の案件等に対し、予 想される損失額を計上して おります。</p> <p>(追加情報) 販売した製品に起因する係 争に係る費用は、従来、製品 保証引当金に含めて計上し ておりましたが、重要性が 増したため、当事業年度よ り係争関連損失引当金とし て計上することといたしま した。前事業年度に製品保 証引当金に含まれていた金 額は、39,592千円でありま す。これによる当事業年度 の損益に与える影響はあり ません。</p> <p>請負工事に係る収益の計上基 準 当社は、平成19年10月1日以 降に着手する工事契約のうち 請負金額100万円以上又は工期 2ヶ月以上の工事契約につい ては工事進行基準を適用し、そ 他の工事契約については工 事完成基準を適用しておりま す。</p> <p>なお、工事進行基準による完 成工事高は 2,065,236千円で あります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、完成工事高の計上 については、従来、工事完成基 準を適用しておりましたが、当 事業年度以降に着手する工事契 約のうち請負金額100万円以上 又は工期2ヶ月以上の工事契 約については工事進行基準を 適用することに変更いたしま した。</p> <p>この変更は、大型工事を取り 扱う当社の事業活動をより正 確に収益に反映するための認 識基準として、期間損益の更な る適正化を図ることを目的と したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によっ た場合に比べ、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益が 142,679千円それぞれ多く計上 されております。</p>

項目	第53期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第54期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	第55期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第56期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第53期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	第54期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第55期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第56期 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>		

【表示方法の変更】

第53期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	第54期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第55期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第56期 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
			<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「預け金」(当事業年度末残高92,697千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第53期 (平成17年9月30日)	第54期 (平成18年9月30日)	第55期 (平成19年9月30日)	第56期 (平成20年3月31日)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式 総数</p> <p>授権株式数 普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 29,310,798株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>自己株式 普通株式 13,779,597株</p>	<p>4. 区分掲記されたもの以外で 各科目に含まれている関係会 社に対する負債は、次のとお りであります。</p> <p>未払金 289,976千円</p>	<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理に ついては、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当 期末日が金融機関の休日であっ たため、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 261千円</p> <p>4. 区分掲記されたもの以外で 各科目に含まれている関係会 社に対する資産及び負債は、 次のとおりであります。</p> <p>預け金 143,524千円 未払金 257,885千円</p>	

（損益計算書関係）

第53期 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）	第54期 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）	第55期 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）	第56期 （自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）																																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <table> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,137,276</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>281,196</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>139,461</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td>52,111</td></tr> <tr><td>経営管理費用</td><td>140,321</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64,740</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>156,031</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	1,137,276	賞与引当金繰入額	281,196	退職給付費用	139,461	派遣社員費用	52,111	経営管理費用	140,321	減価償却費	64,740	法定福利費	156,031	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <table> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,197,421</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>286,779</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>95,121</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td>65,210</td></tr> <tr><td>経営管理費用</td><td>324,553</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64,694</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>166,690</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	1,197,421	賞与引当金繰入額	286,779	退職給付費用	95,121	派遣社員費用	65,210	経営管理費用	324,553	減価償却費	64,694	法定福利費	166,690	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <table> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,125,583</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>284,561</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72,190</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td>110,675</td></tr> <tr><td>経営管理費用</td><td>252,744</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>65,331</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>182,897</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	1,125,583	賞与引当金繰入額	284,561	退職給付費用	72,190	派遣社員費用	110,675	経営管理費用	252,744	減価償却費	65,331	法定福利費	182,897	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <table> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>600,034</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116,713</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,243</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td>54,682</td></tr> <tr><td>経営管理費用</td><td>86,734</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,364</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>108,265</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	600,034	賞与引当金繰入額	116,713	退職給付費用	17,243	派遣社員費用	54,682	経営管理費用	86,734	減価償却費	33,364	法定福利費	108,265
従業員給料及び手当	1,137,276																																																										
賞与引当金繰入額	281,196																																																										
退職給付費用	139,461																																																										
派遣社員費用	52,111																																																										
経営管理費用	140,321																																																										
減価償却費	64,740																																																										
法定福利費	156,031																																																										
従業員給料及び手当	1,197,421																																																										
賞与引当金繰入額	286,779																																																										
退職給付費用	95,121																																																										
派遣社員費用	65,210																																																										
経営管理費用	324,553																																																										
減価償却費	64,694																																																										
法定福利費	166,690																																																										
従業員給料及び手当	1,125,583																																																										
賞与引当金繰入額	284,561																																																										
退職給付費用	72,190																																																										
派遣社員費用	110,675																																																										
経営管理費用	252,744																																																										
減価償却費	65,331																																																										
法定福利費	182,897																																																										
従業員給料及び手当	600,034																																																										
賞与引当金繰入額	116,713																																																										
退職給付費用	17,243																																																										
派遣社員費用	54,682																																																										
経営管理費用	86,734																																																										
減価償却費	33,364																																																										
法定福利費	108,265																																																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、58,702千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、58,745千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、76,617千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、35,563千円であります。</p>																																																								
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取事務手数料 50,202千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 30千円</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取事務手数料 57,195千円</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 154千円</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取事務手数料 58,114千円 支払利息 43,249千円</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 154千円</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取事務手数料 27,036千円 支払利息 22,213千円</p>																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第54期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,310,798	-	-	29,310,798
合計	29,310,798	-	-	29,310,798
自己株式				
普通株式	13,779,597	-	-	13,779,597
合計	13,779,597	-	-	13,779,597

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第55期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,310,798	-	-	29,310,798
合計	29,310,798	-	-	29,310,798
自己株式				
普通株式	13,779,597	-	-	13,779,597
合計	13,779,597	-	-	13,779,597

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第56期（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,310,798	-	-	29,310,798
合計	29,310,798	-	-	29,310,798
自己株式				
普通株式	13,779,597	-	-	13,779,597
合計	13,779,597	-	-	13,779,597

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第53期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	第54期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)			第55期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			第56期 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)					
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
	工具、器具及び備品	10,728	894	9,834	工具、器具及び備品	10,728	2,682	8,046	工具、器具及び備品	10,728	3,576	7,152
	合計	10,728	894	9,834	合計	10,728	2,682	8,046	合計	10,728	3,576	7,152
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左			同左					
	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,788千円 1年超 8,046千円 合計 9,834千円			2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,788千円 1年超 6,258千円 合計 8,046千円			2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,788千円 1年超 5,364千円 合計 7,152千円					
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同左			同左					
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 894千円 減価償却費相当額 894千円			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,788千円 減価償却費相当額 1,788千円			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 894千円 減価償却費相当額 894千円					
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、存損価額を零とする定額法により算定しております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

第53期（平成17年9月30日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	2,697

第54期（平成18年9月30日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,637

第55期（平成19年9月30日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,637

第56期（平成20年3月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,637

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第53期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	第54期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第55期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第56期 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左	(1) 取引の内容 同左	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左	(2) 取引に対する取組方針 同左	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、デリバティブ取引を利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左	(3) 取引の利用目的 同左	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左	(4) 取引に係るリスクの内容 同左	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

第53期 (平成17年9月30日)	第54期 (平成18年9月30日)	第55期 (平成19年9月30日)	第56期 (平成20年3月31日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	期末残高がないため、該当事項はありません。	期末残高がないため、該当事項はありません。	期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。このほか、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である、東京実業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	192,183,813千円
年金財政計算上の給付債務の額	205,181,922千円
差引額	12,998,108千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（基準日：平成19年3月31日）

1.30%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,005,528千円（特別掛金収入現価26,594,990千円、評価損償却掛金収入現価4,410,538千円）、及び別途積立金18,007,419千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	第53期 (平成17年9月30日)	第54期 (平成18年9月30日)	第55期 (平成19年9月30日)	第56期 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,266,400	1,289,403	1,212,846	1,142,816
(2) 年金資産(千円)	927,433	742,699	723,857	714,239
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	338,967	546,704	488,989	428,577
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	229,864	185,475	160,464	166,158
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4)(千円)	109,103	361,228	328,525	262,419
(6) 前払年金費用(千円)	-	-	5,741	-
(7) 退職給付引当金(5) + (6)(千円)	109,103	361,228	334,266	262,419

(注) 上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しており、当該年金基金の年金資産総額のうち、各事業年度の給与総額を基準として計算した当社分の年金資産があります。

なお、当該年金資産額は以下のとおりであります。

	第53期 (平成17年9月30日)	第54期 (平成18年9月30日)	第55期 (平成19年9月30日)
東京実業厚生年金基金の年金資産総額のうち、当社分の年金資産額	2,170,687	2,379,312	2,321,211

3. 退職給付費用に関する事項

	第53期 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	第54期 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	第55期 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	第56期 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	71,528	71,011	72,430	34,346
(2) 利息費用(千円)	19,587	18,852	19,341	9,096
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	22,708	23,186	23,908	11,718
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	32,771	34,345	33,341	51,576
(5) 小計(千円)	101,179	101,023	101,204	83,300
(6) 厚生年金基金掛金(千円)	73,335	88,638	87,462	41,359
(7) 退職給付費用(千円)	174,514	189,661	188,666	124,659

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第53期 (平成17年9月30日)	第54期 (平成18年9月30日)	第55期 (平成19年9月30日)	第56期 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左	同左	同左
(2) 割引率（％）	1.5	同左	同左	同左
(3) 期待運用収益率（％）	2.5	同左	同左	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10	同左	同左	同左
	(各事業年度の発生 時における従業員の 平均残存勤務期間以 内の一定の年数によ る定額法により按分 した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から 費用処理することと しております。)	同左	同左	同左

（追加情報）

第56期より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

（ストック・オプション等関係）

第53期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

第54期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

第55期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

第56期（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第53期 （平成17年9月30日）	第54期 （平成18年9月30日）	第55期 （平成19年9月30日）	第56期 （平成20年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円)
税務上の繰越欠損金 1,660,732	税務上の繰越欠損金 1,362,846	税務上の繰越欠損金 1,329,276	税務上の繰越欠損金 1,278,601
貸倒引当金 10,584	貸倒引当金 12,349	貸倒引当金 12,971	貸倒引当金 14,450
未払金 1,615	未払金 1,615	未払金 14,121	未払金 5,599
未払費用 10,747	未払費用 6,119	未払費用 11,612	未払費用 34,146
賞与引当金 81,550	賞与引当金 120,409	賞与引当金 145,442	賞与引当金 101,002
完成工事補償引当金 13,693	完成工事補償引当金 7,669	完成工事補償引当金 11,326	完成工事補償引当金 11,302
製品保証引当金 20,700	製品保証引当金 17,540	製品保証引当金 18,547	退職給付引当金 107,250
退職給付引当金 35,609	退職給付引当金 147,634	退職給付引当金 136,614	係争関連損失引当金 26,495
たな卸資産評価損 49,882	たな卸資産評価損 44,729	たな卸資産評価損 43,329	たな卸資産評価損 43,636
一括償却資産限度超過額 2,884	一括償却資産限度超過額 5,664	一括償却資産限度超過額 6,818	一括償却資産限度超過額 7,819
その他 44,076	その他 21,562	その他 23,149	減価償却限度超過額 9,436
繰延税金資産小計 1,932,077	繰延税金資産小計 1,748,140	繰延税金資産小計 1,753,209	繰延税金資産小計 1,661,350
評価性引当額 1,932,077	評価性引当額 1,748,140	評価性引当額 1,753,209	評価性引当額 1,416,130
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 245,220
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(%)
法定実効税率 (調整) 40.9			法定実効税率 (調整) 40.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 23.8			交際費等永久に損金に算入されない項目 10.1
住民税均等割 55.3			住民税均等割 5.3
評価性引当額の増減額 64.7			評価性引当額の増減額 167.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3			税効果会計適用後の法人税等の負担率 110.8

（持分法損益等）

第53期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

第54期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

第55期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

第56期（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第53期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	北海道ドライケミカル(株)	北海道札幌市豊平区	30,000	メンテナンス事業、商品事業	(所有) 直接 100	兼任 3名	商品の販売及び資金の預入	事務管理手数料の受取(注)	48,089	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

事務管理手数料は、「事務管理料の負担に関する確認書」に定められた方法により決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	タイコヘルスケアジャパン(株)	東京都世田谷区	485,580	医薬品製造・販売	-	-	資金の預入	資金の預入(注1) 利息の受取(注1)	343,036 265	預け金 -	2,600,061 -
	タイコエレクトロニクスアンプ(株)	神奈川県川崎市	17,300,000	電子部品製造・販売	-	-	資金の借入	資金の借入(注2) 利息の支払(注2)	- 32,426	長期借入金 -	2,380,000 -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の預入は、タイコグループのCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の利用によるものであり、取引金額は前期末との純増減額を記載しております。預け金の利率については、タイコグループ各社との契約である「Master Cash Management Agreement」に定められた金利によっております。
2. 借入金の利率については、同社との契約である「Term Agreement」に定められた金利によっております。

第54期（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	Tyco Fire, Security & Services Pte. Ltd.	シンガポール	-	タイコグループ内経営指導サービス	-	兼任 4名	当社の経営指導	マネージメントフィー等の支払(注)	324,553	未払金	289,976

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

マネージメントフィーは、同社との契約である「Service Agreement」に定められた方法によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	北海道ドライケミカル(株)	北海道札幌市豊平区	30,000	メンテナンス事業、商品事業	(所有) 直接 100	兼任 3名	商品の販売及び資金の預入	事務管理手数料の受取(注)	55,224	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

事務管理手数料は、「事務管理料の負担に関する確認書」に定められた方法により決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	タイコヘルスケアジャパン(株)	東京都世田谷区	485,580	医薬品製造・販売	-	-	資金の預入	資金の預入れの回収(注1) 利息の受取(注1)	2,166,117 266	預け金 -	433,943 -
	北村バルブ製造(株)	埼玉県さいたま市	495,000	工業用バルブ製造・販売	-	-	資金の預入	資金の預入(注1) 利息の受取(注1)	2,499,020 1,683	預け金 -	2,499,020 -
	タイコフローコントロール(株)	兵庫県神戸市西区	695,000	フロー制御弁製造・販売	-	-	資金の受入	資金の受入(注2) 利息の支払(注2)	351,742 13	預り金 -	351,742 -
	タイコエレクトロニクスアンプ(株)	神奈川県川崎市	17,300,000	電子部品製造・販売	-	-	資金の借入	資金の借入(注3) 利息の支払(注3)	- 34,071	1年内返済予定の長期借入金 -	2,380,000 -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の預入は、タイコグループのCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の利用によるものであり、取引金額は前期末との純増減額を記載しております。貸付金（預け金）の利率については、タイコグループ各社との契約である「Master Cash Management Agreement」に定められた金利によっております。
2. 資金の受入は、タイコグループのCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の利用によるものであり、預り金の利率については、タイコグループ各社との契約である「Master Cash Management Agreement」に定められた金利によっております。
3. 借入金の利率については、同社との契約である「Term Agreement」に定められた金利によっております。

第55期（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	Tyco International Holding S.a.r.l	ルクセンブルク大公園	20,000 USドル	タイコグループ内金融サービス	(被所有) 直接 100	兼任 1名	資金の 預入及び資金 の借入	資金の 預入 (注1)	801,630	株主に対する 預け金	801,630
								利息の 受取 (注1)	1,630	-	-
								資金の 借入 (注2)	2,380,000	関係会社長期 借入金	2,380,000
	利息の 支払 (注2)	43,249	-	-							
Tyco Fire, Security & Services Pte. Ltd.	シンガポール	-	タイコグループ内経営指導サービス	-	兼任 1名	当社の 経営指導	マネジ メント フィー 等の支 払(注3)	252,744	未払金	257,885	

(注) Tyco Group S.a.r.l Luxembourg は、平成19年10月に分社化し、当社の親会社は、同社からTyco International Holding S.a.r.l に異動しております。取引金額は両社の金額を合計して記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の預入は、タイコグループのCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の利用によるものであり、取引金額は前期末との純増減額を記載しております。預け金の利率については、タイコグループ各社との契約である「Master Cash Management Agreement」に定められた金利によっております。
2. 借入金については、同社との契約である「Term Loan Agreement」に定められた金利によっております。
3. マネジメントフィーは、同社との契約である「Service Agreement」に定められた方法によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	北海道ドライケミカル(株)	北海道札幌市豊平区	30,000	メンテナンス事業、商品事業	(所有) 直接 100	兼任 3名	商品の 販売及び資金 の預入	事務管理 手数料の受 取(注)	57,078	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

事務管理手数料は、「事務管理料の負担に関する確認書」に定められた方法により決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子 会社	タイコヘル スケアジャ バン(株)	東京都世 田谷区	485,580	医薬品製造 ・販売	-	-	資金の 預入	資金の 預入れ の回収 (注1) 利息の受 取(注1)	433,943 777	- -	- -
	北村バルブ 製造(株)	埼玉県さ いたま市	495,000	工業用バル ブ製造・販 売	-	-	資金の 預入	資金の 預入 (注1) 利息の受 取(注1)	139,979 40,594	預け金 -	2,639,000 -
	タイコフ ローコント ロール(株)	兵庫県神 戸市西区	695,000	フロー制御 弁製造・販 売	-	-	資金の 受入	資金の 受入 (注2) 利息の支 払(注2)	365,361 2,983	預り金 -	717,103 -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の預入は、タイコグループのCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の利用によるものであり、取引金額は前期末との純増減額を記載しております。預け金の利率については、タイコグループ各社との契約である「Master Cash Management Agreement」に定められた金利によっております。
2. 資金の受入は、タイコグループのCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の利用によるものであり、取引金額は前期末との純増減額を記載しております。預り金の利率については、タイコグループ各社との契約である「Master Cash Management Agreement」に定められた金利によっております。

第56期（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	Tyco Inter- national Holding S.a.r.l	ルクセン ブルク大 公国	20,000 USドル	タイコグ ループ内金 融サービス	(被所有) 直接 100	兼任 1名	資金の 預入及 び資金 の借入	資金の 預入れ の回収 (注1)	801,630	-	-
								利息の 受取 (注1)	2,089	-	-
								資金の 借入れ の返済 (注2)	2,380,000	-	-
								利息の 支払 (注2)	22,213	-	-
主要株主	(有)ディー・ エス・エム インベスト メンツドセ	東京都品 川区	1,383,000	金融債権等 の売買等	(被所有) 直接 100	-	資金の 借入	資金の 借入 (注3)	300,000	-	-
								利息の 支払 (注3)	172	-	-

(注) 当期において株主の変更があり、自社株を除くすべての発行済株式がTyco International Holding S.a.r.l より有限会社ディー・エス・エムインベストメンツドセへ平成20年2月29日付で譲渡されました。

取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の預入は、タイコグループのCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の利用によるものであり、預け金の利率については、タイコグループ各社との契約である「Master Cash Management Agreement」に定められた金利によっております。
2. 借入金の利率については、同社との契約である「Term Loan Agreement」に定められた金利によっております。
3. 借入金の利率については、極度貸付契約書に定められた方法により決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	北海道ドラ イケミカル (株)	北海道札 幌市豊平 区	30,000	メンテナ ンス事業、商 品事業	(所有) 直接 100	兼任 3名	商品 の 販売及 び資金 の預入	事務管 理手 数料の 受取(注)	26,424	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

事務管理手数料は、「事務管理料の負担に関する確認書」に定められた方法により決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	北村バルブ製造㈱	埼玉県さいたま市	495,000	工業用バルブ製造・販売	-	-	資金の預入	資金の預入れの回収(注1) 利息の受取(注1)	2,639,000 21,586	- -	- -
	タイコフローコントロール㈱	兵庫県神戸市西区	695,000	フロー制御弁製造・販売	-	-	資金の受入	資金の受入れの返済(注2) 利息の支払(注2)	717,103 1,985	- -	- -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 資金の預入は、タイコグループのCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の利用によるものであり、取引金額は前期末との純増減額を記載しております。預け金の利率については、タイコグループ各社との契約である「Master Cash Management Agreement」に定められた金利によっております。
2. 資金の受入は、タイコグループのCMS（キャッシュ・マネージメント・システム）の利用によるものであり、取引金額は前期末との純増減額を記載しております。預り金の利率については、タイコグループ各社との契約である「Master Cash Management Agreement」に定められた金利によっております。

（1株当たり情報）

第53期 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）	第54期 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）	第55期 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）	第56期 （自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり 純資産額 206.37円	1株当たり 純資産額 191.60円	1株当たり 純資産額 187.10円	1株当たり 純資産額 215.77円
1株当たり 当期純利益金額 1.22円	1株当たり 当期純利益金額 14.77円	1株当たり 当期純利益金額 4.48円	1株当たり 当期純利益金額 28.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）	第54期 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）	第55期 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）	第56期 （自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	18,983	229,464	69,718	445,251
普通株主に帰属しない金額 （千円）	-	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）（千円）	18,983	229,464	69,718	445,251
期中平均株式数（株）	15,531,201	15,531,201	15,531,201	15,531,201

（重要な後発事象）

第53期 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）	第54期 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）	第55期 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）	第56期 （自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）
			<p>（子会社株式の売却）</p> <p>当社は、平成20年6月2日開催の取締役会において、子会社である青森ドライケミカル株式会社（事業内容：防災消火設備施工及び商品の販売）の株式の一部を、同社代表取締役個人に譲渡することを決議し、平成20年6月30日付で当該株式を売却いたしました。</p> <p>なお、売却する株式数は600株であり、売却価額1,980千円で売却しております。売却後の持分比率は9.6%であります。</p>

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年10月1日	(有)ディー・エス・エムインベストメンツドセ取締役大西 敏彦	東京都品川区勝島1-5-21	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日本ドライケミカル(株)代表取締役社長 遠山 榮一	東京都品川区勝島1-5-21	当社	15,563,463	-	(注)6.
平成21年10月1日	日本ドライケミカル(株)代表取締役社長 遠山 榮一	東京都品川区勝島1-5-21	当社	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (現大和P Iパートナーズ(株))	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	29,311,200	-	(注)7.
平成21年10月1日	日本ドライケミカル(株)代表取締役社長 遠山 榮一	東京都品川区勝島1-5-21	当社	SHOGUN FUNDING Sole Director Norio Kikuchi	Ugland House South Church Street, PO Box 309, George Town, Grand Cayman Cayman Islands	-	31,860	-	(注)8.
平成22年2月1日	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (現大和P Iパートナーズ(株))	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)大和インベストメント・マネジメント2号取締役 大西 敏彦 (現大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株))	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	1,465,560	-	株主の所属する企業グループ再編成のための会社分割によるもの (注)9.
平成22年3月23日	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)吉谷機械製作所 取締役社長 吉谷 典雄	鳥取県鳥取市古海356-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	40,000	104,000,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)東京エネシス 代表取締役社長 小島 民生	東京都港区新橋6-9-7	特別利害関係者等(大株主上位10名)	35,000	91,000,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日本管財センター(株) 代表取締役 関根 唯夫	東京都中央区八丁堀2-23-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	52,000,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱代表取締役会長 大西 敏彦 (旧㈱大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	松本機工㈱ 代表取締役 松本 孝雄	東京都文京区白山4-25-6	当社の取引先	8,000	20,800,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱代表取締役会長 大西 敏彦 (旧㈱大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日本管機工業㈱ 代表取締役 水本 裕之	大阪府大阪市中央区南船場1-7-8	当社の取引先	8,000	20,800,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱代表取締役会長 大西 敏彦 (旧㈱大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日栄インテック㈱ 代表取締役 高橋 善晴	東京都荒川区西尾久7-57-8	当社の取引先	8,000	20,800,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱代表取締役会長 大西 敏彦 (旧㈱大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	協信設備㈱ 代表取締役 坂入 信也	東京都豊島区巢鴨1-32-1	当社の取引先	8,000	20,800,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱代表取締役会長 大西 敏彦 (旧㈱大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日新興業㈱ 代表取締役 中村 敏之	大阪府大阪市淀川区三国本町1-12-30	当社の取引先	8,000	20,800,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱代表取締役会長 大西 敏彦 (旧㈱大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	南星物産㈱ 代表取締役 平井 進	東京都新宿区四谷1-7	当社の取引先	5,000	13,000,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ㈱代表取締役会長 大西 敏彦 (旧㈱大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小川ポンプ工業㈱ 代表取締役 小河 元	大阪府大阪市住吉区万代東1-5-22	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	松山酸素(株)代表取締役 藤田 銃一郎	愛媛県松山市西垣生町2877番地	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)和真代表取締役 廣瀬 正	東京都千代田区内神田3-3-13	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)和光商会代表取締役 本間 義二	北海道室蘭市輪西町2-1-12	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ケイエムシーアンドシー(有)代表取締役 前田 健一	東京都豊島区高田3-38-23	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)日輪代表取締役 永井 保彦	東京都中央区湊3-11-6	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	明正工業(株)代表取締役 篠崎 修	千葉県千葉市緑区古市場町474-53	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月23日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	エステイー(株)代表取締役 吉木 宏樹	東京都江東区千田10-15	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年 3月23日	大和証券エス エムビーシー プリンシパル ・インベスト メンツ(株)代表 取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和イン ベストメン ト・マネジメ ント2号)	東京都千代 田区丸の内 1-9-1	特別利害関 係者等(大 株主上位10 名)	(株)古島 取締役社長 北垣 信義	東京都中央区 日本橋茅場町 2-17-7	当社の取引 先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のた めの資本 政策
平成22年 3月23日	大和証券エス エムビーシー プリンシパル ・インベスト メンツ(株)代表 取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和イン ベストメン ト・マネジメ ント2号)	東京都千代 田区丸の内 1-9-1	特別利害関 係者等(大 株主上位10 名)	(株)プロテクト 代表取締役 中垣 彰正	東京都豊島区 南池袋1-1 -6	当社の取引 先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のた めの資本 政策
平成22年 3月23日	大和証券エス エムビーシー プリンシパル ・インベスト メンツ(株)代表 取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和イン ベストメン ト・マネジメ ント2号)	東京都千代 田区丸の内 1-9-1	特別利害関 係者等(大 株主上位10 名)	(株)立売堀製作 所 代表取締役 内山 義清	滋賀県長浜市 湖北町小倉 280番地	当社の取引 先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のた めの資本 政策
平成22年 3月23日	大和証券エス エムビーシー プリンシパル ・インベスト メンツ(株)代表 取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和イン ベストメン ト・マネジメ ント2号)	東京都千代 田区丸の内 1-9-1	特別利害関 係者等(大 株主上位10 名)	イシグロ(株) 取締役社長 石黒 克司	東京都中央区 八丁堀4-5 -8	当社の取引 先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のた めの資本 政策
平成22年 3月23日	大和証券エス エムビーシー プリンシパル ・インベスト メンツ(株)代表 取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和イン ベストメン ト・マネジメ ント2号)	東京都千代 田区丸の内 1-9-1	特別利害関 係者等(大 株主上位10 名)	藤井設備(株) 代表取締役 川崎 博俊	北海道札幌市 豊平区美園十 一条6-1- 24	当社の取引 先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のた めの資本 政策
平成22年 3月23日	大和証券エス エムビーシー プリンシパル ・インベスト メンツ(株)代表 取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和イン ベストメン ト・マネジメ ント2号)	東京都千代 田区丸の内 1-9-1	特別利害関 係者等(大 株主上位10 名)	(有)ダイナ設備 取締役 吉野 茂男	千葉県千葉市 花見川区朝 日ヶ丘3-5 -17	当社の取引 先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のた めの資本 政策
平成22年 3月29日	大和証券エス エムビーシー プリンシパル ・インベスト メンツ(株)代表 取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和イン ベストメン ト・マネジメ ント2号)	東京都千代 田区丸の内 1-9-1	特別利害関 係者等(大 株主上位10 名)	デンヨー(株) 代表取締役社 長 古賀 繁	東京都中央区 日本橋堀留町 2-8-5	特別利害関 係者等(大 株主上位10 名)	20,000	52,000,000 (2,600) (注)4.	上場のた めの資本 政策

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年3月29日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)札幌建機材代表取締役 中嶋 隆二	北海道札幌市白石区菊水元町七条1-3-6	当社の取引先	8,000	20,800,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月29日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)天商代表取締役社長 岡本 芳明	大阪府大阪市西区南堀江4-11-4	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月29日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)大川商会代表取締役 大川 賢也	愛知県名古屋市中区西区菊井1-20-29	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月29日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(有)高橋設備工業代表取締役 高橋 康行	宮城県仙台市青葉区吉成2-7-16	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月29日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ジャパン・エンジニアリング(株)代表取締役 南雲 一郎	東京都文京区本駒込2-27-15	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月29日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日進工業(株)代表取締役 木下 修司	東京都台東区台東4-29-13	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月31日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合無限責任組合員 ニッセイ・キャピタル(株)代表取締役 佐々木 裕介	東京都千代田区永田町2-4-8	特別利害関係者等(大株主上位10名)	38,000	98,800,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年3月31日	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	斎久工業(株)代表取締役社長 齋藤 久章	東京都千代田区大手町2-6-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	30,000	78,000,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月31日	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)テプスター取締役社長 西廣 泰輝	東京都港区西新橋1-14-2	特別利害関係者等(大株主上位10名)	20,000	52,000,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月31日	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	NVCC6号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本ベンチャーキャピタル(株) 代表取締役社長 奥原 圭一	東京都港区赤坂7-1-16	特別利害関係者等(大株主上位10名)	19,500	50,700,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月31日	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	遠山 榮一	埼玉県蕨市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の代表取締役社長)	12,100	31,460,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月31日	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	大新テクノス(株)代表取締役 永吉 裕一	愛媛県今治市近見町3-8-26	当社の取引先	12,000	31,200,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月31日	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	三生5号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 三生キャピタル(株) 代表取締役 中島 潔	東京都中央区日本橋本町1-9-2	-	12,000	31,200,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月31日	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧(株)大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	第一化成産業(株)代表取締役社長 三浦 健司	東京都千代田区神田神保町3-7-1	当社の取引先	8,000	20,800,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年3月31日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメント(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	後藤 力丈	埼玉県さいたま市緑区	特別利害関係者等(当社の専務取締役)	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月31日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメント(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)本田商会代表取締役 本田 昭	石川県金沢市増泉2-19-10	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月31日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメント(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	長野ポンプ(株)代表取締役社長 長野 幸浩	石川県金沢市浅野本町口145番地	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月31日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメント(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)かんでんエンジニアリング代表取締役社長 秋山 哲夫	大阪府大阪市北区中之島6-2-27	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年3月31日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメント(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	(株)ニッショウ代表取締役 金子 勝明	東京都江東区猿江2-8-2	当社の取引先	4,000	10,400,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策
平成22年4月7日	大和証券エムビーシープリンシパル・インベストメント(株)代表取締役会長 大西 敏彦 (旧大和インベストメント・マネジメント2号)	東京都千代田区丸の内1-9-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	日本炭酸瓦斯(株)代表取締役 水澤 義明	東京都足立区青井3-12-15	当社の取引先	8,000	20,800,000 (2,600) (注)4.	上場のための資本政策

(注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第253条に基づき、当社の特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1.において同じ。）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日（平成20年4月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号又は第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされております。

2. 当社は、同取引所が定める同施行規則第254条に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティングによる、類似会社比較法とディスカウントキャッシュフロー法により算出した株式価値を1：1で加重平均し、算出した価格を基礎として決定しております。
5. 平成21年12月29日開催の臨時株主総会の決議により、平成21年12月30日付で普通株式20株につき1株の株式併合を行っております。
6. 当社と有限会社ディー・エス・エムインベストメントセ（以下「ドセ社」といいます。）との合併によるものであります。
7. 当社とドセ社との合併により、ドセ社の株主「大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社」に株式割当を行っております。
8. 当社とドセ社との合併により、ドセ社の株主「SHOGUN FUNDING」に株式割当を行っております。
9. 株式会社大和証券グループ本社と株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行は、平成21年12月25日付で証券業務に関する合併事業の解消について合意し、当社の大株主であった大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社（現大和PIパートナーズ株式会社）の既存投資事業は、平成22年2月1日付で吸収分割方式により承継会社である株式会社大和インベストメント・マネジメント2号（現大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社）に承継されました。なお、株式会社大和インベストメント・マネジメント2号は、平成22年2月1日付で、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社に商号を変更しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（注）1. 2. 3.	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,031,560	70.31
株式会社吉谷機械製作所（注）1.	鳥取県鳥取市古海356番地1	40,000	2.73
ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合無限責任組合員ニッセイ・キャピタル株式会社（注）1.	東京都千代田区有楽町1丁目10番1号	38,000	2.59
株式会社東京エネシス（注）1.	東京都港区新橋6丁目9番7号	35,000	2.39
斎久工業株式会社（注）1.	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	30,000	2.04
日本管材センター株式会社（注）1.	東京都中央区八丁堀2丁目23番1号	20,000	1.36
デンヨー株式会社（注）1.	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	20,000	1.36
株式会社テプスター（注）1.	東京都港区西新橋1丁目14番2号	20,000	1.36
NVCC6号投資事業有限責任組合無限責任組合員日本ベンチャーキャピタル株式会社（注）1.	東京都港区赤坂7丁目1番16号	19,500	1.33
遠山 榮一（注）1. 4.	埼玉県蕨市	12,100	0.82
三生5号投資事業有限責任組合無限責任組合員三生キャピタル株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目9番2号	12,000	0.82
大新テクノス株式会社	愛媛県今治市近見町3丁目8番26号	12,000	0.82
日本ドライケミカル従業員持株会	東京都品川区勝島1丁目5番21号	11,900	0.81
日栄インテック株式会社	東京都荒川区西尾久7丁目57番8号	8,000	0.55
協信設備株式会社	東京都豊島区巣鴨1丁目32番1号	8,000	0.55
日新興業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国本町1丁目12番30号	8,000	0.55
松本機工株式会社	東京都文京区白山4丁目25番6号	8,000	0.55
日本管機工業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目7番8号	8,000	0.55
株式会社札建機材	北海道札幌市白石区菊水元町七条1丁目3番6号	8,000	0.55
第一化成産業株式会社	東京都千代田区神田神保町3丁目7番1号	8,000	0.55
日本炭酸瓦斯株式会社	東京都足立区青井3丁目12番15号	8,000	0.55
南星物産株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番	5,000	0.34
後藤力丈（注）5.	埼玉県さいたま市	4,000	0.27
株式会社日輪	東京都中央区湊3丁目11番6号	4,000	0.27

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明正工業株式会社	千葉県千葉市緑区古市場町474番地53	4,000	0.27
エステー株式会社	東京都江東区千田10番15号	4,000	0.27
株式会社プロテクト	東京都豊島区南池袋1丁目1番6号	4,000	0.27
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	4,000	0.27
藤井設備株式会社	北海道札幌市豊平区美園十一條6丁目1番24号	4,000	0.27
有限会社ダイナ設備	千葉県千葉市花見川区朝日ヶ丘3丁目5番17号	4,000	0.27
小川ポンプ工業株式会社	大阪府大阪市住吉区万代東1丁目5番22号	4,000	0.27
株式会社和光商会	北海道室蘭市輪西町2丁目1番12号	4,000	0.27
ケイエムシーアンドシー 有限会社	東京都豊島区高田3丁目38番23号	4,000	0.27
松山酸素株式会社	愛媛県松山市西垣生町2877番地	4,000	0.27
株式会社古島	東京都中央区日本橋茅場町2丁目17番7号	4,000	0.27
株式会社立売堀製作所	滋賀県長浜市湖北町小倉280番地	4,000	0.27
株式会社眞和	東京都千代田区内神田3丁目3番13号	4,000	0.27
株式会社天商	大阪府大阪市西区南堀江4丁目11番4号	4,000	0.27
株式会社大川商会	愛知県名古屋市中区菊井1丁目20番29号	4,000	0.27
有限会社高橋設備工業	宮城県仙台市青葉区吉成2丁目7番16号	4,000	0.27
日進工業株式会社	東京都台東区台東4丁目29番13号	4,000	0.27
ジャパン・エンジニアリング 株式会社	東京都文京区本駒込2丁目27番15号	4,000	0.27
株式会社本田商会	石川県金沢市増泉2丁目19番10号	4,000	0.27
株式会社 かんでんエンジニアリング	大阪府大阪市北区中之島6丁目2番27号	4,000	0.27
株式会社ニッショウ	東京都江東区猿江2丁目8番2号	4,000	0.27
長野ポンプ株式会社	石川県金沢市浅野本町口145番地	4,000	0.27
SHOGUN FUNDING	Ugland House South Church Street PO Box 309, George Town Grand Cayman Cayman Islands	93	0.00
計	-	1,467,153	100.00

(注) 1. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

2. 特別利害関係者等(当社の資本的関係会社)
3. 特別利害関係者等(金融商品取引業者の人的及び資本的関係会社)
4. 特別利害関係者等(当社の代表取締役社長)
5. 特別利害関係者等(当社の専務取締役)
6. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月19日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ（被合併会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。